

**国土形成計画(全国計画)のモニタリングに
関する調査・分析業務
報告書**

**平成 26 年 3 月
国土交通省国土政策局**

目次

国土形成計画（全国計画）のモニタリング（平成25年度）

はじめに.....	1
1-1 国土形成計画（全国計画）のモニタリングについて.....	2
1-2 国土形成計画（全国計画）のモニタリングの構成.....	3
1-3 具体的なモニタリング指標の設定方針.....	4
1-4 モニタリング結果の記述方式.....	6
2-1 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果.....	8
2-1-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の進捗度.....	8
2-1-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の進捗度.....	18
2-1-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の進捗度.....	29
2-1-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の進捗度.....	35
2-1-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の進捗度.....	46
2-2 国民を対象とした意識調査結果.....	53
2-2-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の実感.....	53
2-2-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の実感.....	60
2-2-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の実感.....	66
2-2-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の実感・期待.....	71
2-2-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の実感・期待.....	78
（参考）調査の概要.....	83
2-3 分野別施策の実行度のモニタリング.....	85
2-3-1 地域の整備に関する基本的な施策.....	85
2-3-2 産業に関する基本的な施策.....	88
2-3-3 文化及び観光に関する基本的な施策.....	90
2-3-4 交通・情報通信体系に関する基本的な施策.....	91
2-3-5 防災に関する基本的な施策.....	92
2-3-6 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策.....	95
2-3-7 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策.....	98
2-3-8 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策.....	100

国土形成計画（全国計画）のモニタリング（平成 25 年度）

はじめに

調査の目的

国土形成計画（全国計画）（平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という新しい国土像を掲げ、その実現のための 5 つの戦略的目標、8 つの分野別施策の基本的方向等が定められている。

また、同計画では、関係主体への指針性を向上させるためには、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が必要であり、そのために、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要であるとされている。

このため、平成 20 年度及び平成 21 年度には、国土形成計画（全国計画）に示された新しい国土像の達成状況を的確に検証・評価するためのモニタリングの体系、同計画に掲げられた戦略的目標の進捗状況を把握するためのモニタリング指標、同戦略目標の進捗状況について国民がどのように実感しているかを把握するための意識調査、同計画に掲げられた分野別施策の進捗状況の評価等についての検討を行い、これらを踏まえて、平成 21 年度から実際にモニタリングを行い、その結果についての分析を行っている。

本調査は、平成 21 年度からの統計情報等を基に、昨年度と同様のモニタリング及びその結果についての分析を行い、国土政策上の新たな課題の提起等の示唆を得ることを目的とする。

本報告書は、こうして実施した国土形成計画（全国計画）のモニタリング結果について、まとめたものである。

1-1 国土形成計画（全国計画）のモニタリングについて

国土形成計画（全国計画）（平成20年7月4日閣議決定）（以下「全国計画」という。）では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」を掲げ、その実現のための戦略的目標、各分野別施策の基本的方向等を定めているところ。

全国計画においては、

- ・ 計画の指針性向上のため、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が求められているが、このためには、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要となる。
- ・ 計画のモニタリングの対象としては、国土をめぐる経済社会情勢、土地利用、自然環境、国土基盤ストックの状況等様々な情報が考えられる。今後のモニタリングの実施に向けて（略）具体的な実施手順や体制のあり方等を検討する。また、国民生活の改善に及ぼす効果や満足度が適切に把握できるようなモニタリング指標の設定について検討する。
- ・ モニタリングの結果も踏まえて、国土形成計画法第7条の規定に基づき、全国計画に係る政策の評価を適切に実施し、その結果に応じて必要な措置を行う。とされているところ。

国土形成計画（全国計画）の第1部では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という新しい国土像を掲げ、その実現のための戦略的目標として「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくり」の5つを提示している。

国土形成計画（全国計画）の第2部では、第1部で示された新しい国土像と戦略的目標の実現のために必要な基本的な施策を政策分野別に示している。

こうした国土形成計画（全国計画）の構成を踏まえ、以下の構成でモニタリングを実施することとしている。

1-2 国土形成計画（全国計画）のモニタリングの構成

①戦略的目標の進捗状況のモニタリング

第1部で提示されている、新しい国土像実現のための5つの戦略的目標をモニタリングすることをもって、新しい国土像の実現度を把握することとする。

5つの戦略的目標のモニタリングの実施にあたっては、国土形成計画の関係主体への指針性の向上というモニタリングの目的を踏まえれば、国民にとって具体的な目標別の進捗を必要最小限の指標でモニタリングすることが重要であることから、サブ戦略的目標(*)ごとに進捗を代表的に示すと考えられる代表指標を1つ設定してモニタリングを行う。

※計画第1部第3章各節中に記載されている、5つの戦略的目標のもとに置かれた合計15のより具体的な項目。

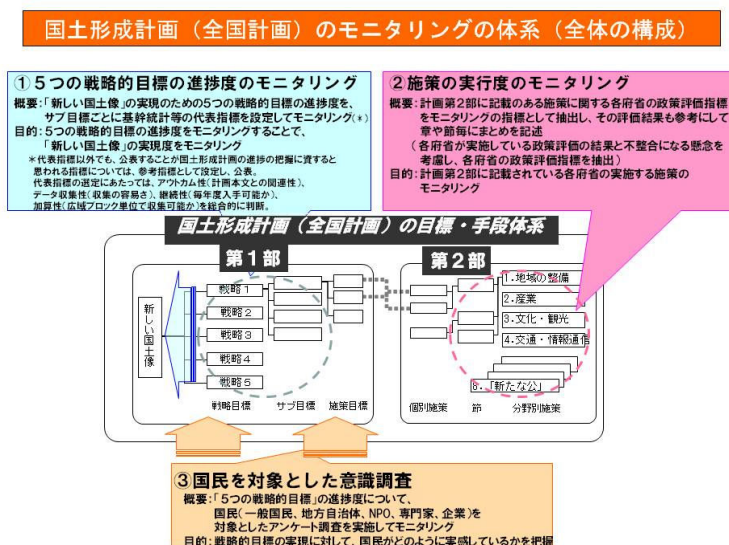
例えば、第1部第3章第1節(1)「東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化」。

②国民を対象とした戦略目標の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング

国土形成計画（全国計画）に示される戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感される場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的とした、国民（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）を対象としたアンケート調査結果をもとにモニタリングを行う。

③分野別施策の進捗状況のモニタリング

国土形成計画（全国計画）の第2部については、各府省の実施する施策が中心に記載されているため、各府省が実施している政策評価の結果と不整合になる懸念を考慮し、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づき、各府省において実施している各府省の政策評価指標を活用して施策の実行度のモニタリング（施策の進捗状況に関する把握）を行う。



1-3 具体的なモニタリング指標の設定方針

○指標の設定にあたっての基本方針

国土形成計画（全国計画）の本文において、計画期間が「21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間に於ける国土形成に関する基本的な方針、目標及び全国の見地から必要である基本的な施策を示すこととする」とされているのを踏まえ、**モニタリングの対象期間も計画策定（平成20年度）後から概ね10ヶ年を基本とする。**

モニタリングは毎年度、継続的に実施する予定である。なお、モニタリング指標については、必要があれば見直しを行うこともありうる。

①戦略的目標の進捗状況のモニタリング

モニタリングを行うために選定した代表指標以外でも、公表することが国土形成計画の進捗の把握に資すると思われる指標については、参考指標として設定する。サブ戦略的目標によっては内容が多岐にわたるものもあることも鑑み、参考指標については、サブ戦略的目標ごとに数を統一、限定することはしない。参考指標は、5つの戦略的目標についてはそれらを代表する必要最小限の指標でモニタリングするという考え方に基つき、取りまとめ資料には含めないが、モニタリング結果の国土交通省HPでの公表の際には、代表指標とともに公表することとする。

代表指標の選定にあたっては、以下の4つの観点を総合的に判断し、最も優れているものを代表指標、その他を参考指標とする。（これらを満たす指標が複数ある場合等は、サブ戦略的目標の名称をより代表的に表していると思われるものを代表指標とする。）

i アウトカム性（計画本文との関連性）

国土形成計画（全国計画）のモニタリングであるので、計画本文（サブ戦略的目標）のアウトカム性（目標の成果をモニタリングするにあたっての適切性）を考慮する。

ii データ収集性（インターネット等を通しての収集の容易さ）

国土形成計画の関係主体への指針性向上というモニタリングの目的も踏まえ、インターネット等を通して入手可能である等、一般国民にとっても収集が容易である指標を活用することとする。

iii 継続性（毎年度継続的に入手可能か）

モニタリングは今後も継続的に実施する予定であることから、原則として、**公的機関が公表している基幹統計等で、毎年更新される指標を活用することとする。**

iv 加算性（広域ブロック単位で収集可能か）

「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築する」という計画の基本

的な方針を踏まえると、広域ブロック単位での進捗状況をモニタリングすることは意義があることから、原則として、広域ブロック単位での算出を可能とする都道府県単位で入手できる指標を活用することとする。なお、広域ブロック単位で算出可能な指標を公表することは、国土形成計画の関係主体（広域ブロック協議会等）への指針性向上にも資すると思われる。

上記の4つの観点に加え、モニタリングの対象期間が計画策定（平成20年度）後から概ね10ヶ年を基本とすることから、代表指標の選定にあたっては、平成20年（2008年）の実績値があるものから選定している。ただし、モニタリングは継続的に実施することから、指標の検討は平成19年（2007年）以前の実績値しかないものも対象として行っており、参考指標に選定しているものもある。

②分野別施策の進捗状況のモニタリング

各府省の政策評価指標は、原則として平成24年度に各府省において公表されたものを引用している。施策に関連すると思われる各府省の政策評価指標を網羅的に抽出しているため、同一の政策評価指標を複数箇所にわたって抽出していることもある。

具体的には、本文に記述されている施策に対応している各府省の政策評価指標を抽出し、その政策評価結果を参考にして、章や節毎にまとめを記述することで、施策の実行度のモニタリング（各施策に関しての進捗状況に関する把握）を行う。

1-4 モニタリング結果の記述方針

① 戦略的目標の進捗状況のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、原則として、**基準年（平成20年（2008年））からの代表指標の変化の方向を基に、「進展していると思われる」**もしくは**「進展していると思われず」**と記述しており、代表指標の水準を基には記述していない。

ただし、基準年（平成20年（2008年））から変化は無いものの、ほぼ100%で横ばいである等、それ以上の進展が困難であると思われる場合は、「**十分進展していると思われる**」と記述している。

戦略的目標毎のまとめにあたっては、当該目標において、

- ・「進展が見られる」サブ戦略的目標が**全てであれば「進展していると思われる」**
- ・「進展が見られる」サブ戦略的目標が、**半数以上であれば「概ね進展していると思われる」**
- ・「進展が見られる」サブ戦略的目標が**半数未満であれば「進展していると思われず」**

と記述している。

② 国民を対象とした戦略目標の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング

意識調査結果の記述にあたっては、以下のような方針で記述している。

5つの戦略的目標の進捗に関しての間等については、進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）が、

- ・半数に達していれば**「進展している」と認識されていると言える**
- ・半数に達していなければ**「進展している」と認識されているとは言えない**

と記述している。

施策の進捗に関しての実感に関しての間等については、肯定的な回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、

- ・半数に達していれば**「実感が高い」**
- ・一割程度以下であれば**「実感が特に低い」**

と記述している。

③ 分野別施策の進捗状況のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、各府省の政策評価書における指標の動向部分の表現を参考に、以下のような方針で記述している（基準年は、原則平成20年（2008年）とし、平成25年12月時点で更新されている最新の実績値を比較。実績値が推計値、見込値等である指標についても記述している。）

節毎のまとめに関しては、当該節において、

- ・進展が見られる指標が**8割以上**ある場合は「**進展が見られる**」
- ・進展が見られる指標が**半数以上 8割未満**ある場合は「**概ね進展が見られる**」
- ・進展が見られる指標が**半数未満**である場合は「**進展が見られる施策が少ない**」と記述している。

章毎のまとめに関しては、当該章において、

- ・「**進展が見られる**」節が**全て**であれば「**進展が見られる**」
- ・「**進展が見られる**」もしくは「**概ね進展が見られる**」節が**半数以上**であれば「**概ね進展が見られる**」
- ・「**進展が見られる**」もしくは「**概ね進展が見られる**」節が**半数未満**であれば「**進展が見られる施策が少ない**」と記述している。

2-1 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果

2-1-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の進捗度

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

代表指標：東アジア内での貿易総額に占める割合

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

代表指標：外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

代表指標：「東アジア1日圏」人口割合

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成、(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は進展していると思われる一方、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は進展していると思われず。以上のことから、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると思われる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については、北海道では進展していると思われる。東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県では概ね進展していると思われる一方、九州圏では進展していると思われず。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- 代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われず。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年(2012年)は、平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると思われる。

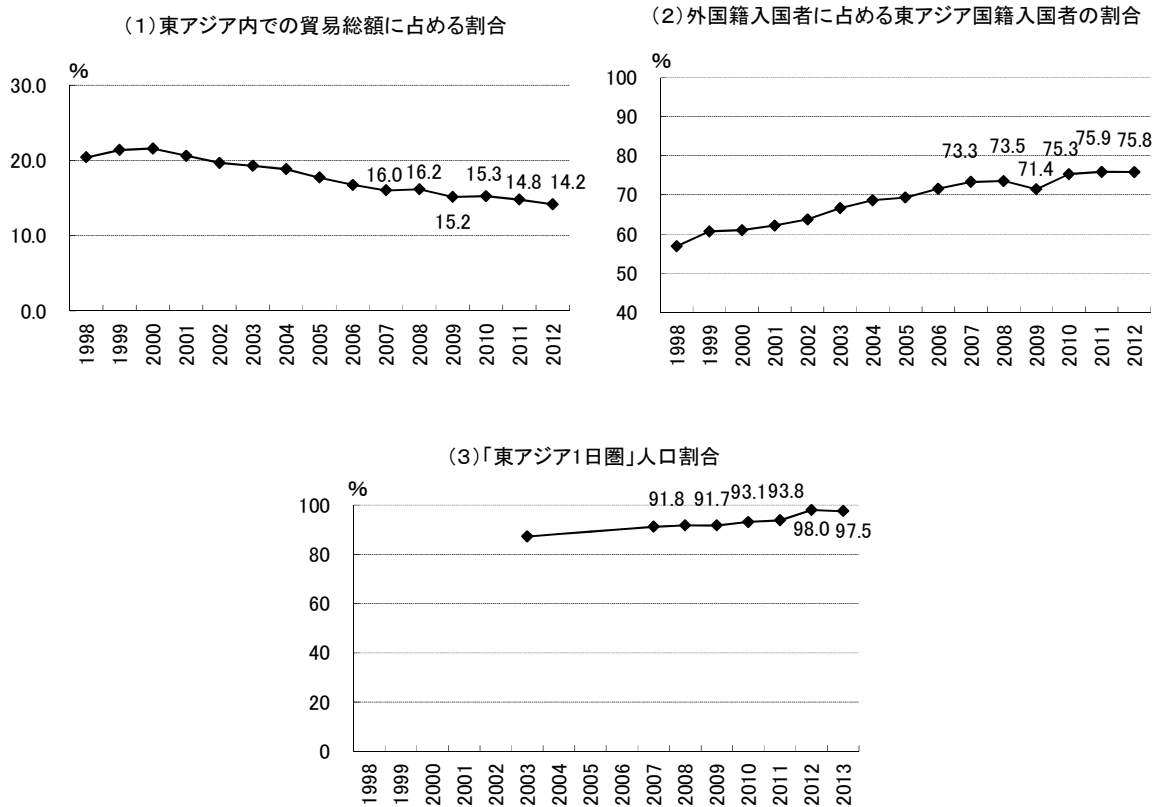
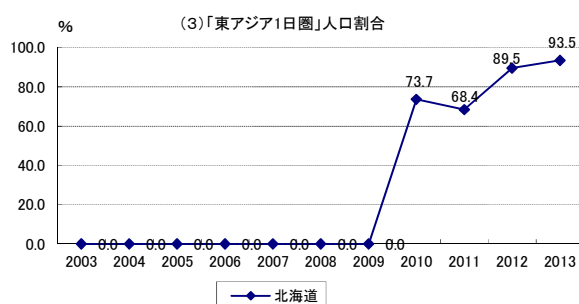
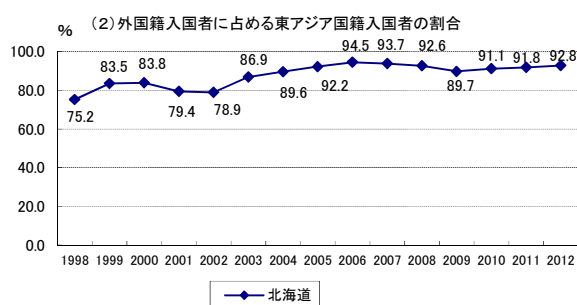
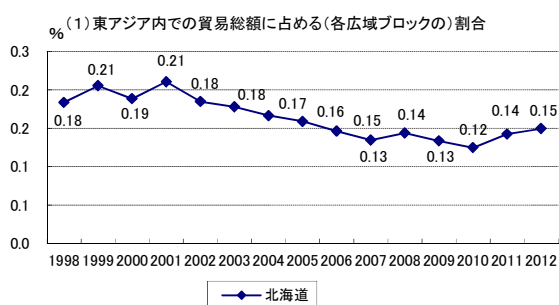


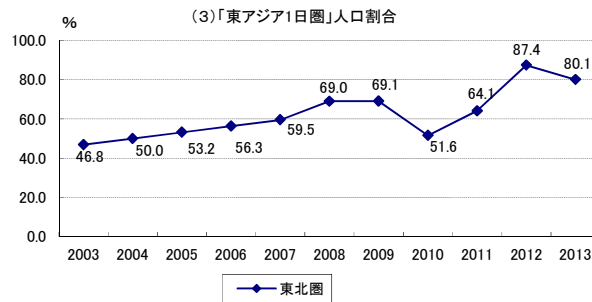
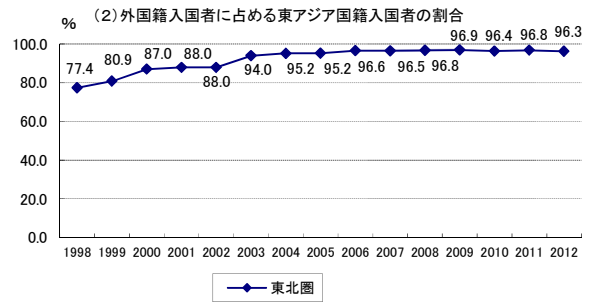
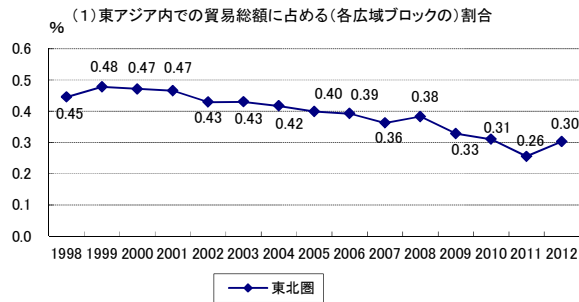
図 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向（全国）

＜広域ブロックの動向＞

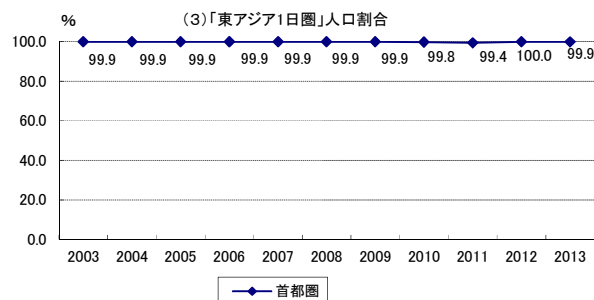
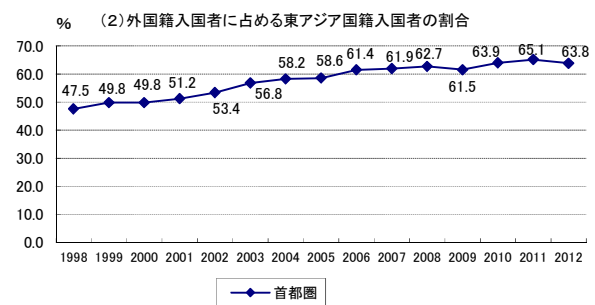
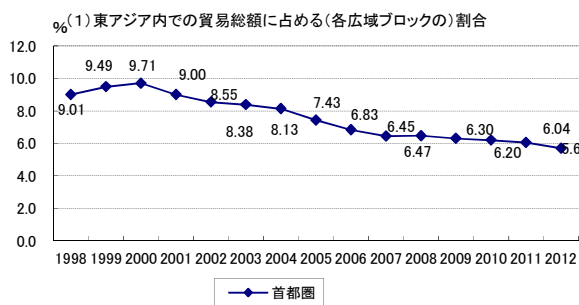
- 北海道においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると思われる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると思われる。



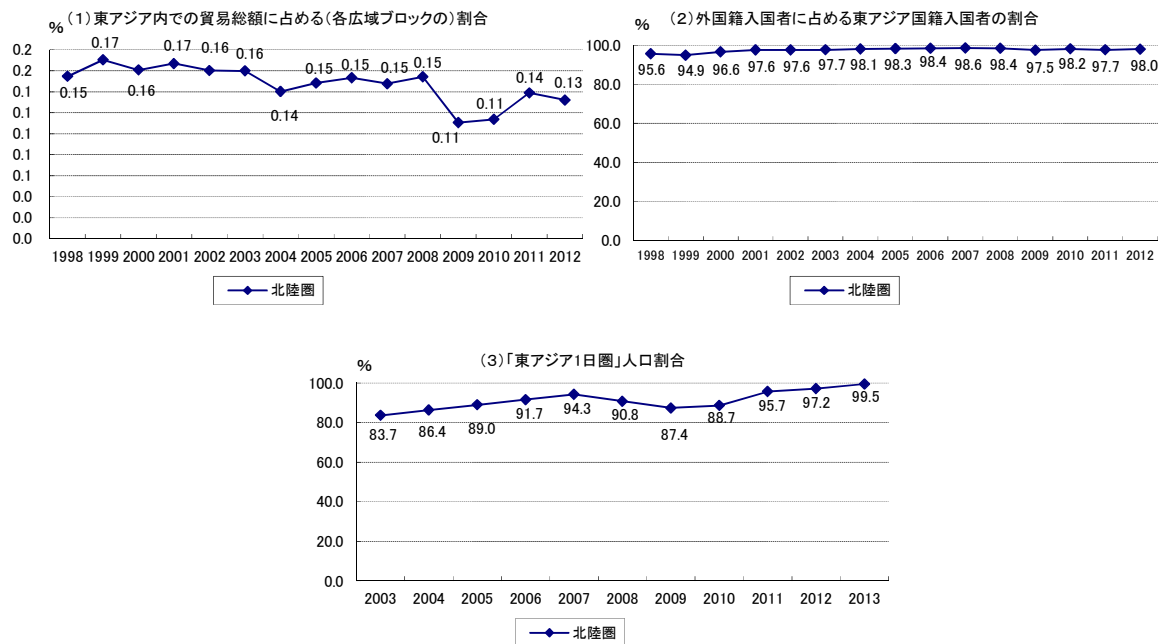
- 東北圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると思われず。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は前年までに引き続き十分進展していると思われる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると思われる。



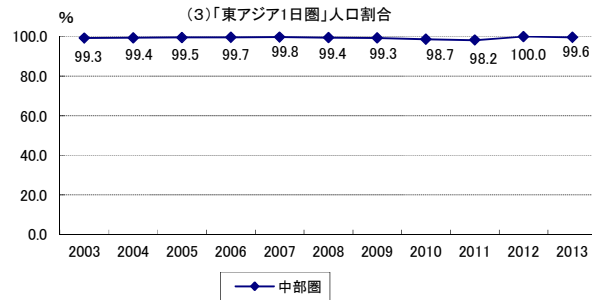
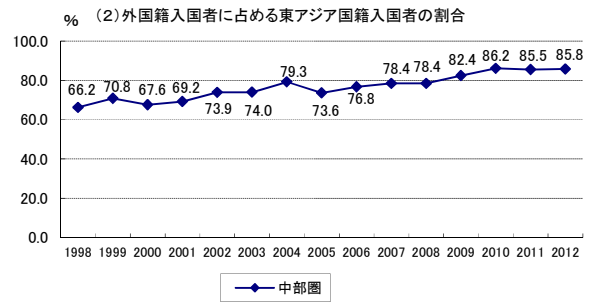
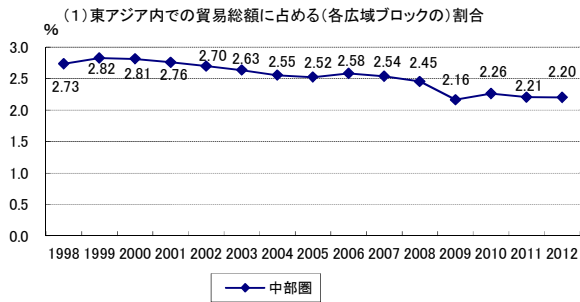
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年(2013年)は前年までに引き続き十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



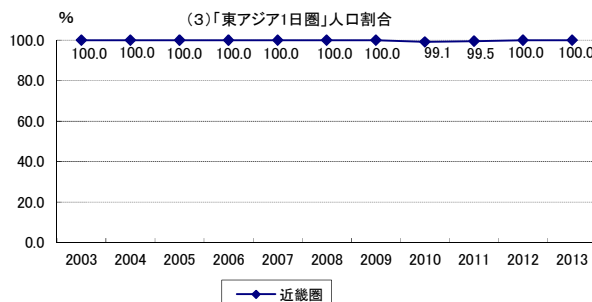
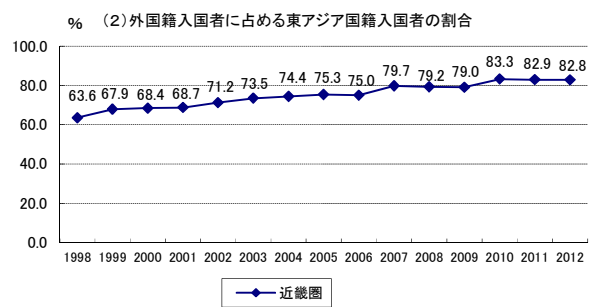
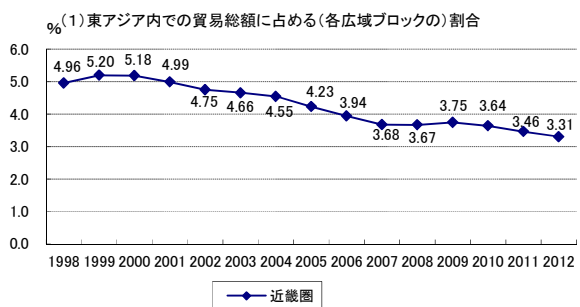
- 北陸圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られない。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



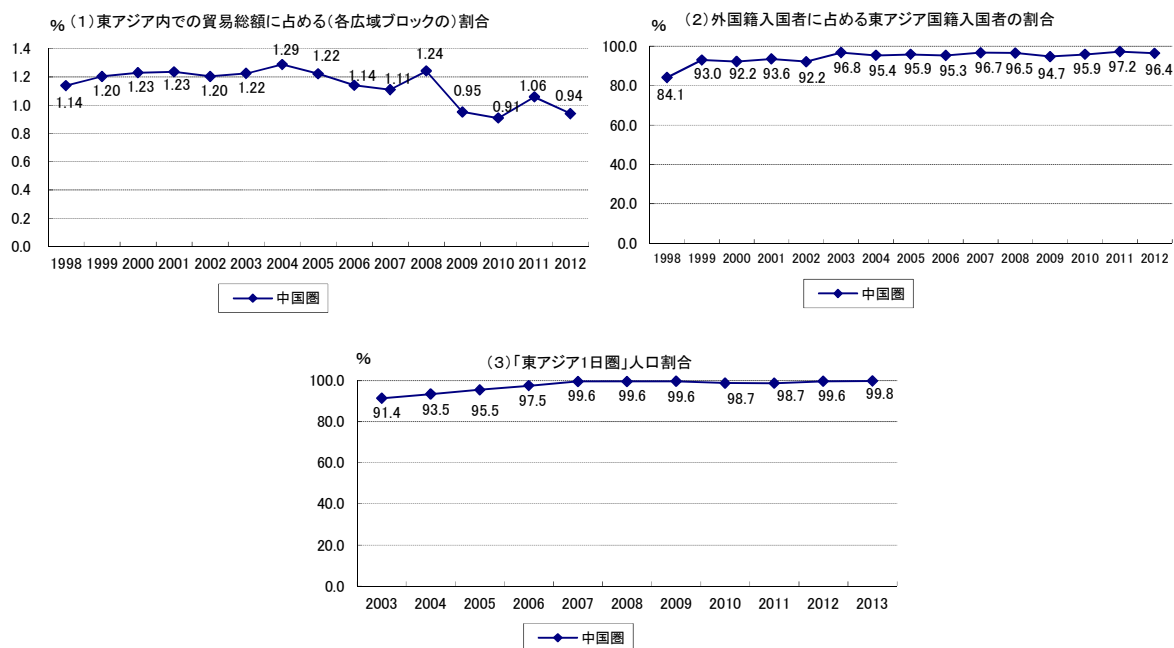
- 中部圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られない。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



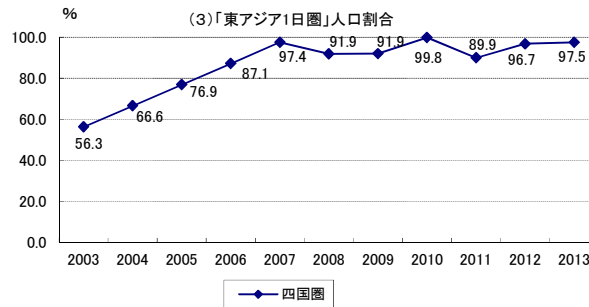
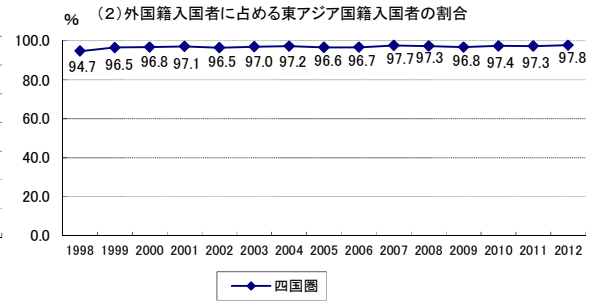
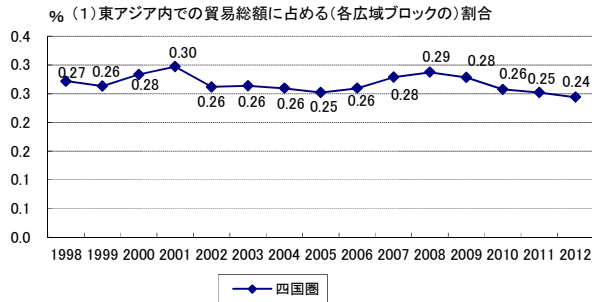
- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年(2013年)は前年までに引き続き十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



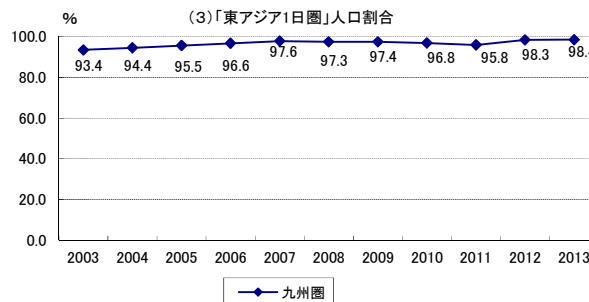
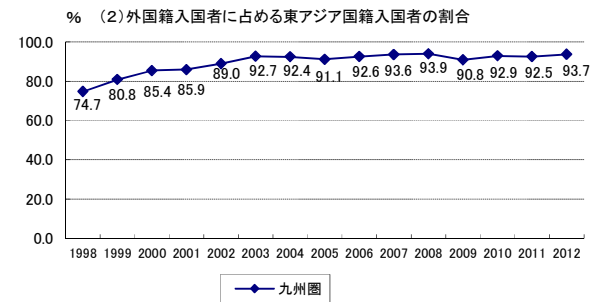
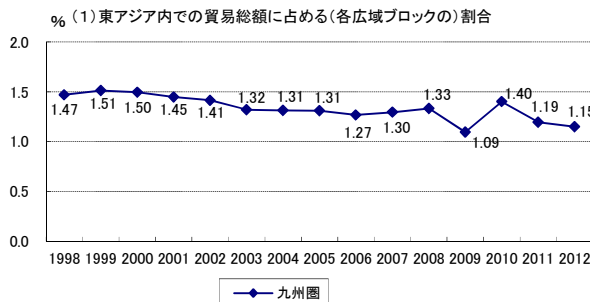
- 中国圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られない。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は前年までに引き続き十分進展していると見られる。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



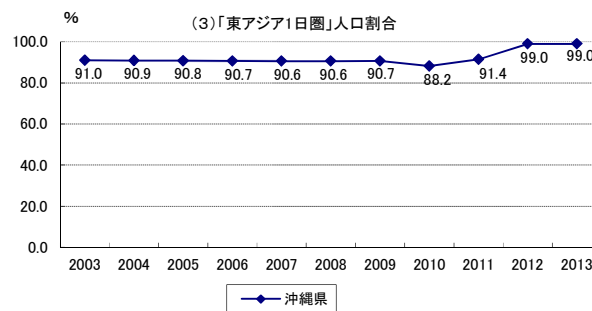
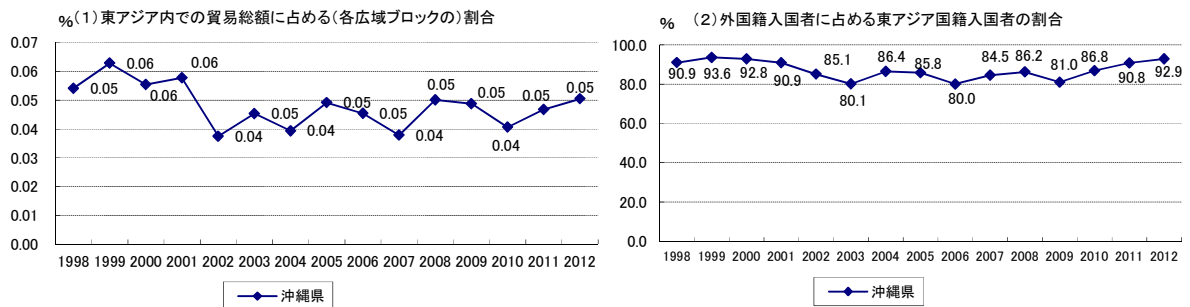
- 四国圏においては、代表指標の動向からは、（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られない。（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られない。



- ・ 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られない。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られる。
- ・ 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展しているとは見られる。



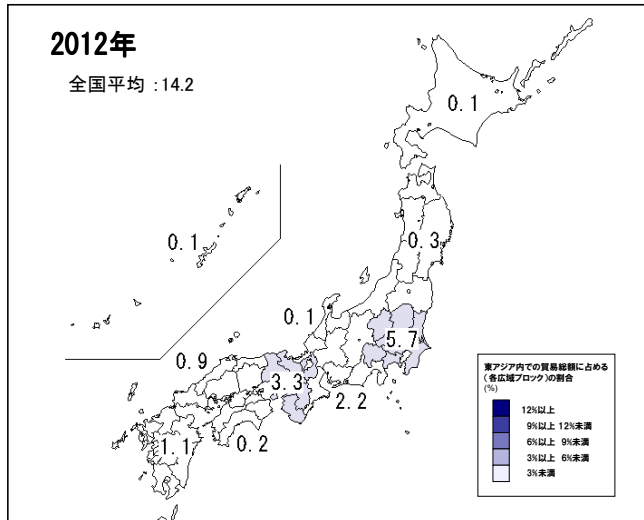
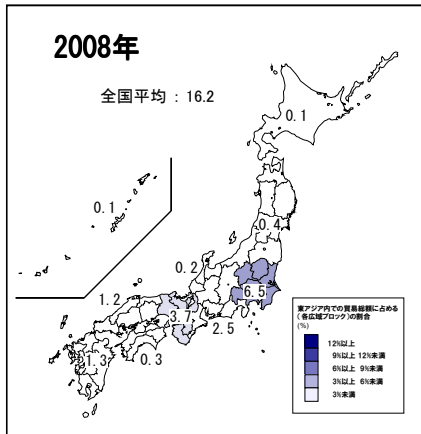


図 東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合

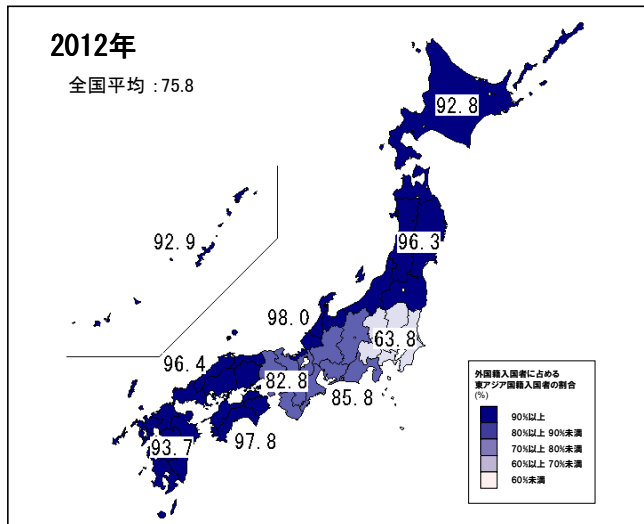
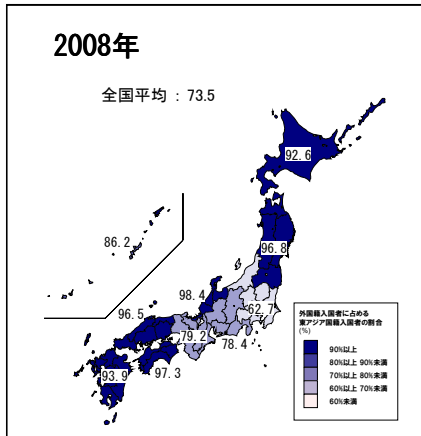


図 外国籍入居者に占める東アジア国籍入居者の割合

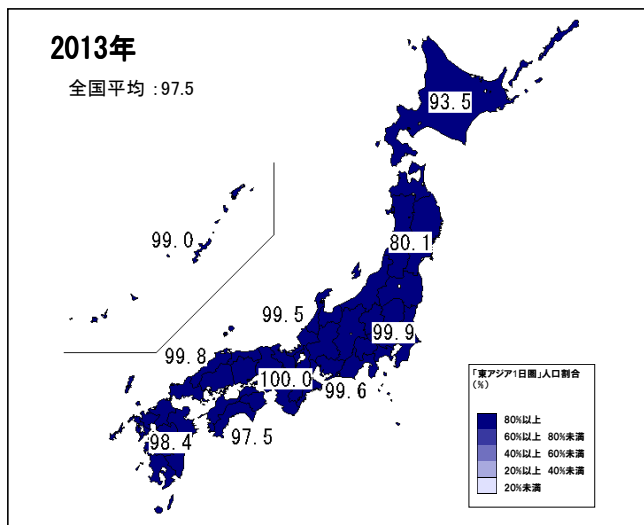
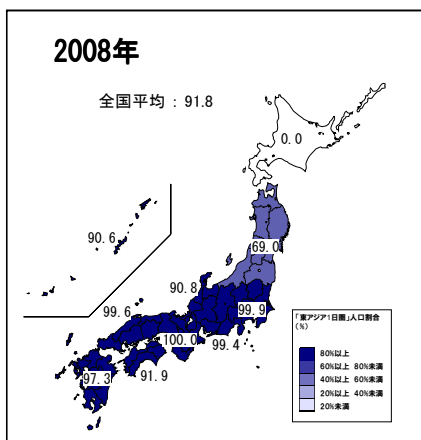


図 「東アジア1日圏」人口割合

2-1-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の進捗度

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

代表指標：現在の住生活に対する満足度

(2) 地域資源を活かした産業の活性化

代表指標：地域資源活用事業数

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

代表指標：農林水産物の輸出額

(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

代表指標：ブロック内地域間時間距離

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化、(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は進展していると見られる一方、(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は進展していると見られない。以上のことから、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については、北海道、九州圏では進展していると見られる。また、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

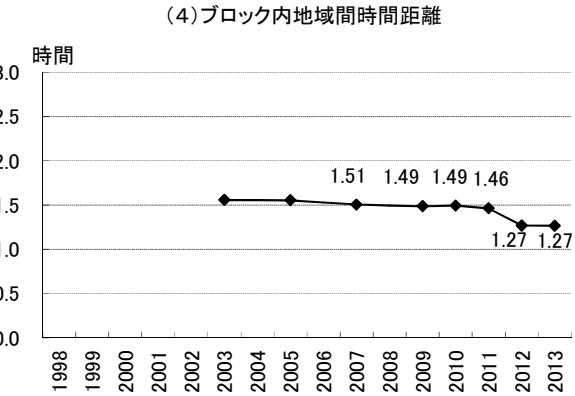
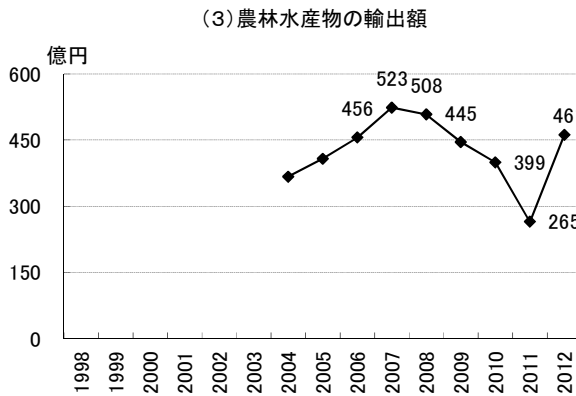
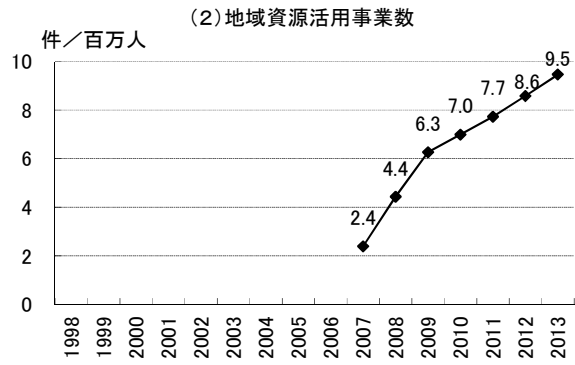
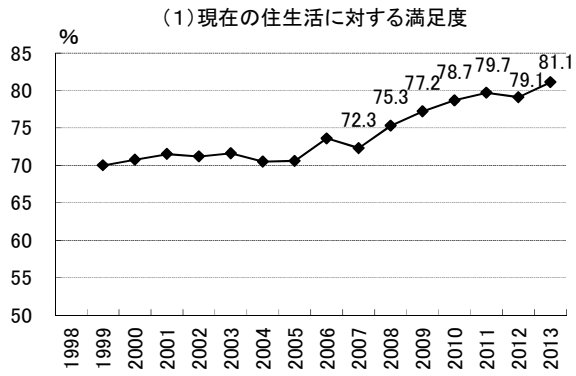
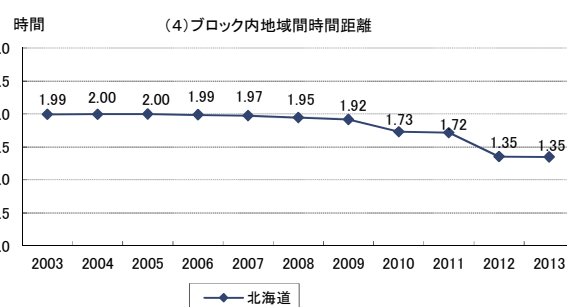
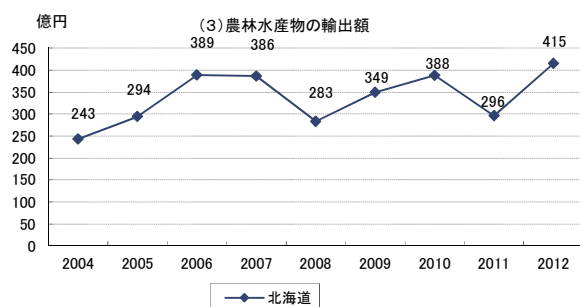
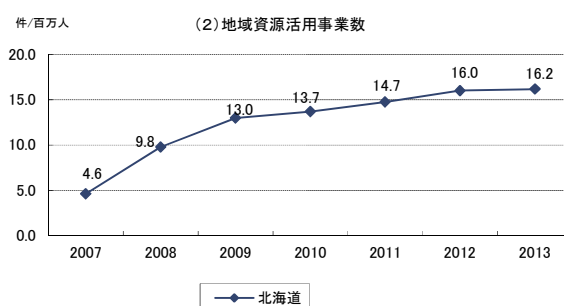
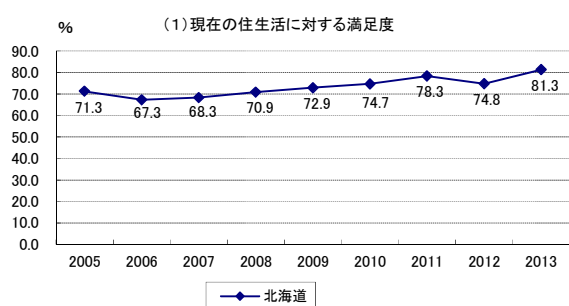


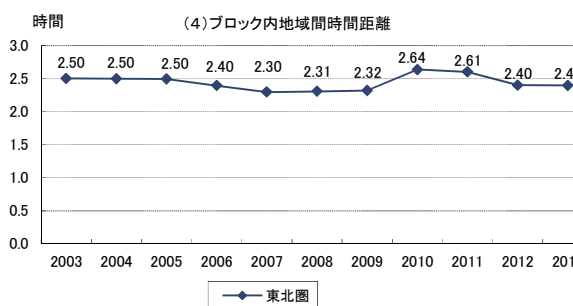
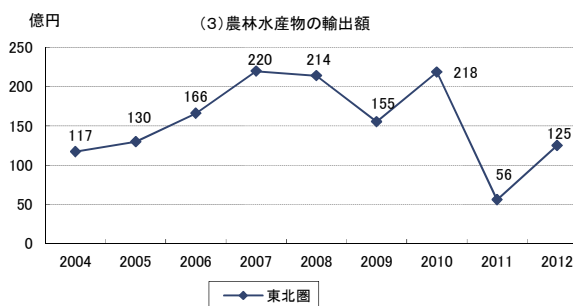
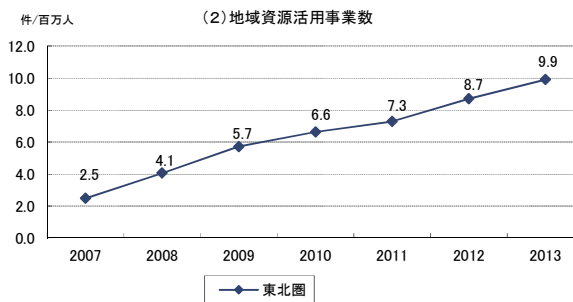
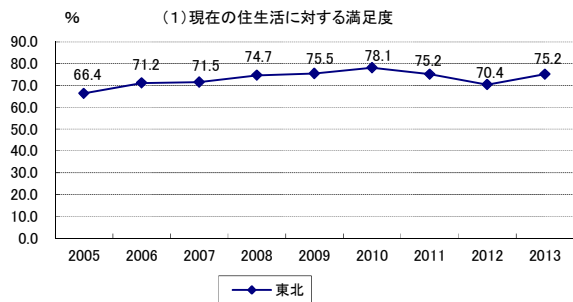
図 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (全国)

＜広域ブロックの動向＞

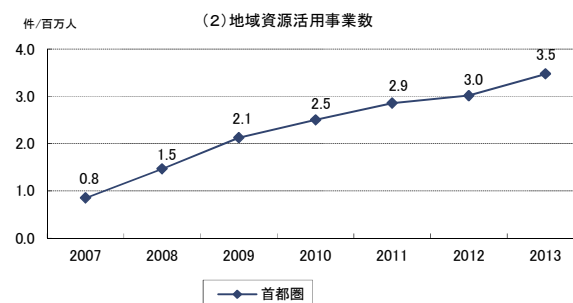
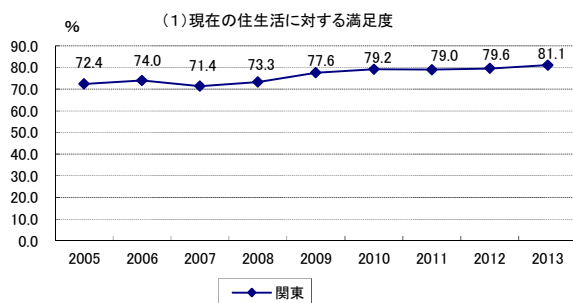
- 北海道においては、代表指標の動向からは、（１）持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、（２）地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（３）美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（４）地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

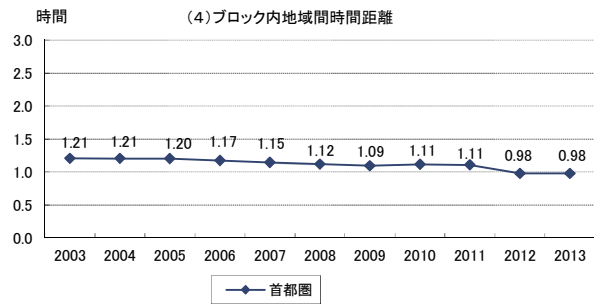
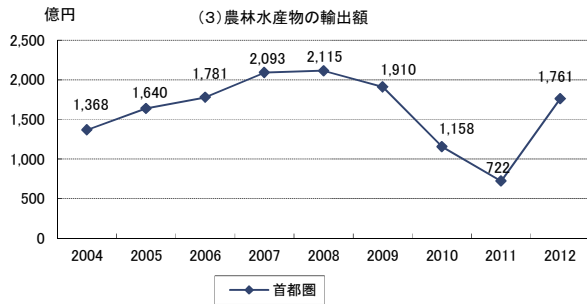


- 東北圏においては、代表指標の動向からは、（１）持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、（２）地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（３）美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られない。（４）地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

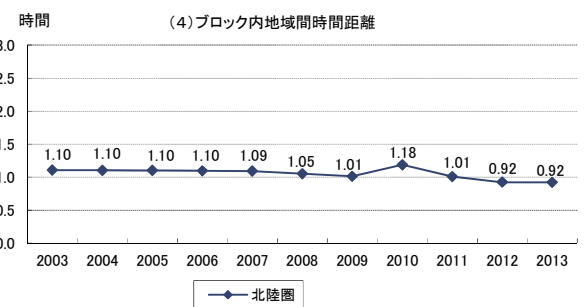
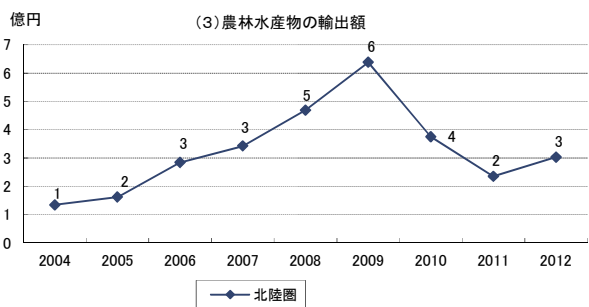
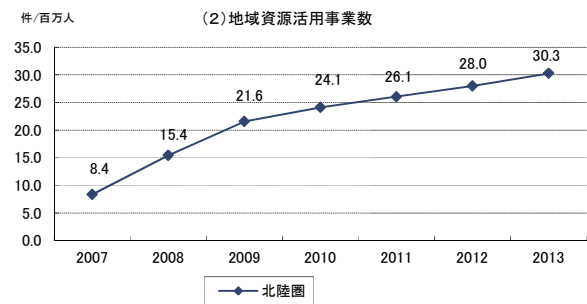
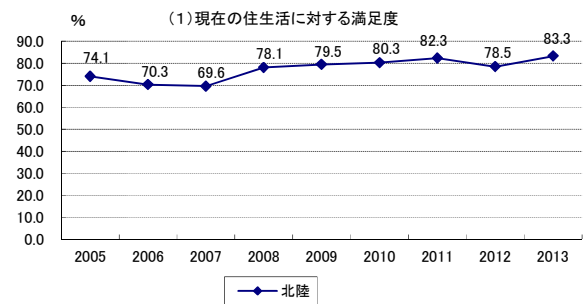


- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。





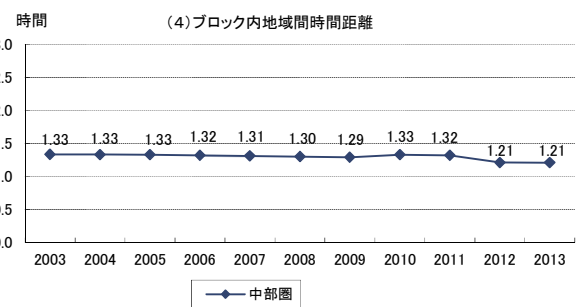
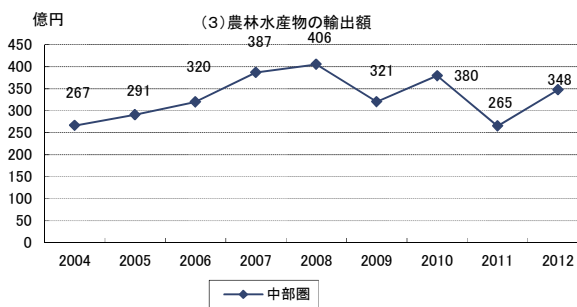
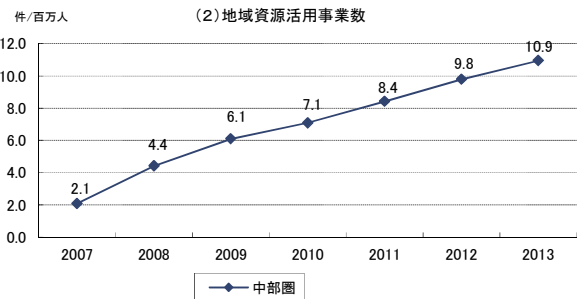
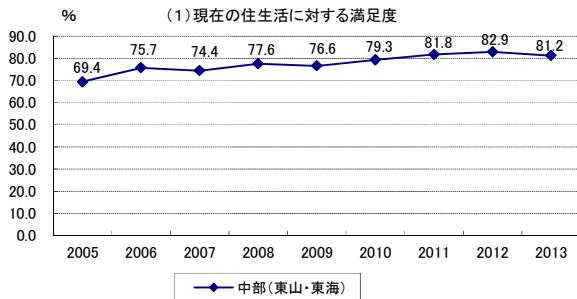
- 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



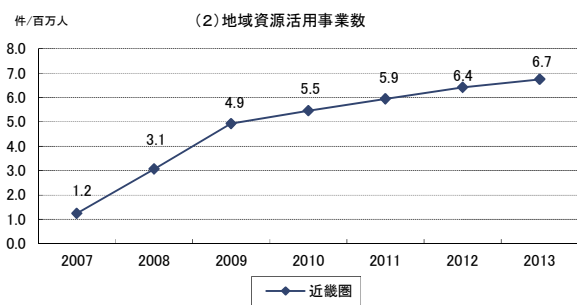
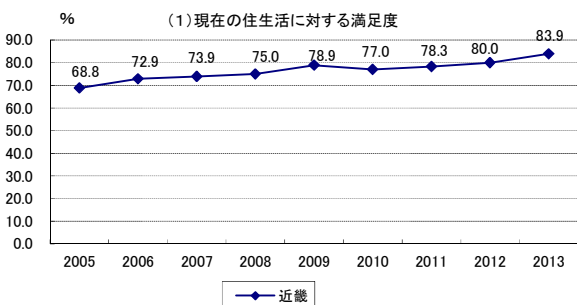
- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して

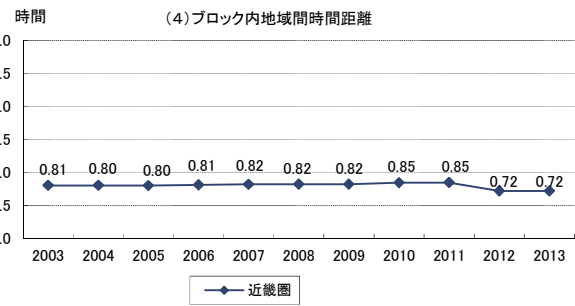
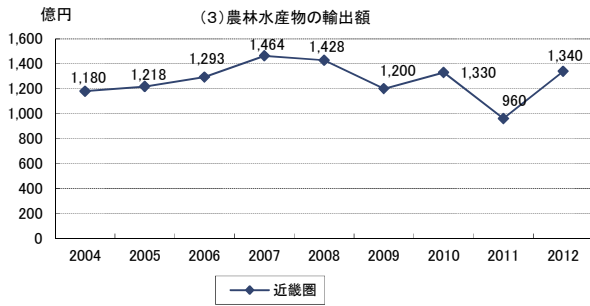
較して進展していると思われる。

- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると思われる。

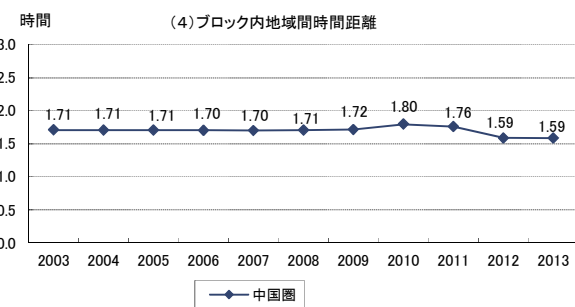
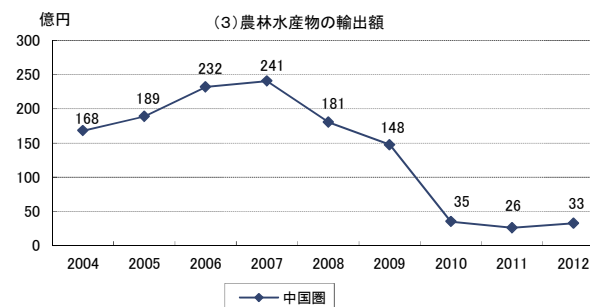
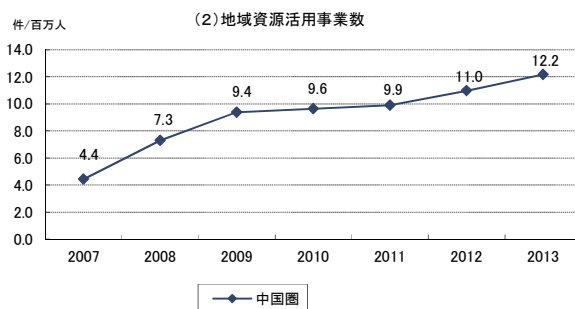
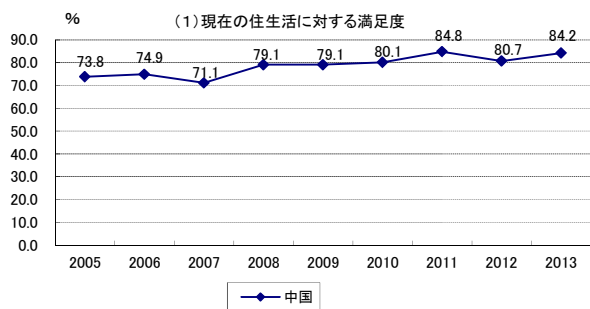


- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1)持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2)地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(3)美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。(4)地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると思われる。





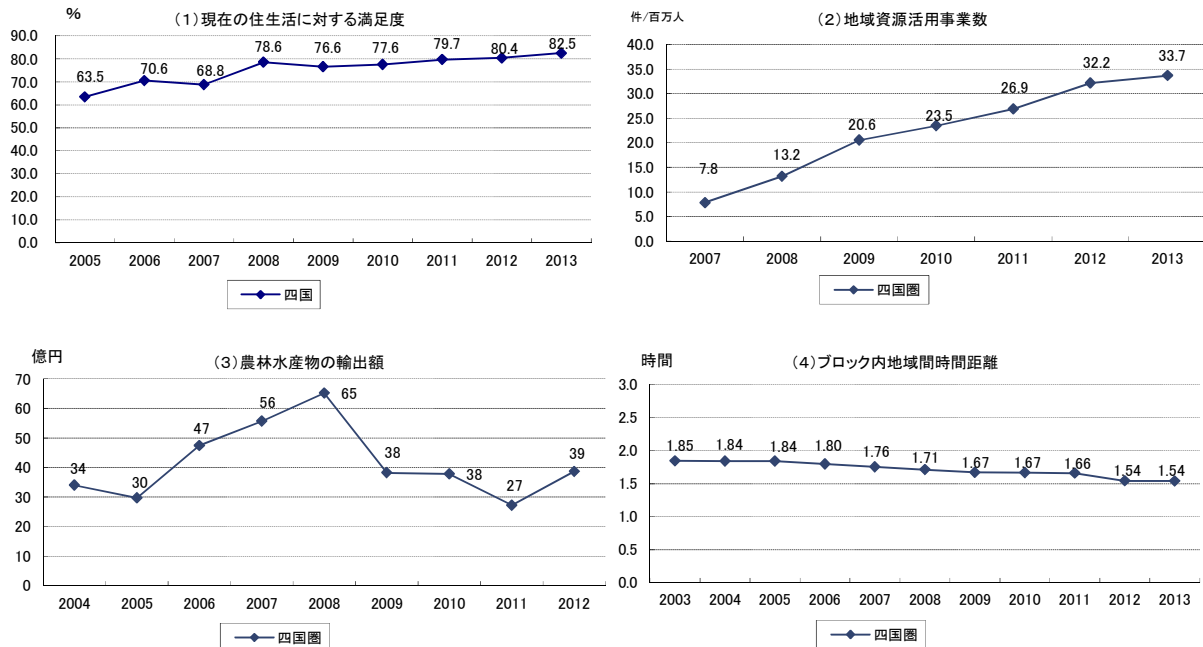
- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると思われる。



- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。(4) 地域間の交流・連携と地域への

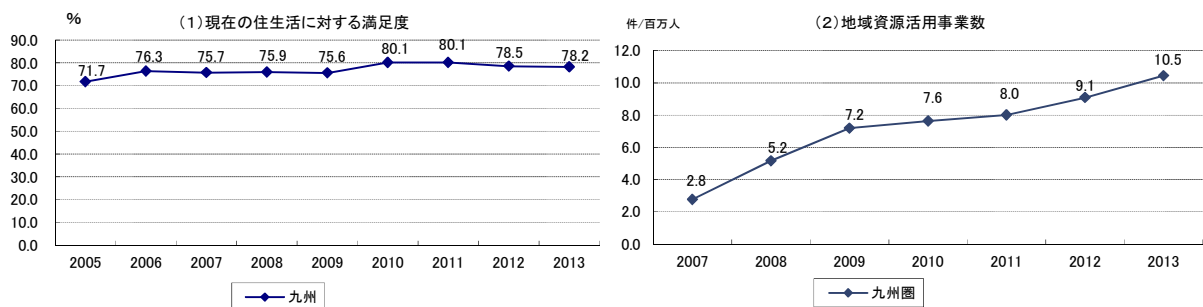
人の誘致・移動の促進は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。

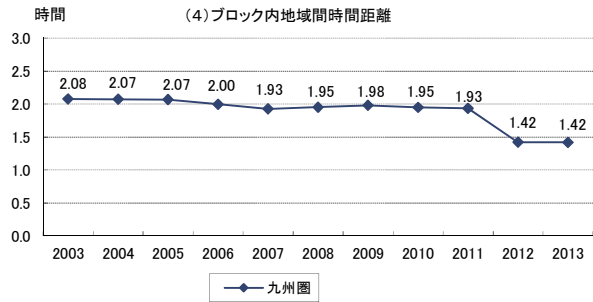
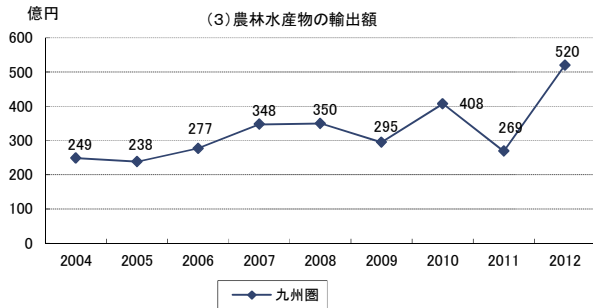
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



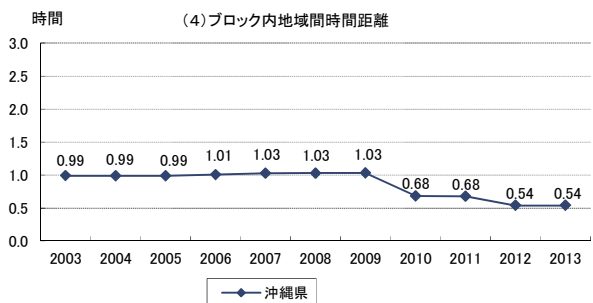
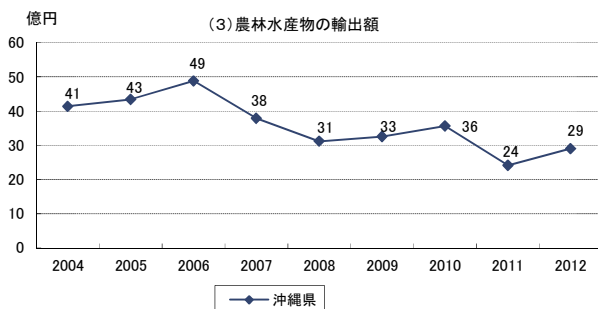
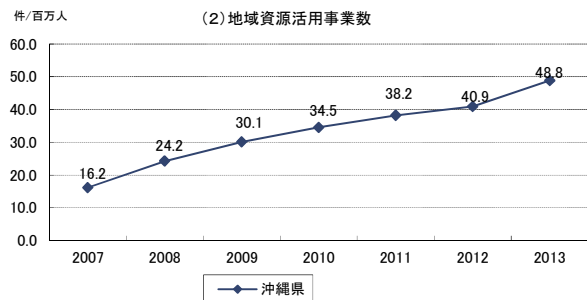
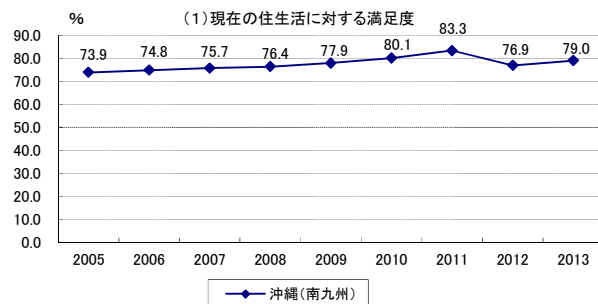
- ・ 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年（2013年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られる。

- ・ 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。





- ・ 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると思われる。



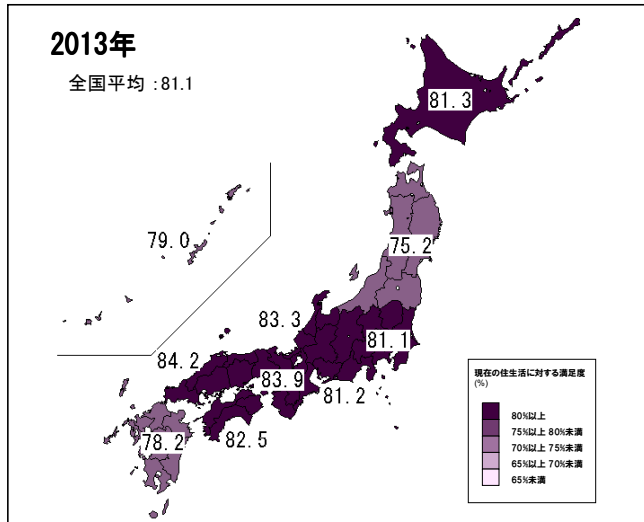
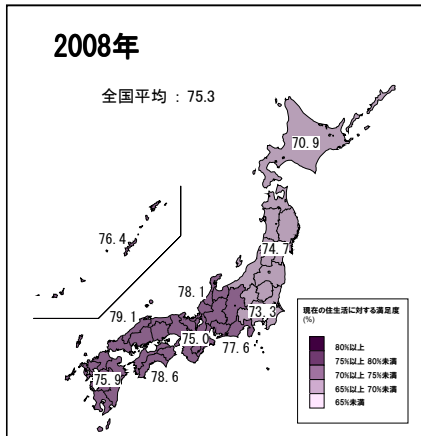


図 現在の住生活に対する満足度

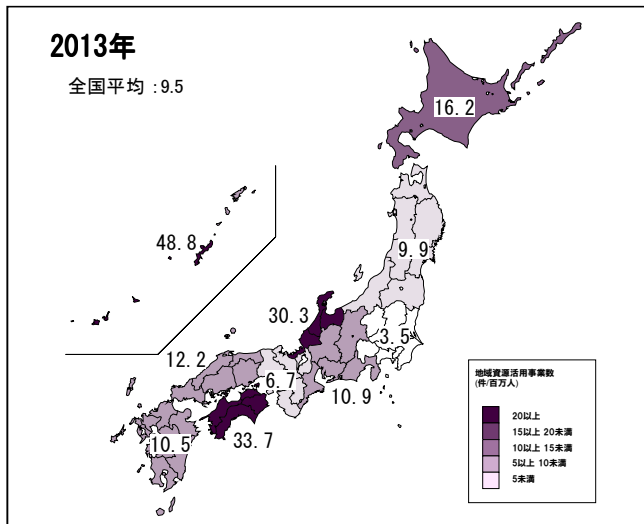
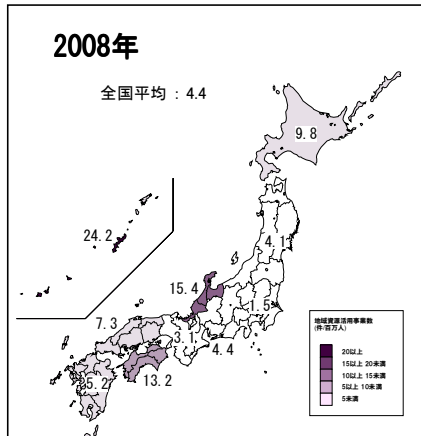


図 地域資源活用事業数

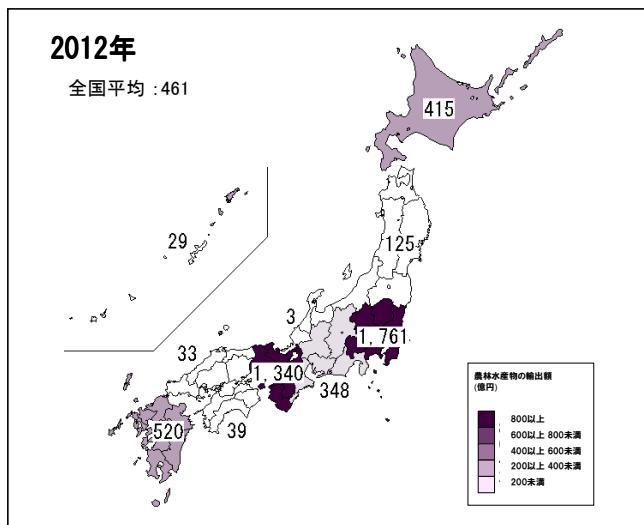
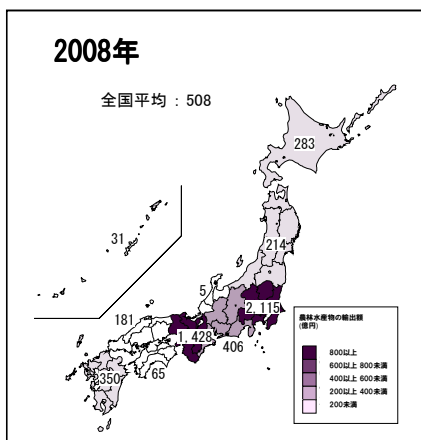


図 農林水産物の輸出額

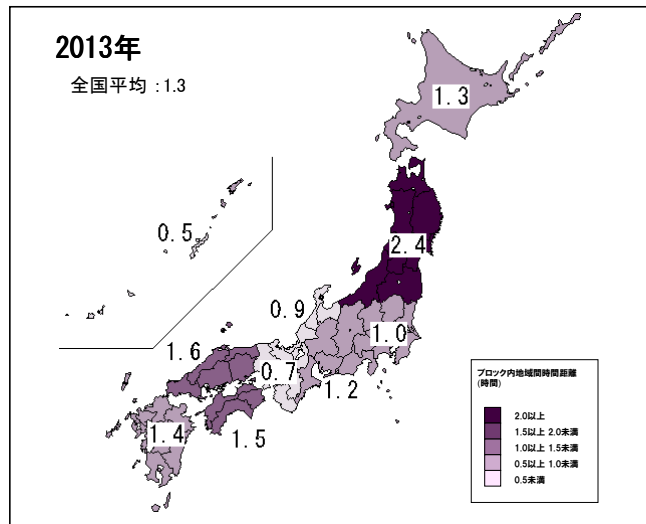
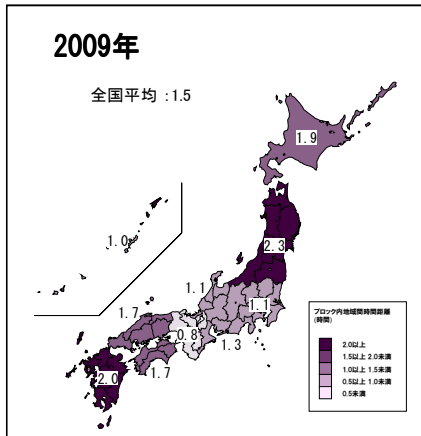


図 ブロック内地域間時間距離

2-1-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の進捗度

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

代表指標：自主防災組織活動カバー率

(2) 災害に強い国土構造への再構築

代表指標：災害被害額

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は進展していると思われる一方、(2) 災害に強い国土構造への再構築については進展していると思えない。以上のことから、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については、東北圏、北陸圏では進展していると思われ、北海道、首都圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では概ね進展していると思われる。一方、中部圏では進展していると思えない。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- 代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思えない。
- 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。

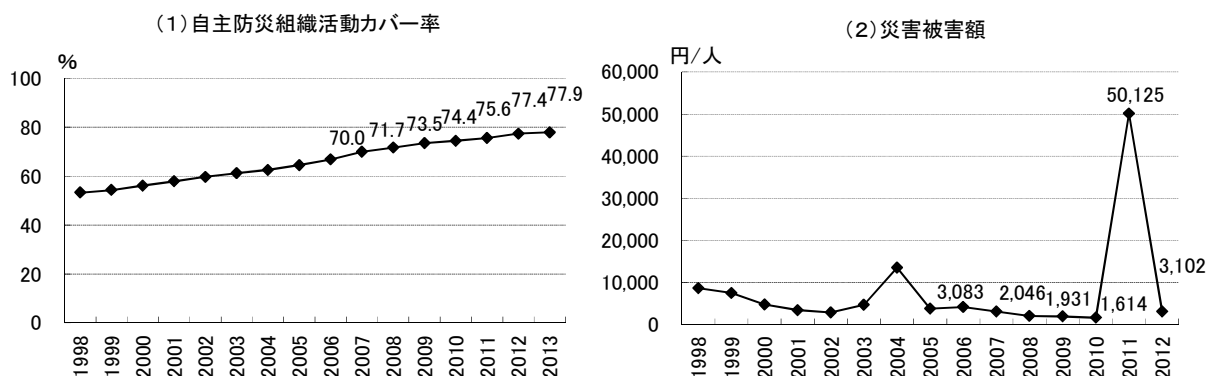
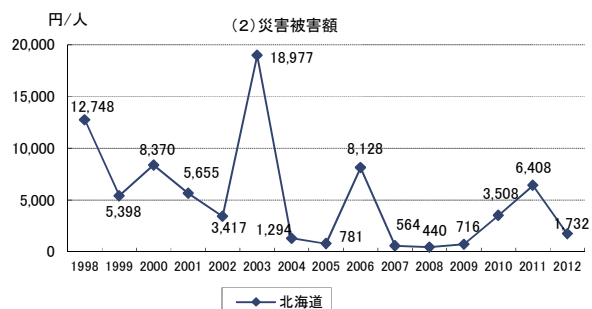
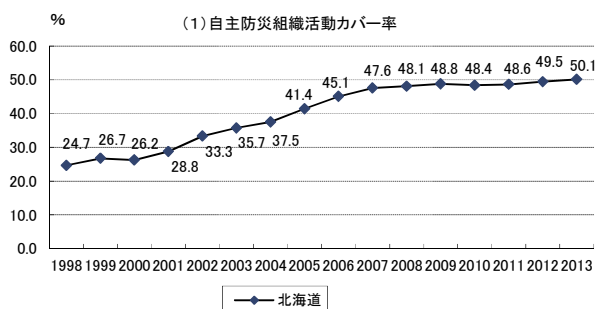


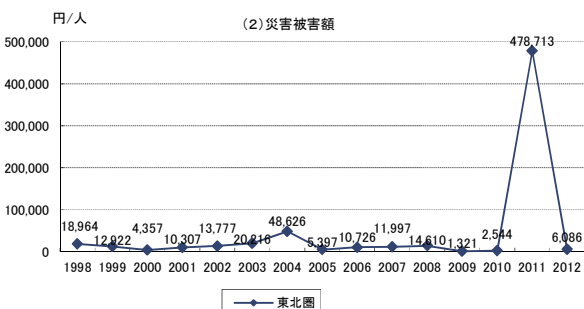
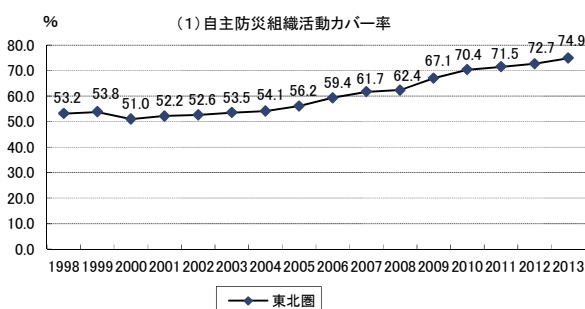
図 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向 (全国)

<広域ブロックの動向>

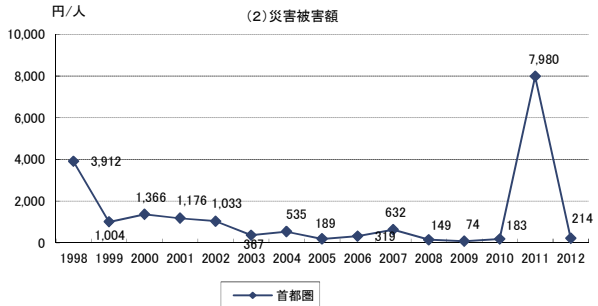
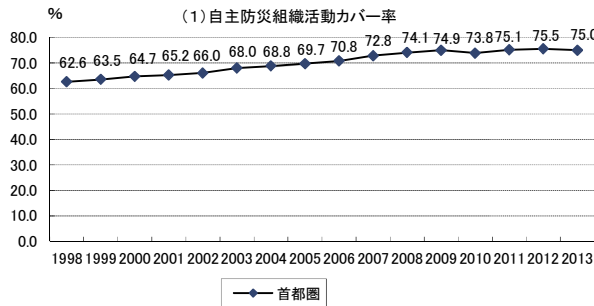
- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



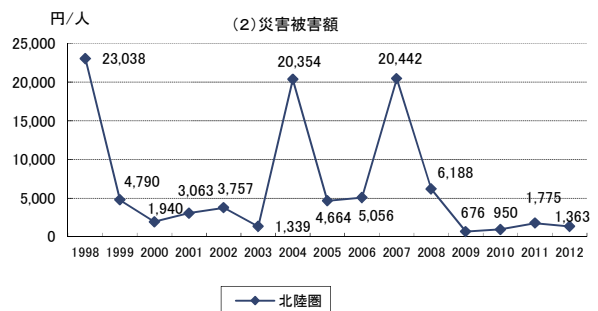
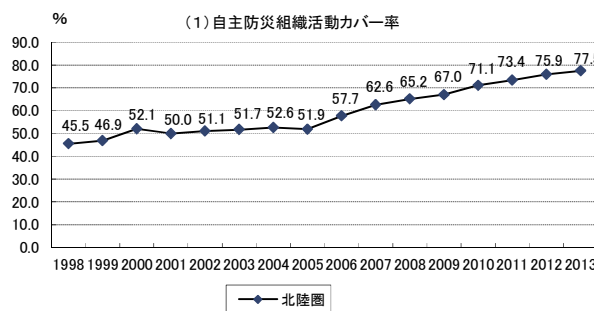
- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。



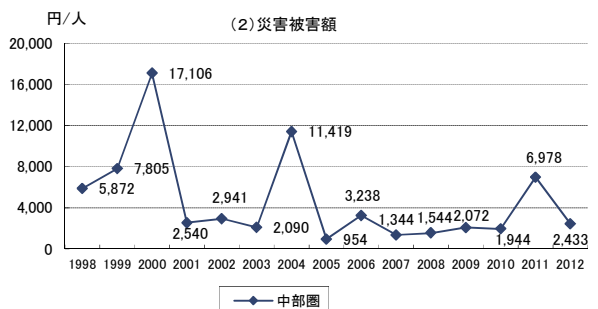
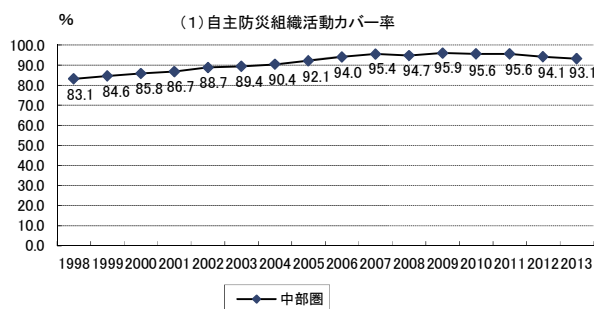
- 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



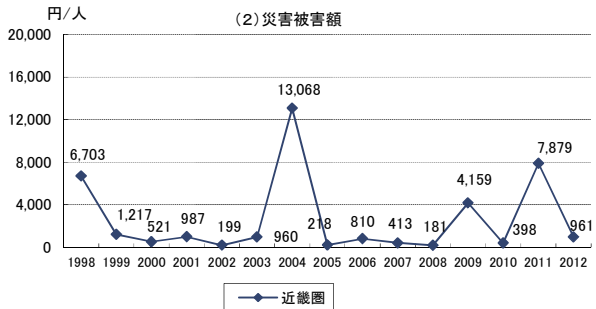
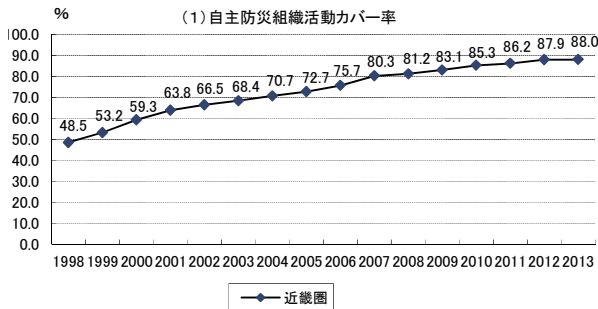
- 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。



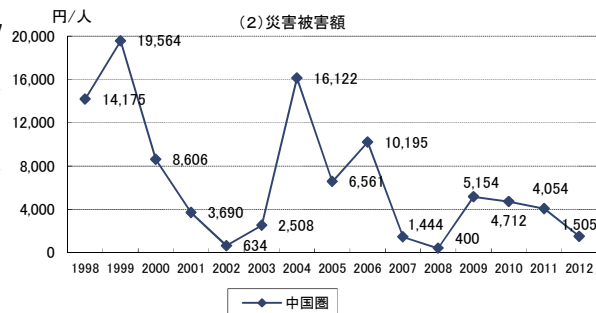
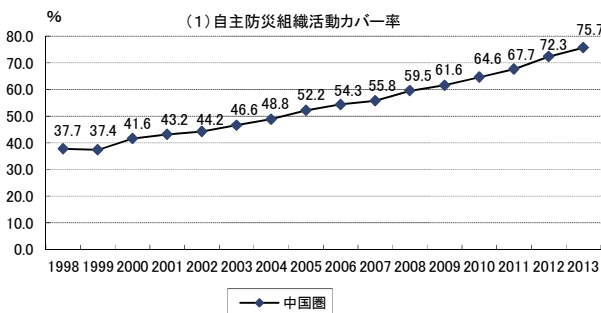
- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われず。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われず。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われず。



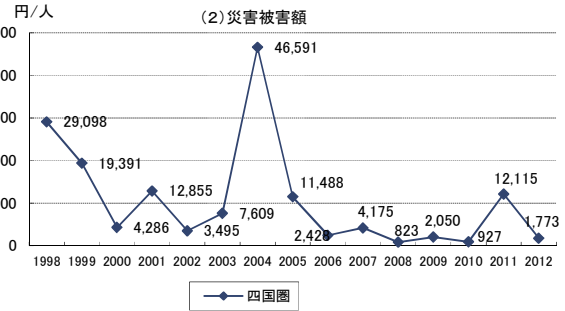
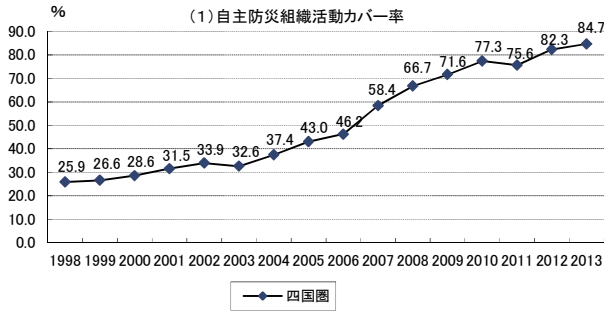
- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



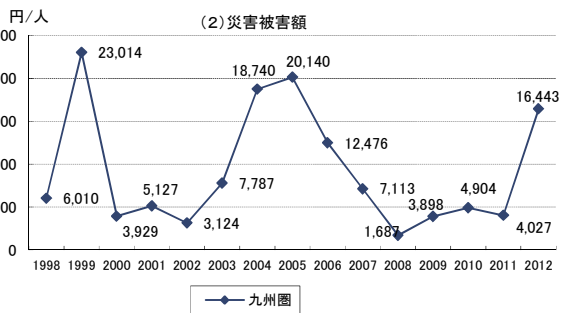
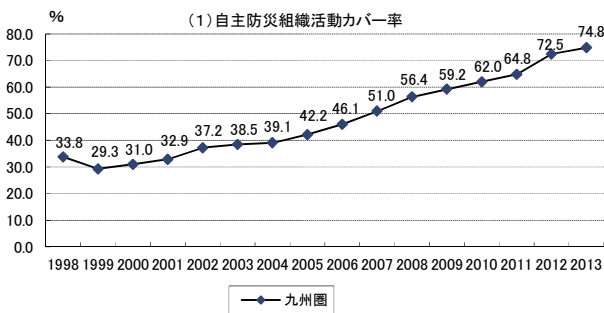
- ・ 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- ・ 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



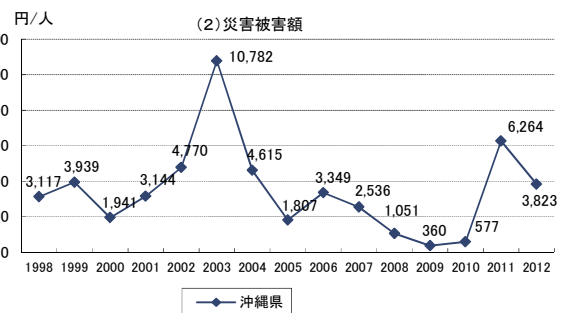
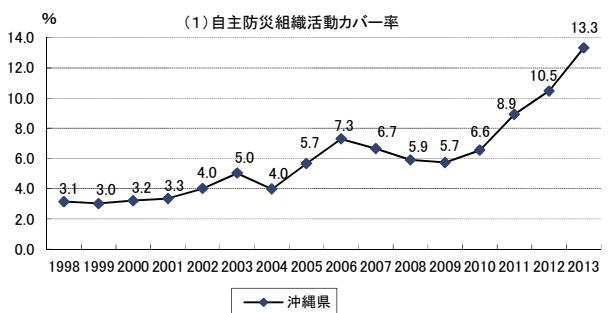
- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成25年(2013年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われない。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



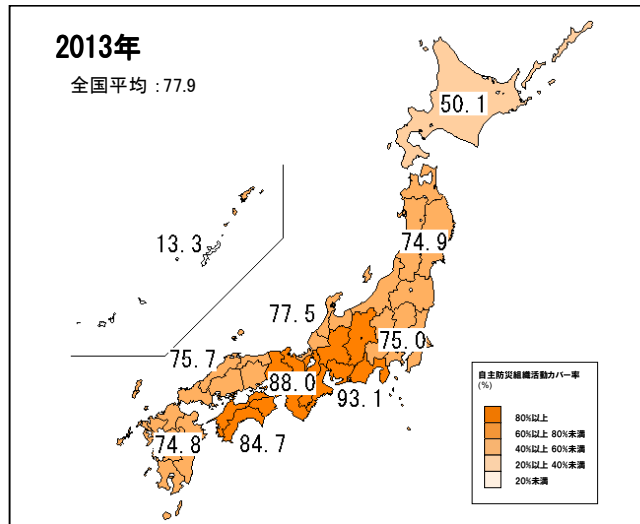
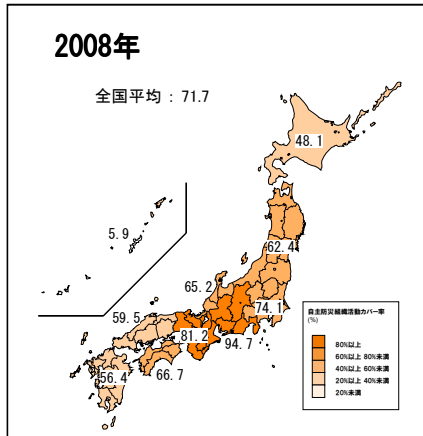


図 自主防災組織活動カバー率

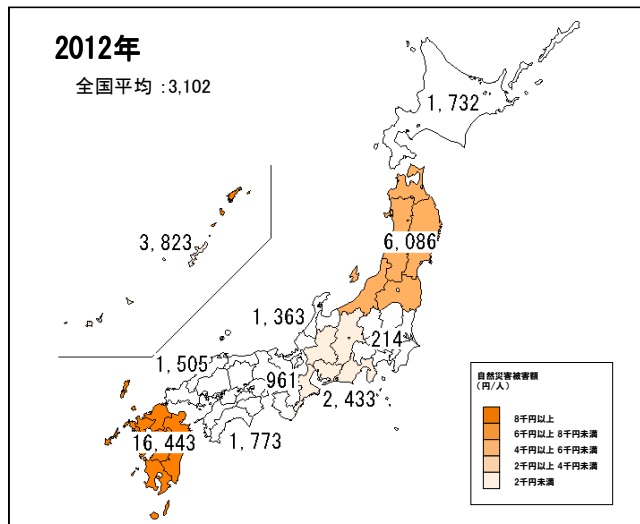
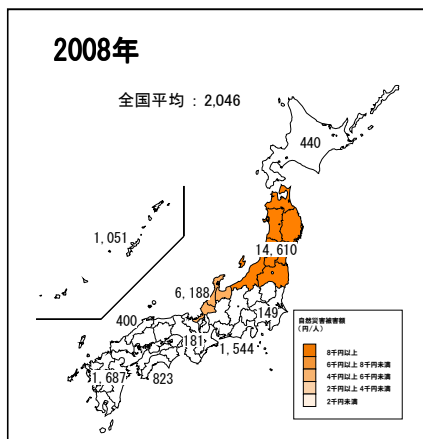


図 災害被害額

2-1-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の進捗度

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

代表指標：環境効率性

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理

代表指標：公共用水域における環境基準達成率

(3) 海域の適正な利用と保全

代表指標：沿岸域毎の水質基準達成率

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

代表指標：「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は進展していると思われる。(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は進展していると思われにくい。以上のことから、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については、北陸圏、九州圏、沖縄県では進展していると思われる。北海道、東北圏、首都圏、中国圏、四国圏では概ね進展していると思われる。一方、中部圏、近畿圏では進展していると思われにくい。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われにくい。
(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われにくい。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。

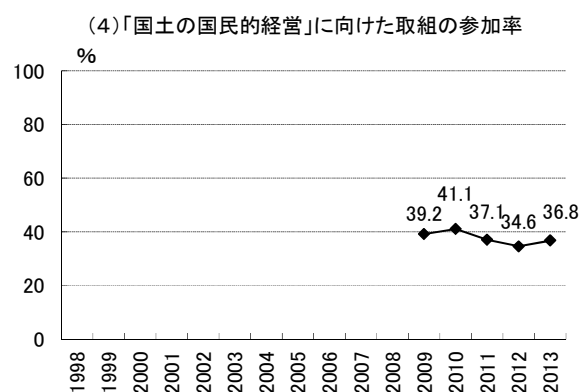
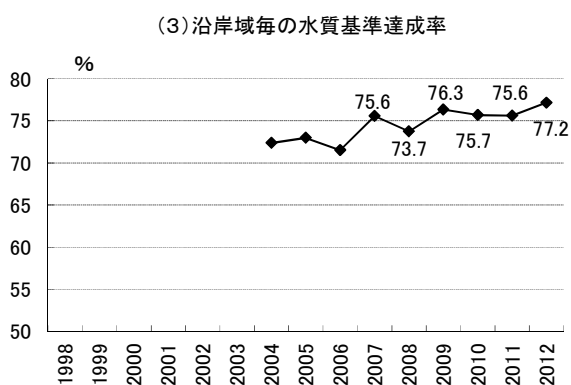
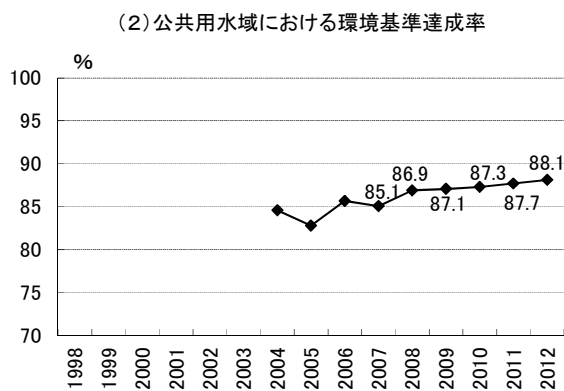
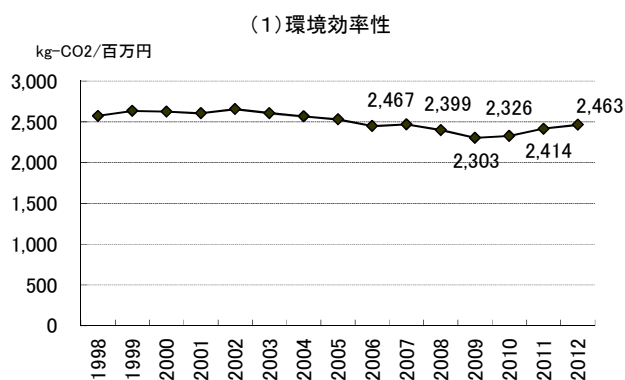
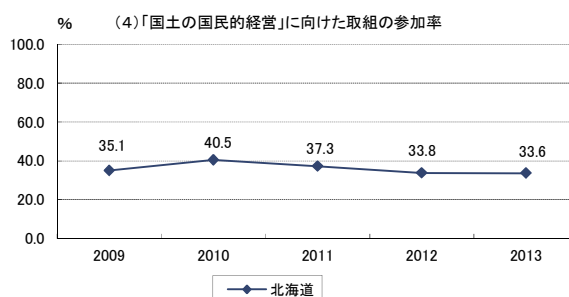
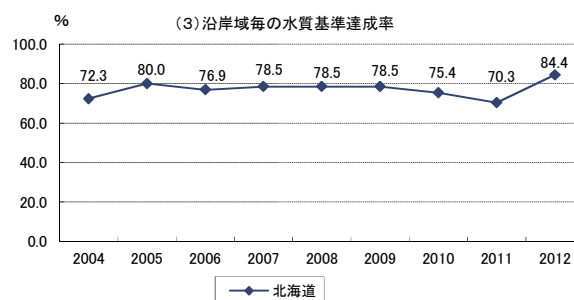
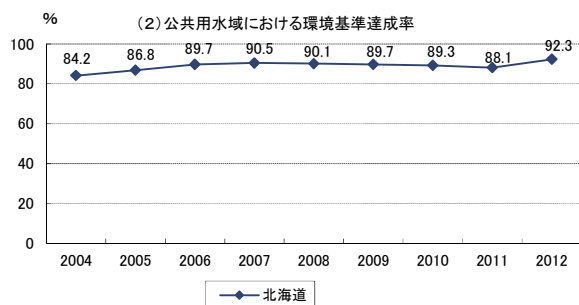


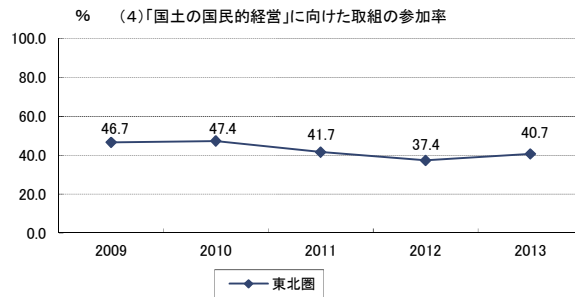
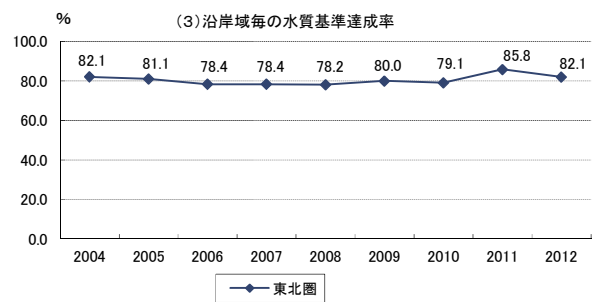
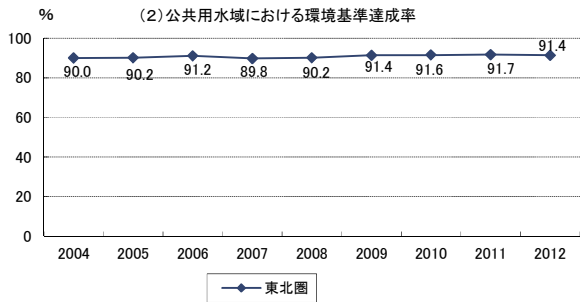
図 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向（全国）

＜広域ブロックの動向＞

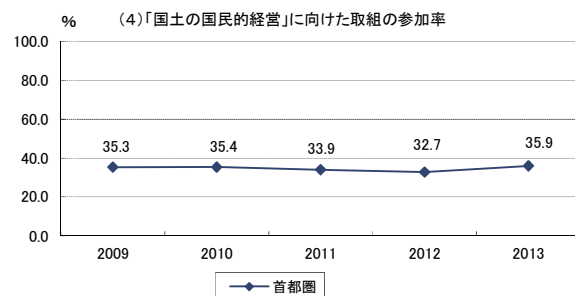
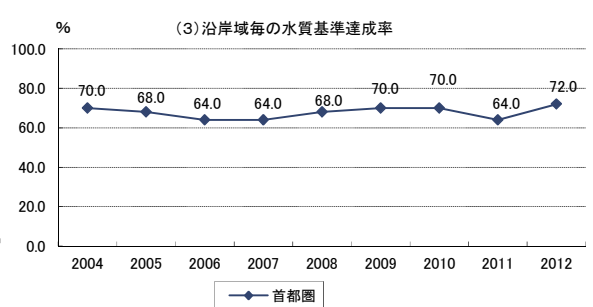
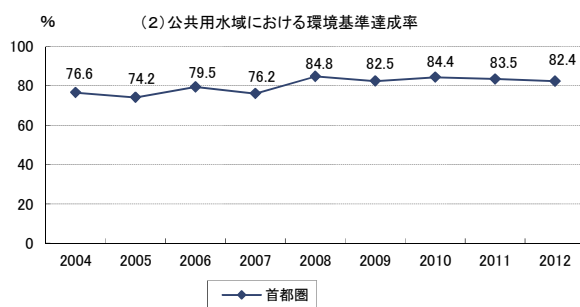
- ・（１）循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成の代表指標である「環境効率性」は広域ブロック別のデータが存在しないため、（１）を除く代表指標で、広域ブロックの動向をモニタリングすることとする。
- ・北海道においては、代表指標の動向からは、（２）流域圏における国土利用と水循環系の管理、（３）海域の適正な利用と保全については、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（４）魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。
- ・以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。



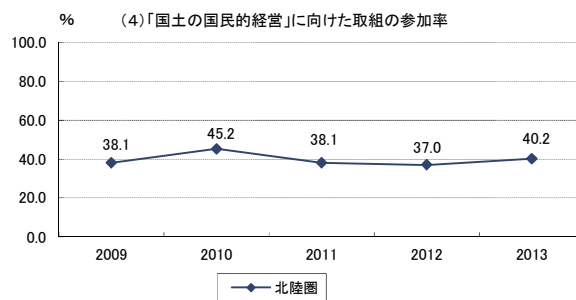
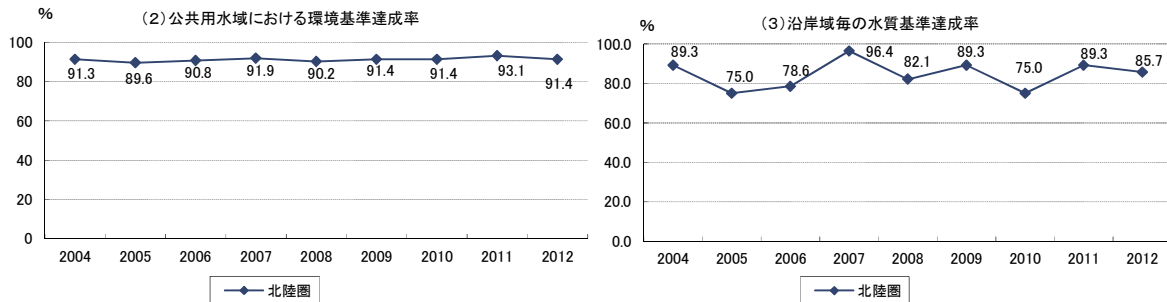
- ・東北圏においては、代表指標の動向からは、（２）流域圏における国土利用と水循環系の管理、（３）海域の適正な利用と保全は、平成24年（2012年）は平成20年（2008年）と比較して進展していると見られる。（４）魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年（2013年）は平成21年（2009年）と比較して進展していると見られない。
- ・以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。



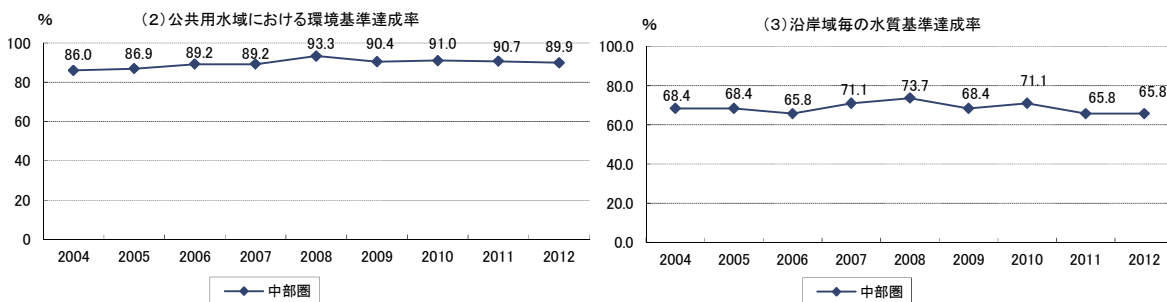
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。

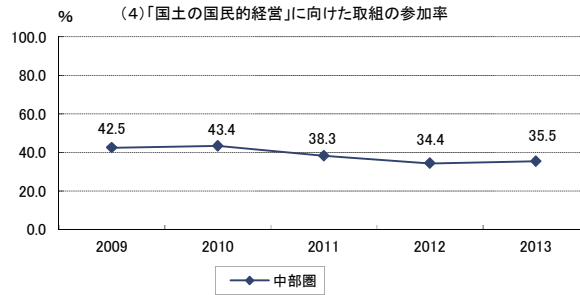


- 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。

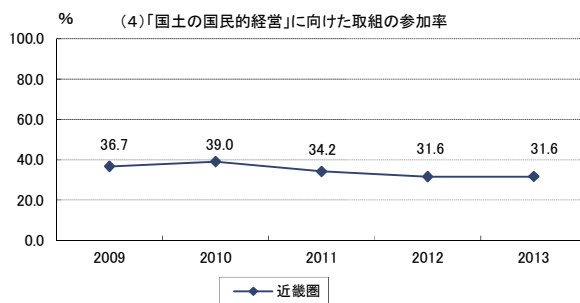
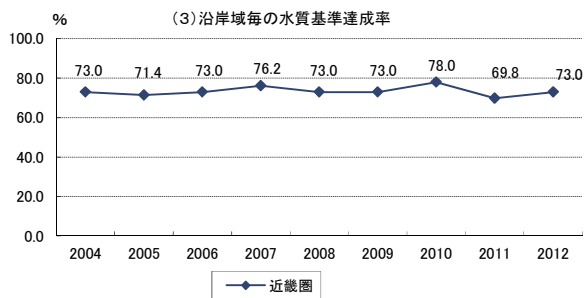
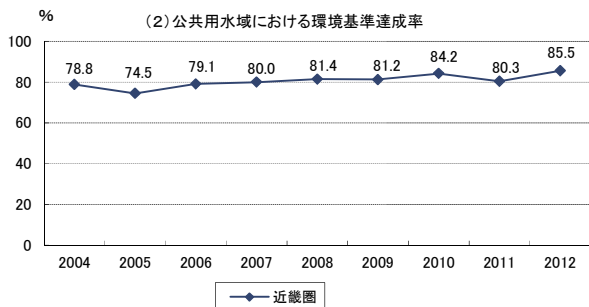


- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られない。



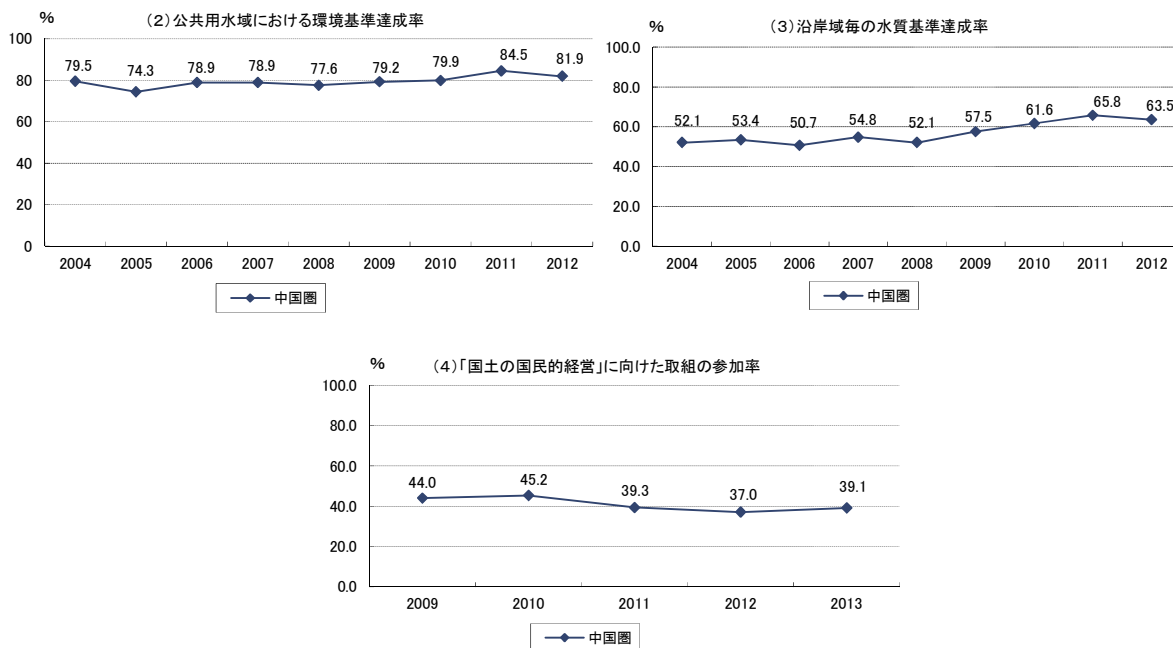


- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3)海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られない。

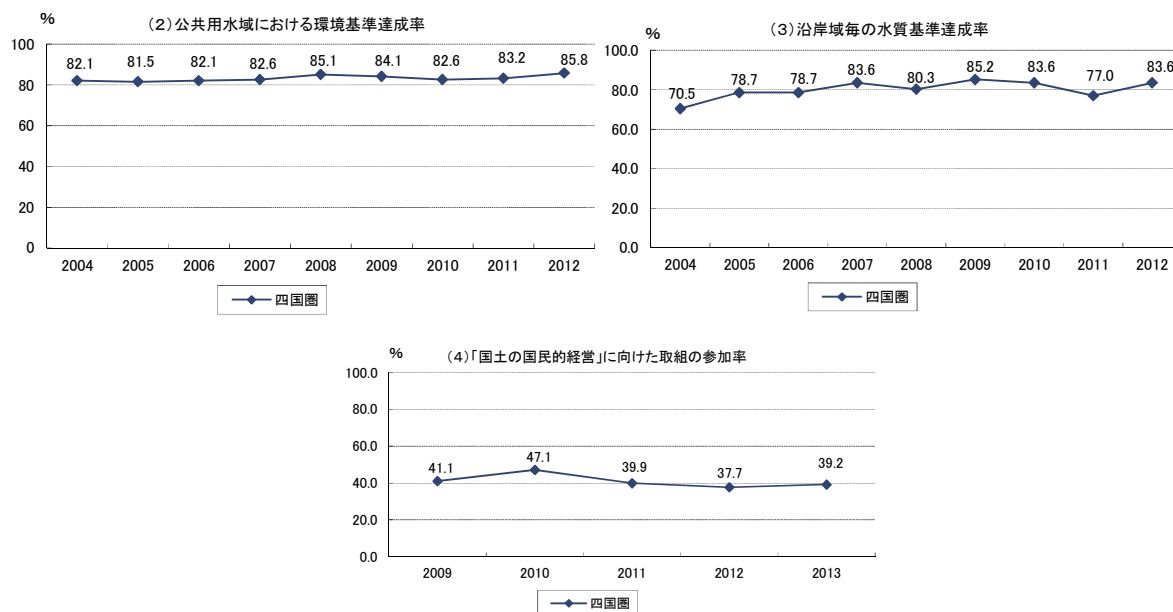


- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3)海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承

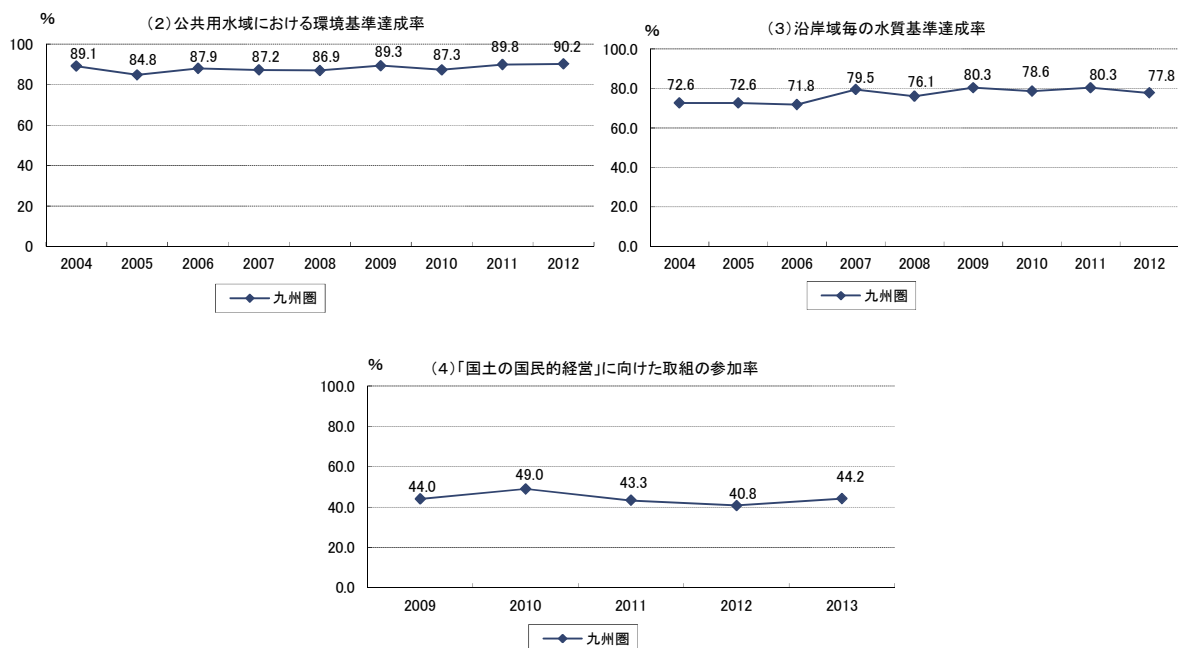
については概ね進展していると思われる。



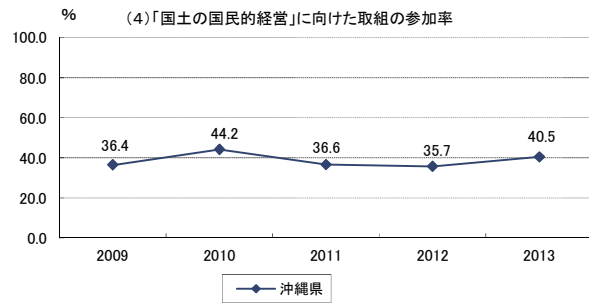
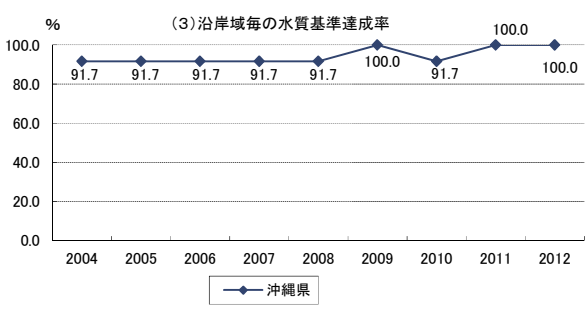
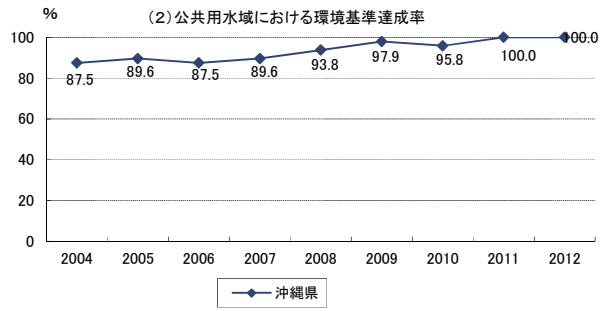
- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われない。
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると思われる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成24年(2012年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



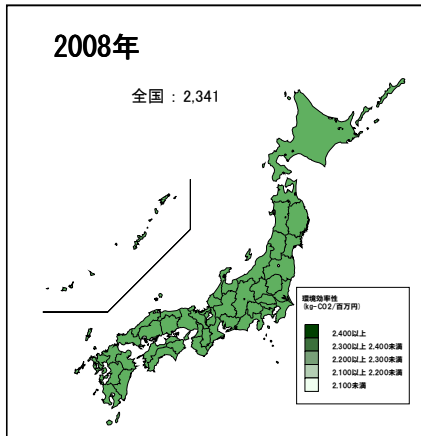


図 環境効率性

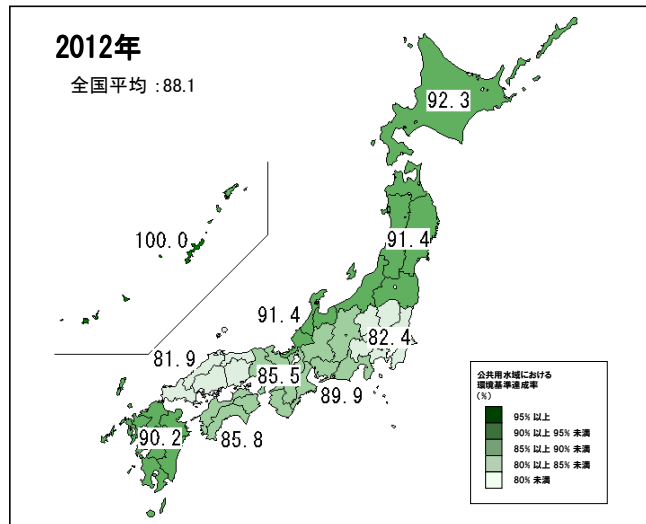
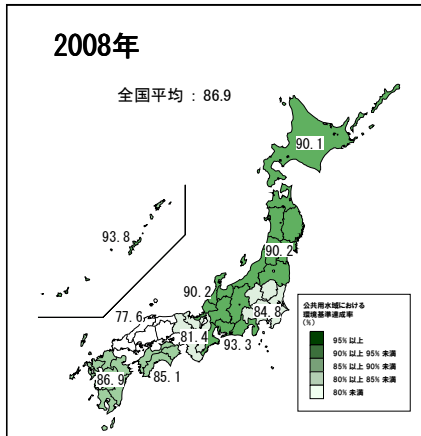


図 公共用水域における環境基準達成率

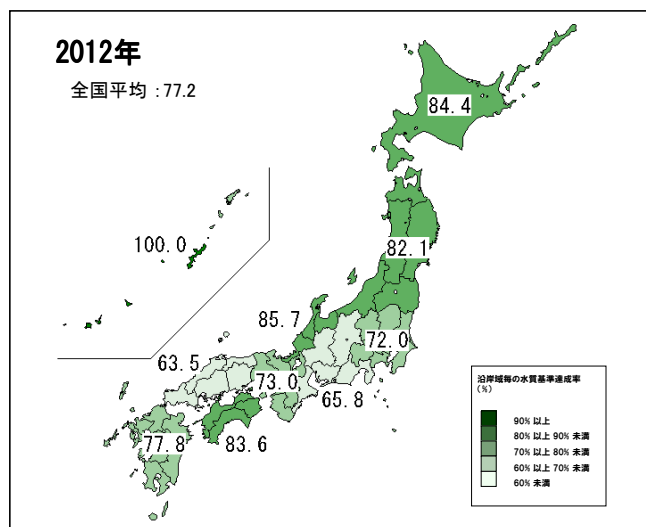
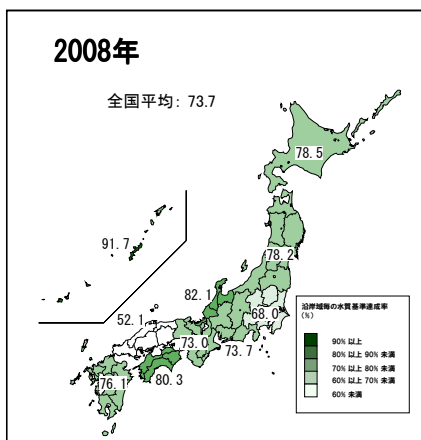


図 沿岸域毎の水質基準達成率

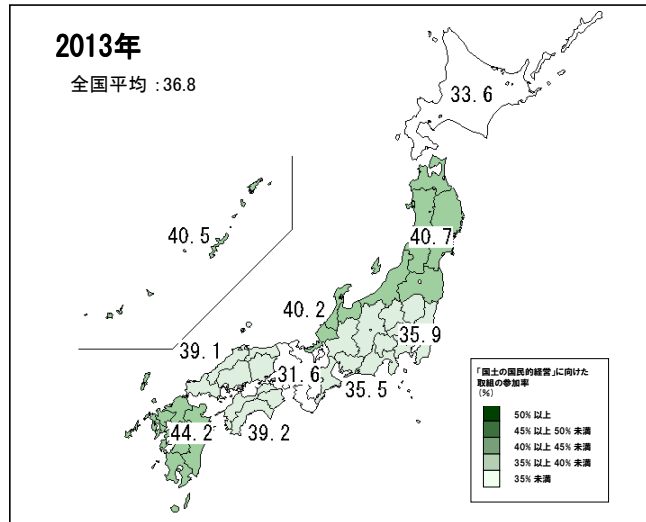
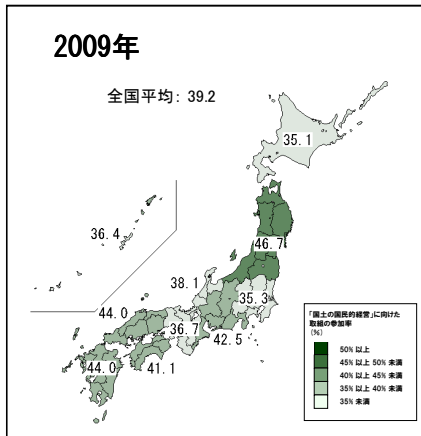


図 「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

2-1-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の進捗度

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動進展度

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは進展しているとは見られる。以上のことから、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展しているとは見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、北海道、首都圏、北陸圏、近畿圏、四国圏、九州圏、沖縄県では概ね進展しているとは見られる一方、その他の地域（東北圏、中部圏、中国圏、）では進展しているとは見られない。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

<全国の動向>

- 代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られない。
- (2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られる。
- 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展しているとは見られる。

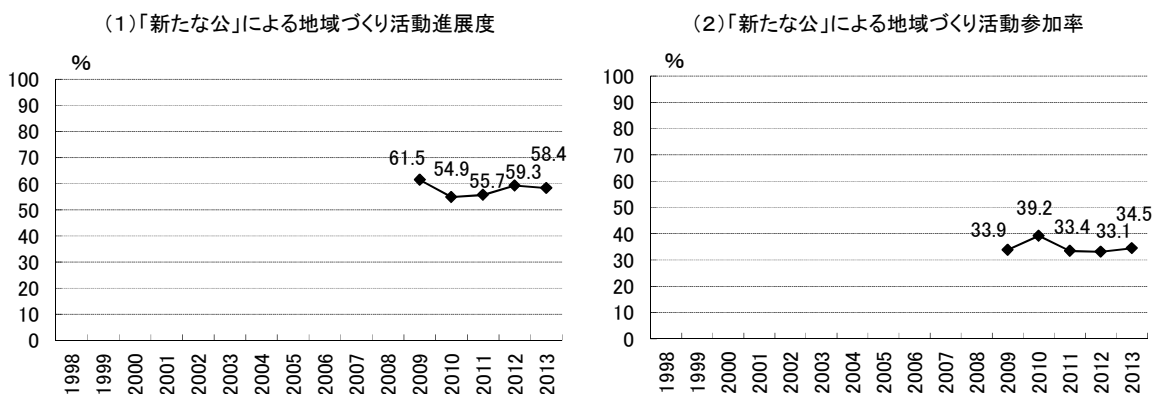
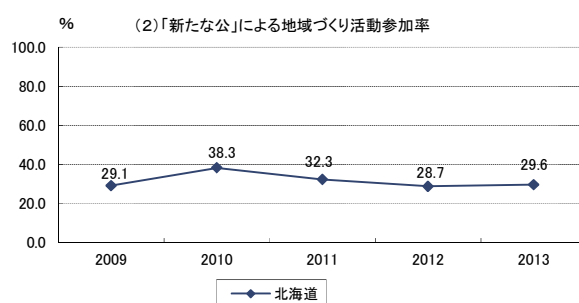
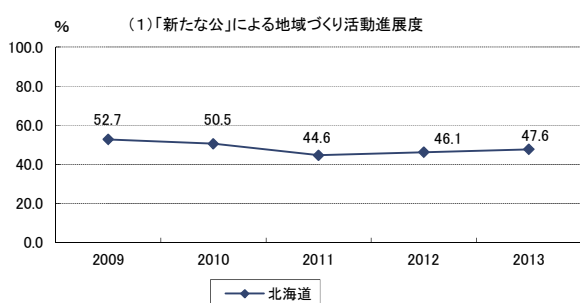


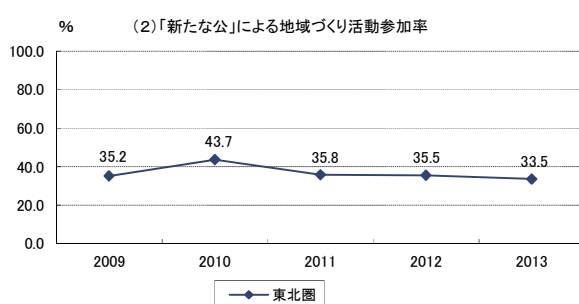
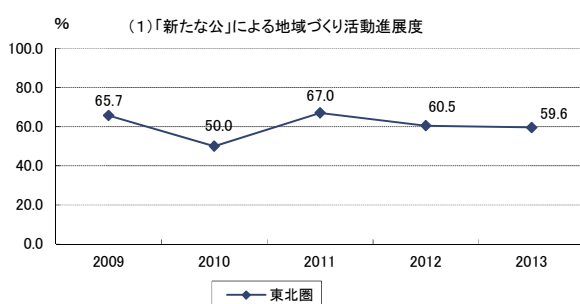
図 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向
(全国)

＜広域ブロックの動向＞

- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。

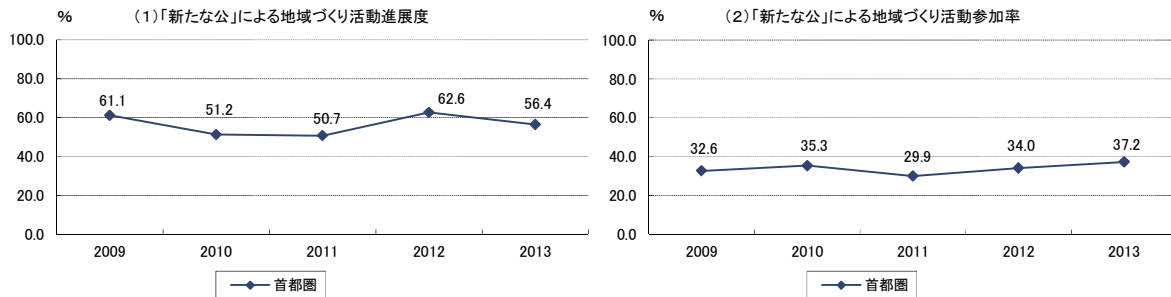


- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られない。

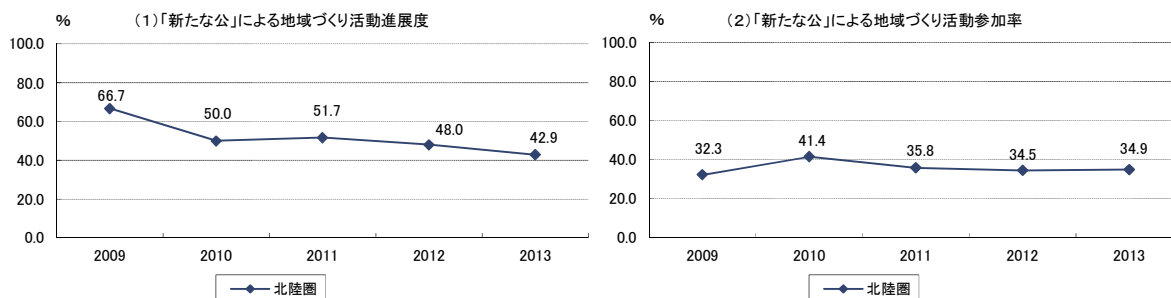


- 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする

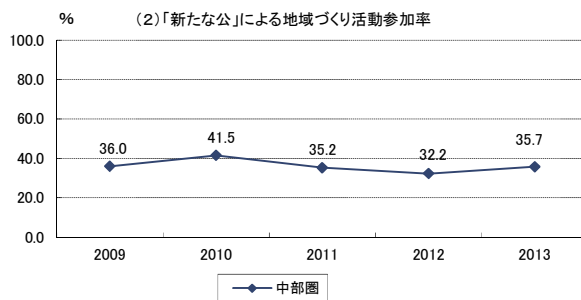
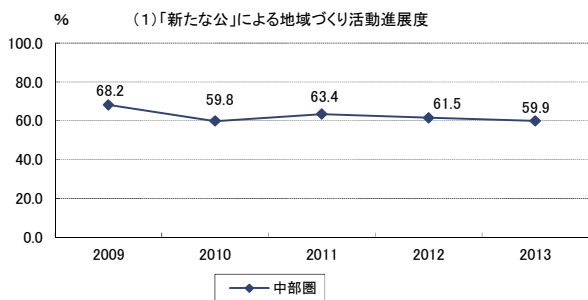
地域づくりについては概ね進展していると思われる。



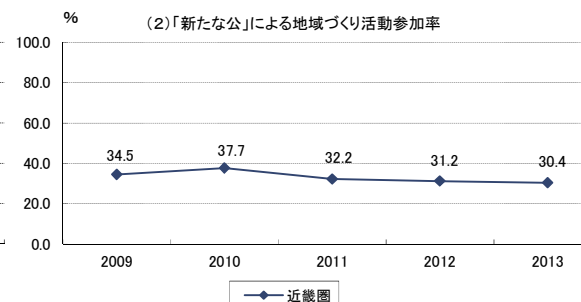
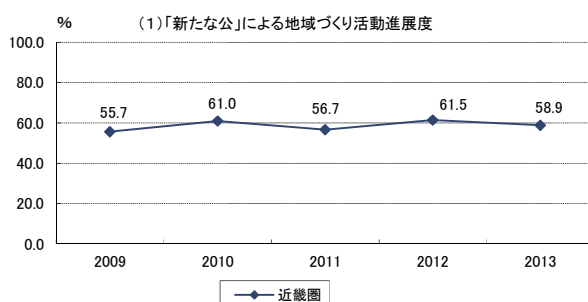
- 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われず、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われる。
- 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると思われる。



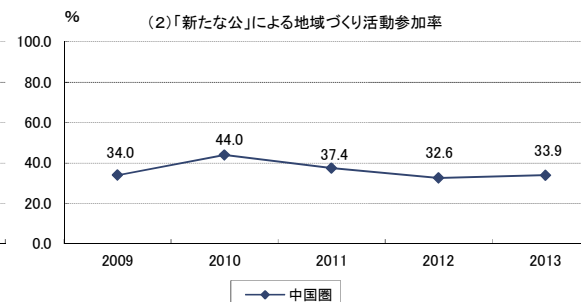
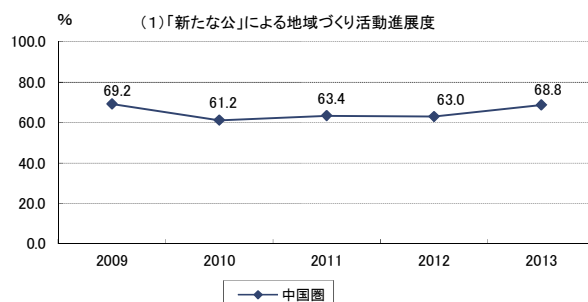
- 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると思われず。
- 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると思われず。



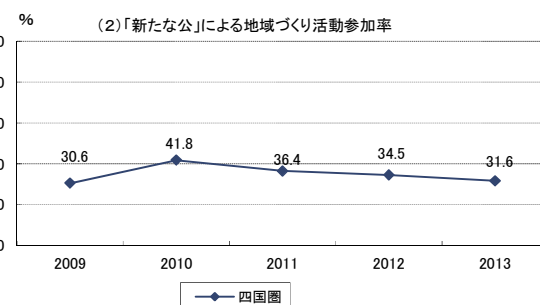
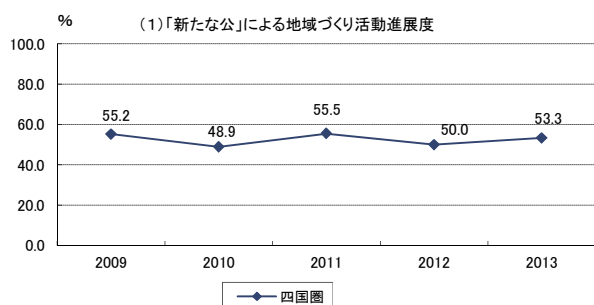
- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られる。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。



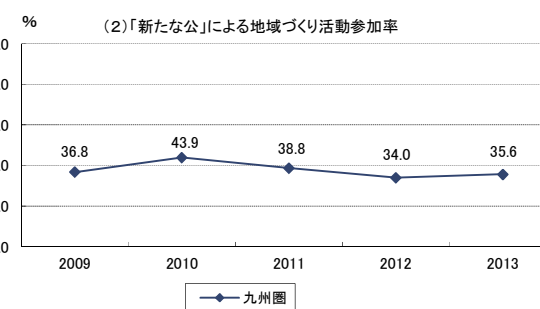
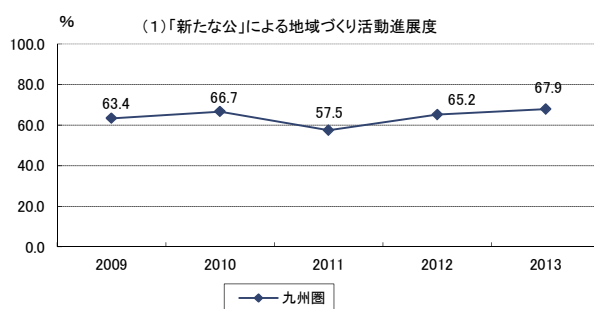
- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られない。



- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られる。
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展しているとは見られる。

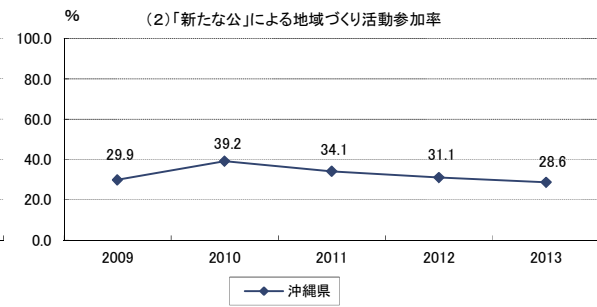
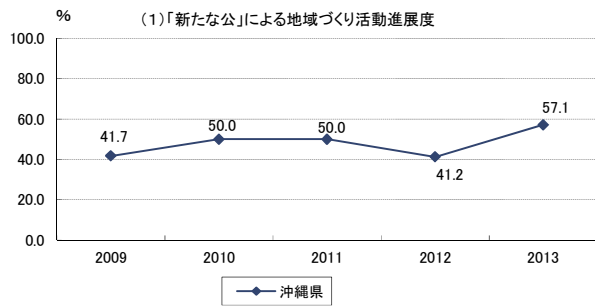


- ・ 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られる。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られない。
- ・ 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展しているとは見られる。



- ・ 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られる。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成25年(2013年)は平成21年(2009年)と比較して進展しているとは見られない。
- ・ 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする

地域づくりについては概ね進展していると思われる。



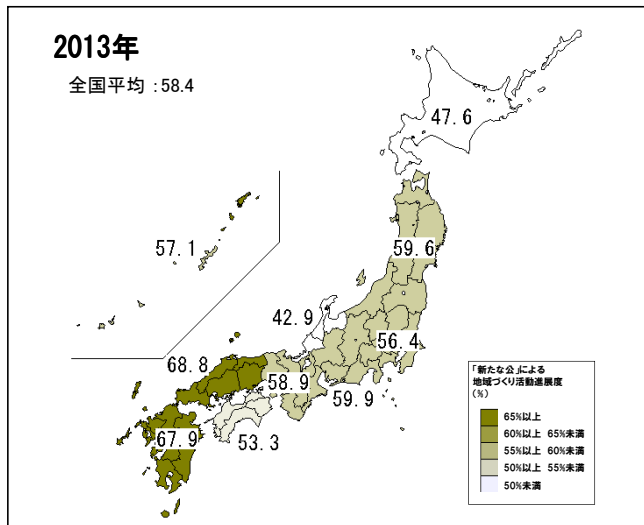
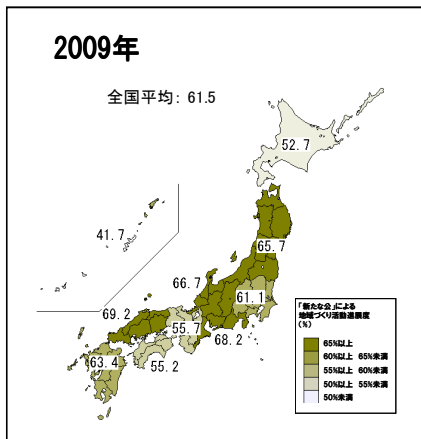


図 「新たな会」による地域づくり活動進捗度

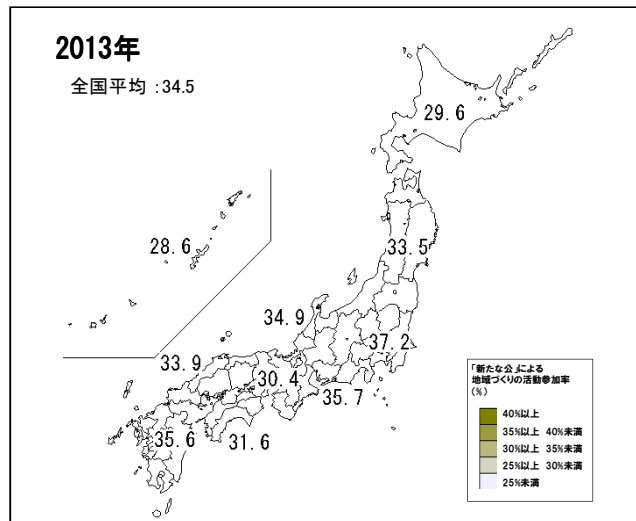
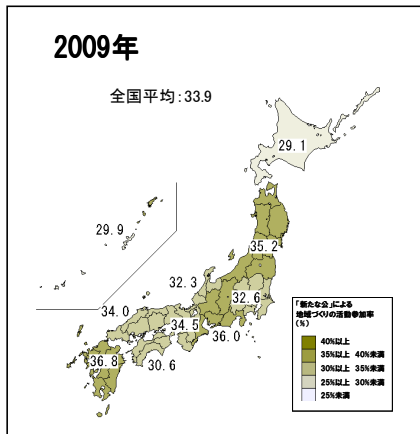


図 「新たな会」による地域づくり活動参加率

2-2 国民を対象とした意識調査結果

2-2-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、専門家、企業では「東アジアとのビジネスが増えた」、企業では「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」との項目について実感が高い。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、専門家、企業では「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」、企業では「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」との項目について実感が高い。また、(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、地方自治体、NPOで「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」との項目について実感が特に低い。

広域ブロック別（一般国民）では、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、北海道、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県で「東アジアへの長期出張または常駐する機会が増えた」との項目について実感が特に低い。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、北海道、沖縄県で「外国人観光客を見かけることが多くなった」との項目について実感が高い。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、北海道、東北圏、中部圏、四国圏で「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」との項目について実感が特に低い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

- (1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、
- ・「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業でそれぞれ 57.8%、71.9%と半数を超しており、
 - ・「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 58.0%と半数を超しており、
 - ・「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 57.3%と半数を超しており、
- これらの変化については実感が高いと言える。
- (2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、
- ・「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業でそれぞれ 73.8%、67.5%と半数を超しており、

- ・「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業でそれぞれ75.4%、71.9%と半数を超しており、
- ・「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で60.3%と半数を超しており、これらの変化については実感が高いと言える。

（3）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、

「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」、「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」、「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。

むしろ、「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、地方自治体、NPOで1割程度以下であり、その変化の実感が特に低いと言える。

<広域ブロック別（一般国民）の動向>

一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、

- ・北海道では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が54.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・沖縄県を除くそれ以外の広域ブロックでは、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）はなく、その変化の実感が高いとは言えない。むしろ、東北圏では、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」、「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。首都圏、近畿圏では、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。中部圏では、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」、「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。中国圏では、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という

回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。四国圏では、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」、「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。九州圏では、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、この変化の実感が特に低いと言える。

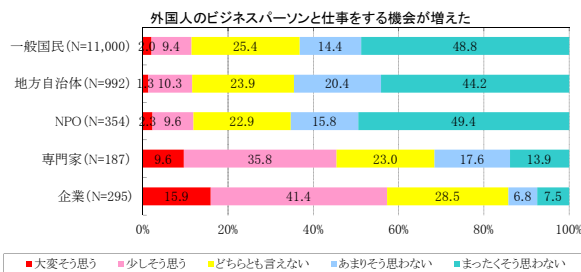
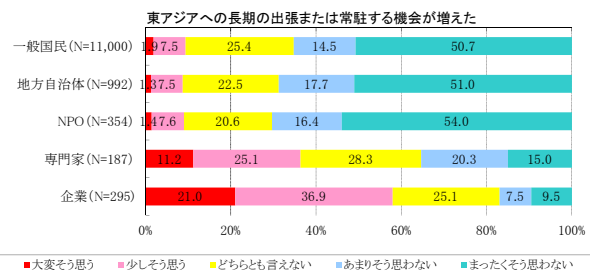
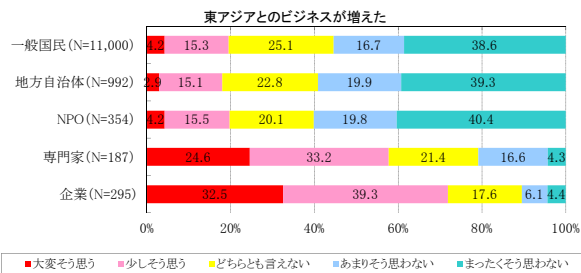
- ・ 沖縄県では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ50.4%、64.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

<全国>

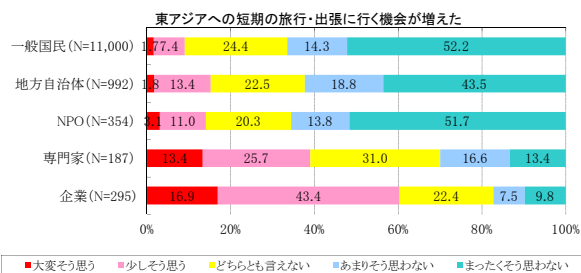
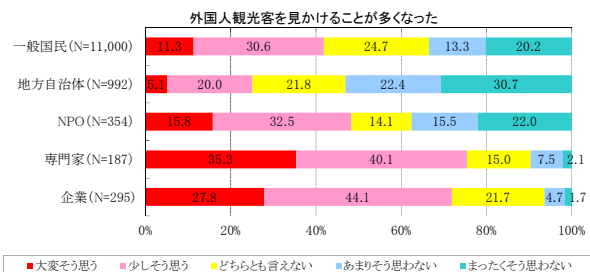
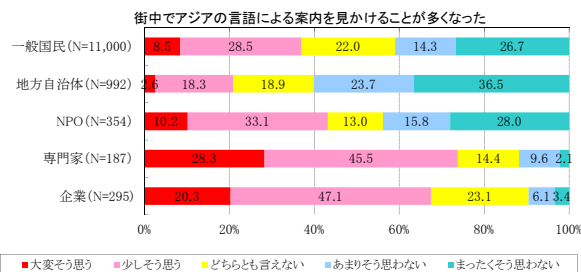
問1 ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化



(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

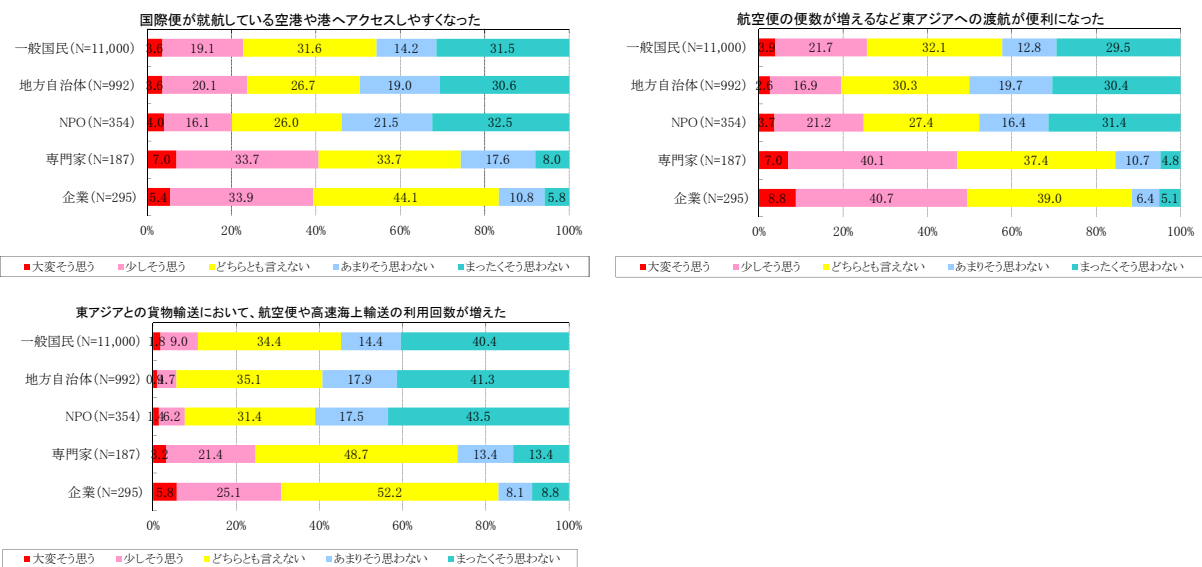


図 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感

<広域ブロック別>



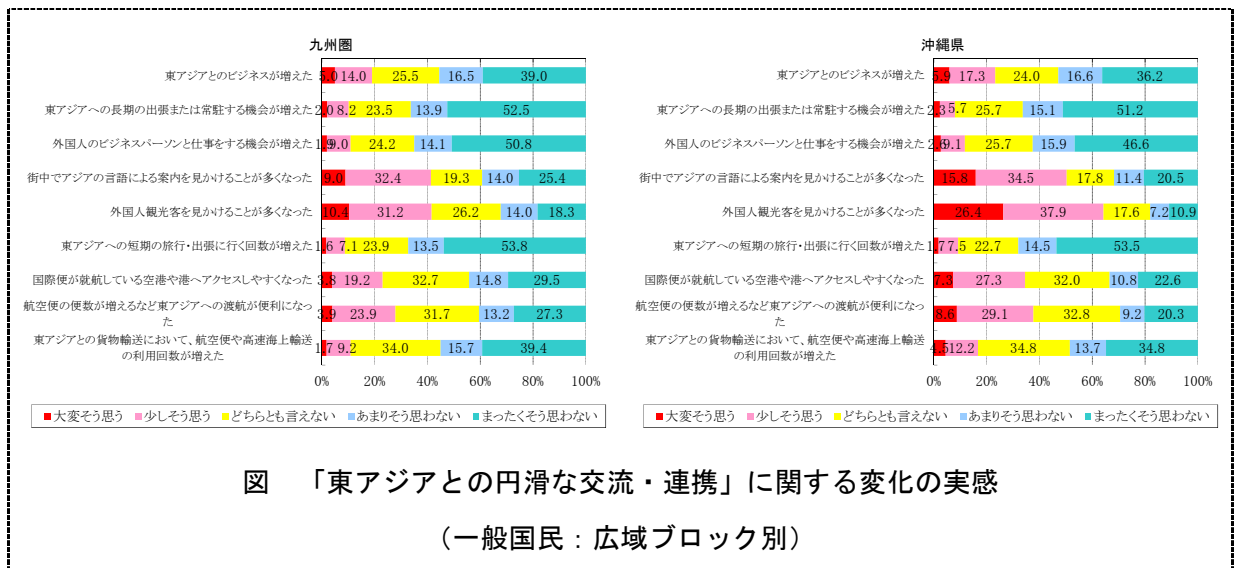


図 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)

2-2-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成に関しては、専門家では「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」との項目について実感が高い。

(2) 地域資源を活かした産業の活性化に関しては、一般国民、地方自治体、NPOでは「地域に就職する若者が増えた」との項目について実感が特に低い。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業いずれにおいても、「農山漁村が暮らしやすくなった」との項目について実感が特に低い。さらに、(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進に関しては、一般国民、企業では「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」との項目について実感が特に低い。

広域ブロック別（一般国民）では、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成に関しては、沖縄県で「道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった」との項目について実感が特に低い。(2) 地域資源を活かした産業の活性化に関しては、首都圏及び沖縄県を除くそれ以外の広域ブロックで「地域に就職する若者が増えた」との項目について実感が特に低く、北海道、四国圏では「新たに立地する企業が増えた」との項目についても実感が特に低い。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開に関しては、いずれの広域ブロックでも「農山漁村が暮らしやすくなった」との項目について実感が特に低い。また、(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進に関しては、首都圏、北陸圏を除くそれ以外の広域ブロックで「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」との項目について実感が特に低い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成に関しては、「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で55.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 地域資源を活かした産業の活性化、

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開、

(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

に関する項目のいずれについても、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。むしろ、

(2) 地域資源を活かした産業の活性化では、「地域に就職する若者が増えた」等の項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、一般国民、地方自治体、NPOで1割程度以下であり、

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開では、「農山漁

村が暮らしやすくなった」という項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても1割程度以下であり、

（4）地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進では、「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」という項目についての回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、一般国民、企業で1割程度以下であり、これらについての変化の実感が特に低いと言える。

<広域ブロック別（一般国民）の動向>

一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、沖縄県では、「他の地域から移ってくる人が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が最も多い。

また、沖縄県を除くそれ以外の広域ブロックでは、「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が最も多かったが、いずれの広域ブロックでも、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について変化の実感が高いとは言えない。

むしろ、いずれの広域ブロックでも、「農山漁村が暮らしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、その変化の実感が特に低いと言える。

また、

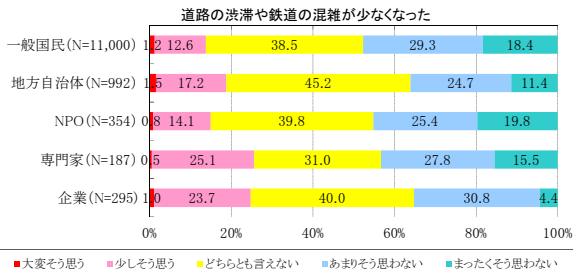
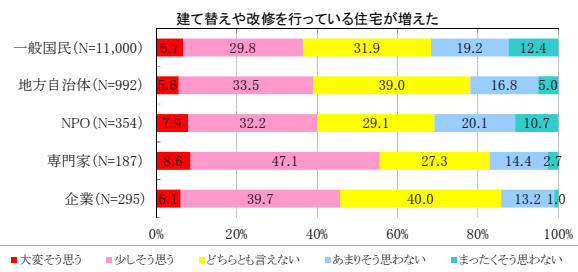
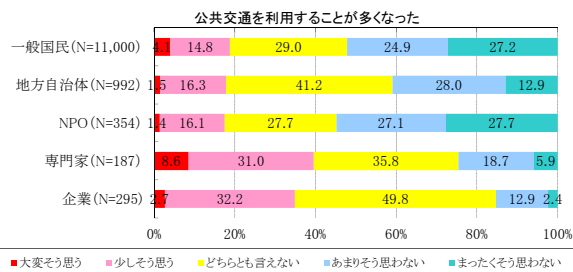
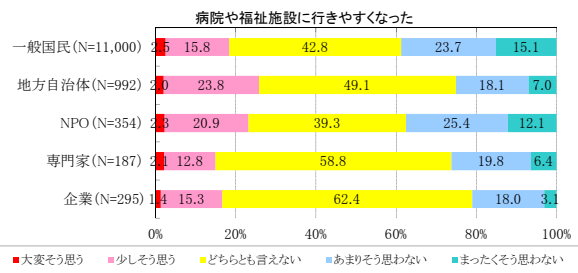
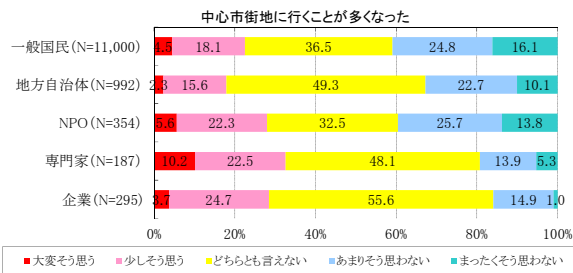
- ・北海道、四国圏では、「新たに立地する企業が増えた」、「地域に就職する若者が増えた」、「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、これらの変化の実感についても特に低いと言える。
- ・東北圏、中部圏、近畿圏、中国圏、九州圏では、「地域に就職する若者が増えた」、「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、これらの変化の実感についても特に低いと言える。
- ・北陸圏では、「地域に就職する若者が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、変化の実感についても特に低いと言える。
- ・沖縄県では、「道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった」、「都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、変化の実感についても特に低いと言える。

<全国>

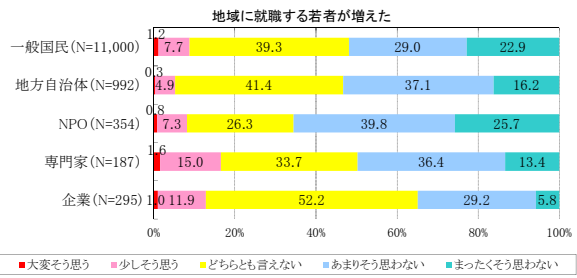
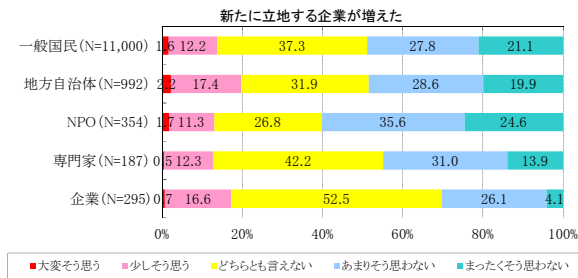
問2 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

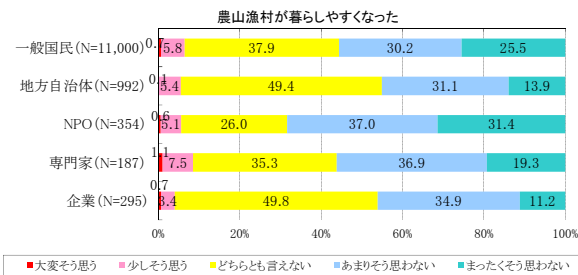
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

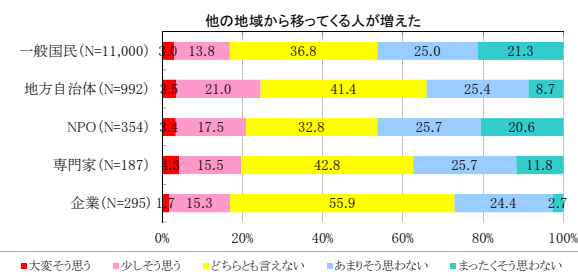
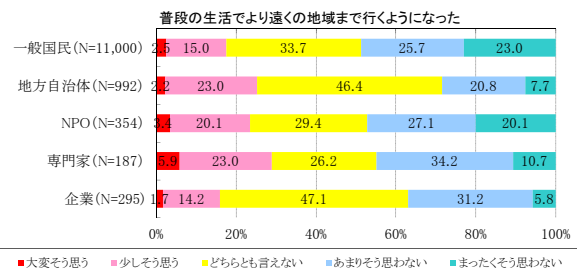
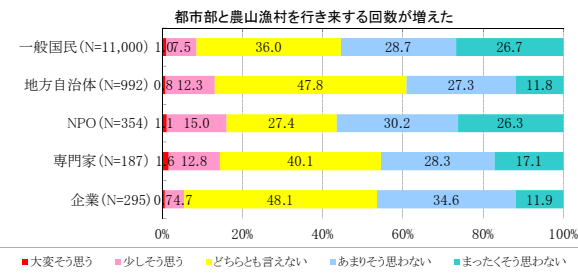


図 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感

<広域ブロック別>



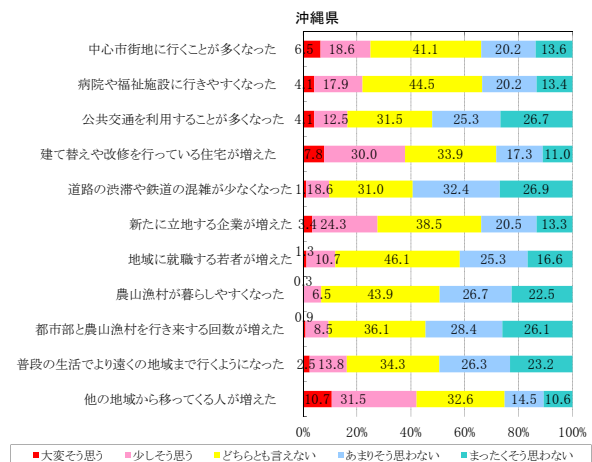
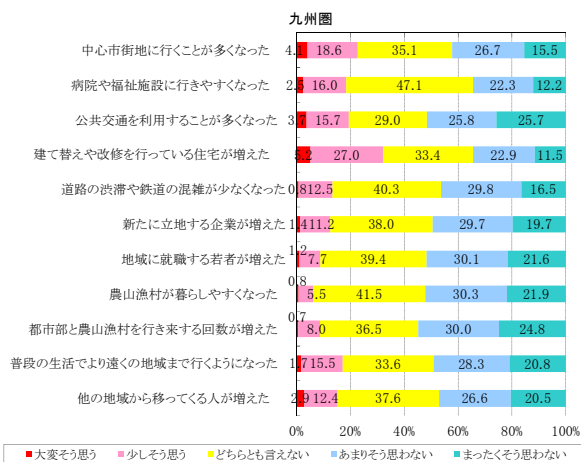
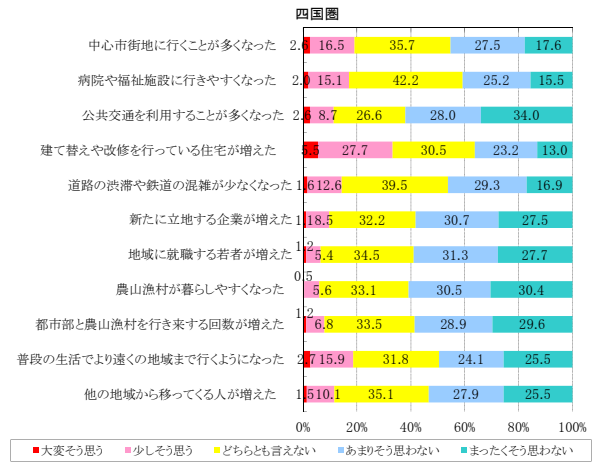
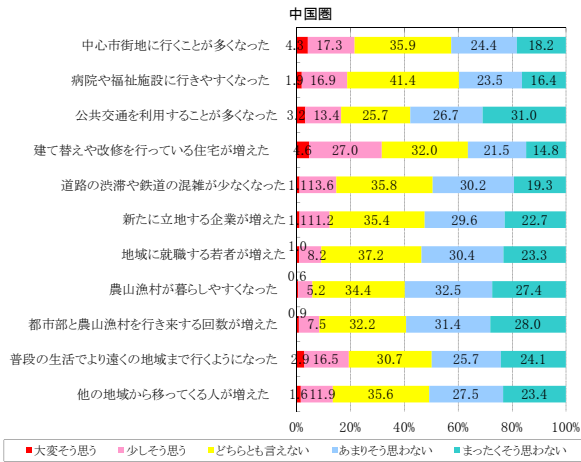


図 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)

2-2-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、地方自治体、NPO、専門家、企業では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に被災状況や避難の情報を得やすくなった」との項目について実感が高く、地方自治体、NPO、企業では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」との項目について実感が高い。また、地方自治体、専門家では、「地域の防災施設が整備された」との項目について実感が高い。一方、(2) 災害に強い国土構造への再構築に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」との項目について実感が特に低い。

広域ブロック別（一般国民）では、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、沖縄県で「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」との実感が高い。一方、(2) 災害に強い国土構造への再構築に関しては、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」との項目について、いずれの広域ブロックでも実感が特に低い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、

- ・ 「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPO、企業で、それぞれ 68.4%、54.5%、63.7%と半数を超しており、
- ・ 「地域の防災施設が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、企業で 59.6%、52.5%と半数を超しており、
- ・ 「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPO、専門家、企業でそれぞれ 81.5%、68.1%、76.5%、85.8%と半数を超しており、
- ・ 「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPO、専門家、企業でそれぞれ 72.3%、50.6%、56.1%、70.8%と半数を超しており、

これらの項目については実感が高いと言える。

(2) 災害に強い国土構造への再構築に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。むしろ、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」の項目についての回答（「大変そ

う思う」「少しそう思う」の合計)が、一般国民、地方自治体、NPO、企業で1割程度以下であり、変化の実感が特に低いと言える。

<広域ブロック別（一般国民）の動向>

一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、沖縄県では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が53.5%と半数を超えており、その変化については実感が高いと言える。沖縄県以外の広域ブロックでは、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について変化の実感が高いとは言えない。

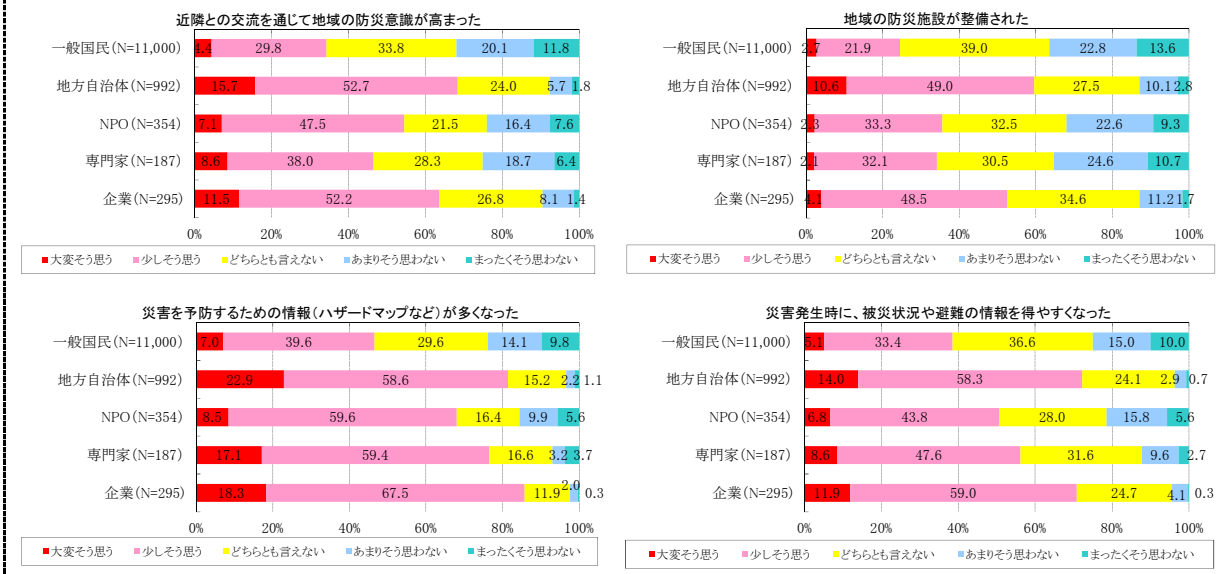
むしろ、すべての広域ブロックで、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が1割程度以下であり、これについての変化の実感が特に低いと言える。

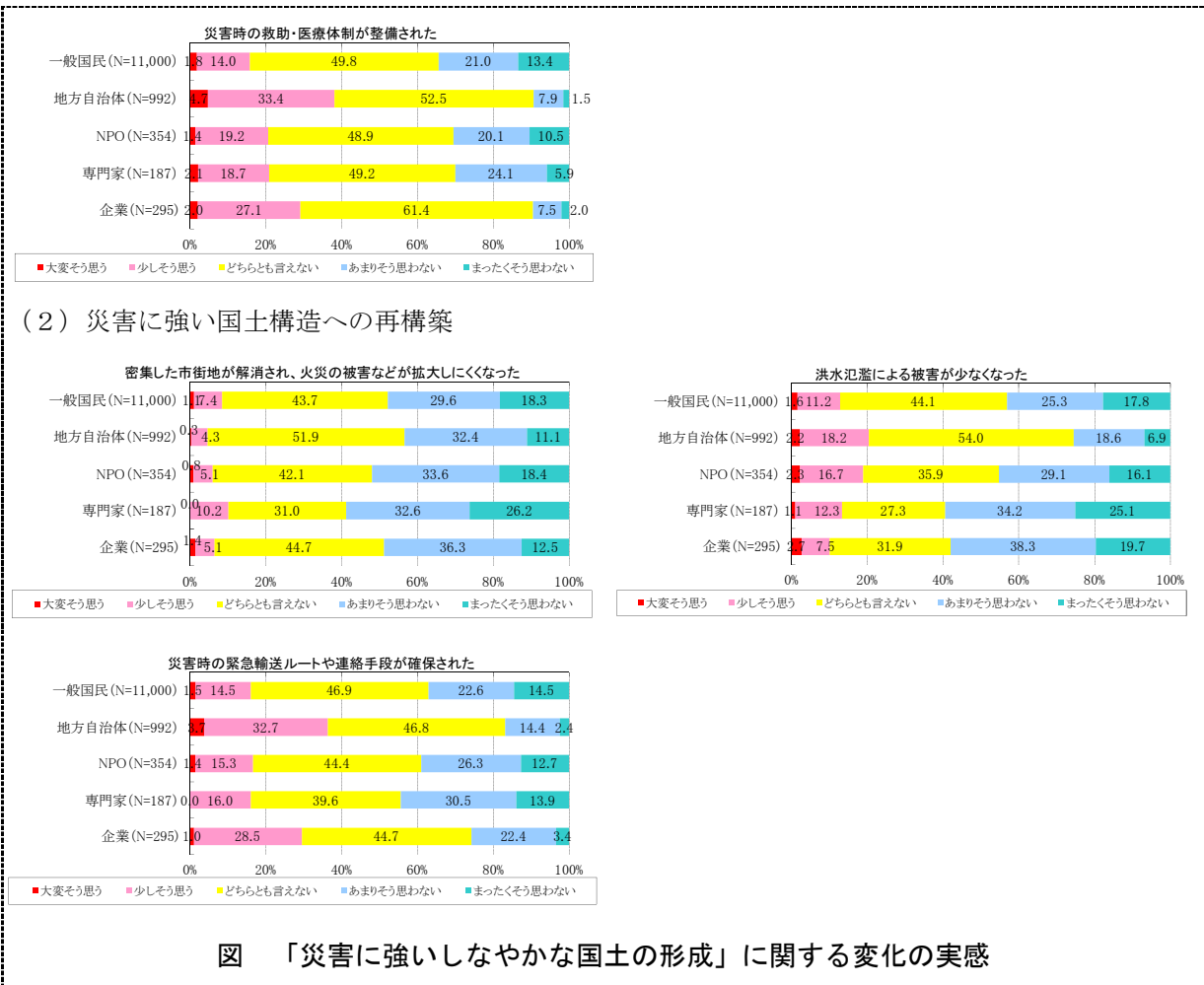
<全国>

問3 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

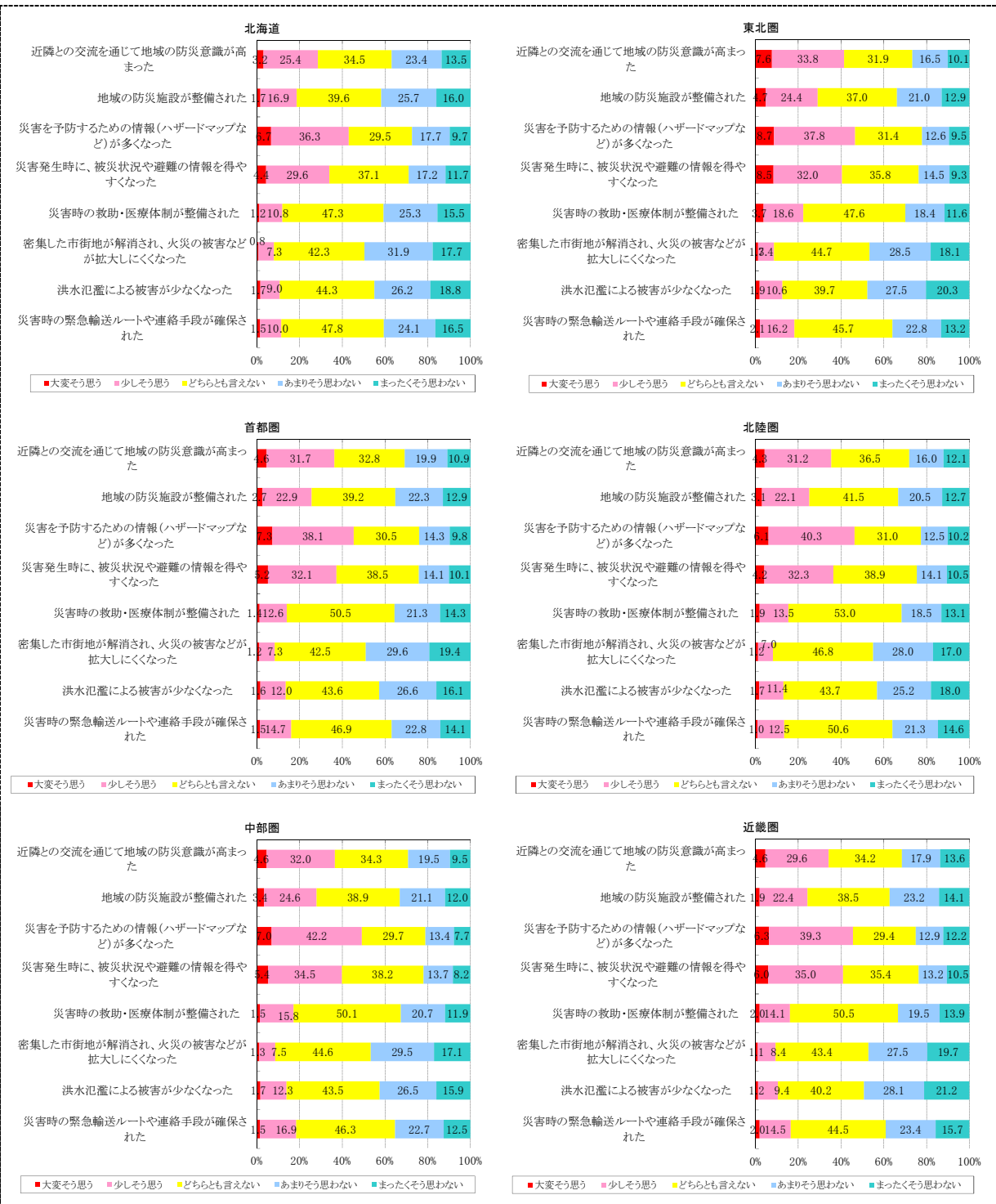
（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

（1）減災の観点も重視した災害対策の推進





<広域ブロック別>





2-2-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の実感・期待

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、地方自治体、NPO、専門家、企業では「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」との項目についても実感が高い。また、地方自治体、専門家、企業で「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」との項目について実感が高い。

広域ブロック別（一般国民）では、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、北海道、東北圏、首都圏、中部圏で「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」との項目について実感が高い。

また、地方自治体では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」の項目について、「国土の国民的経営」として今後の進展への期待が高い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、

- ・ 「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、専門家、企業でそれぞれ65.2%、60.4%、68.5%と半数を超しており、
- ・ 「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPO、専門家、企業でそれぞれ73.1%、64.4%、66.8%、79.7%と、また、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）も同様に、それぞれ65.8%、65.8%、69.5%、75.6%と半数を超しており、

これらの項目については変化の実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)がなく、変化の実感が高いとは言えない。

また、「国土の国民的経営」に関連して今後進展が期待される取り組みを聞いたところ、

- ・「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、地方自治体、専門家で56.0%、54.0%と半数を超している。
- ・「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、専門家で50.3%と半数を超している。
- ・「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)」という回答が、地方自治体、専門家で63.7%、62.6%と半数を超している。
- ・「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、地方自治体、専門家で59.8%、50.8%と半数を超している。

<広域ブロック別(一般国民)の動向>

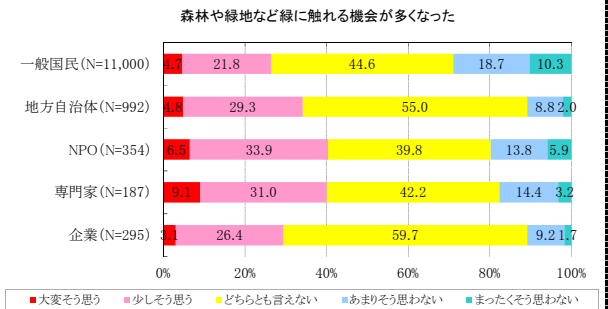
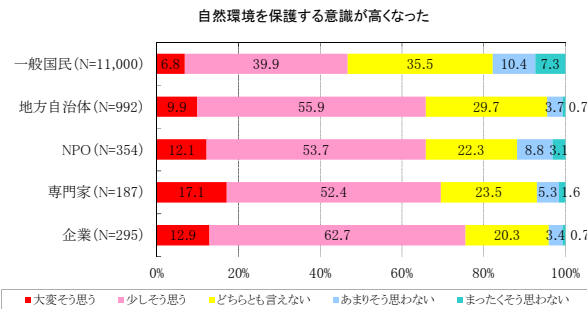
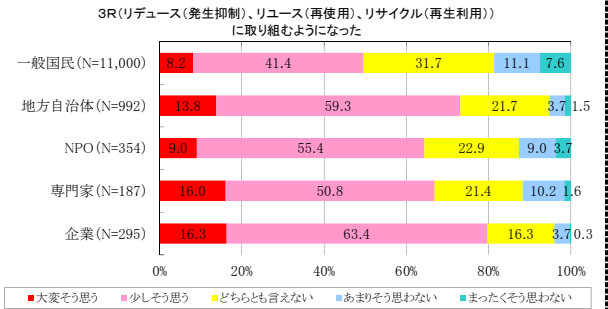
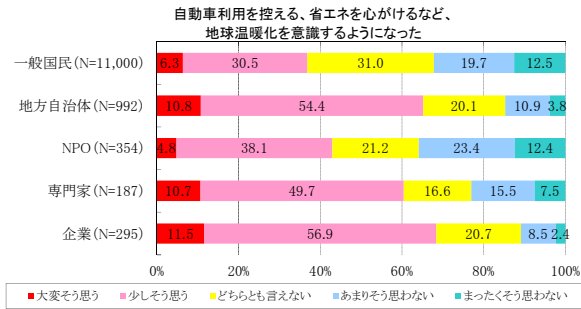
一般国民の回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)について広域ブロック別に見ると、北海道、東北圏、首都圏、中部圏で、「3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)が、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

<全国>

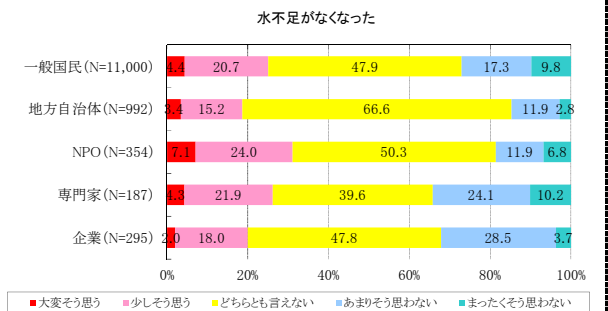
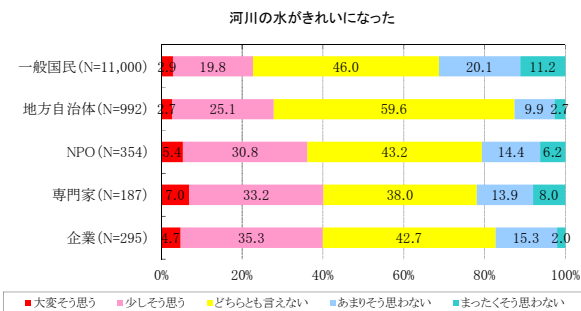
問4 ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

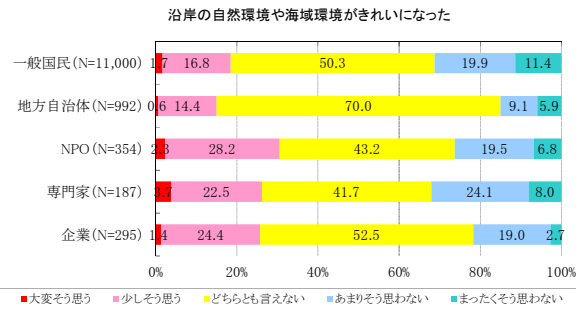
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

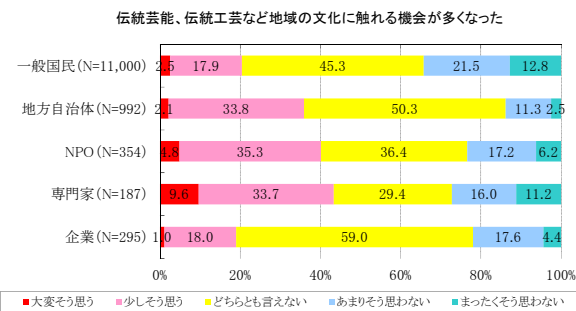
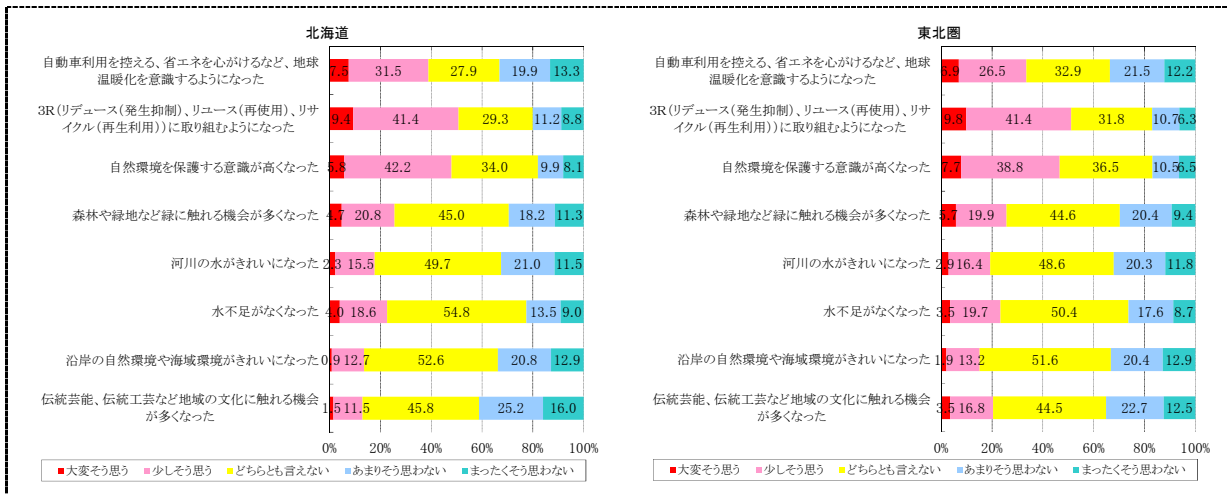
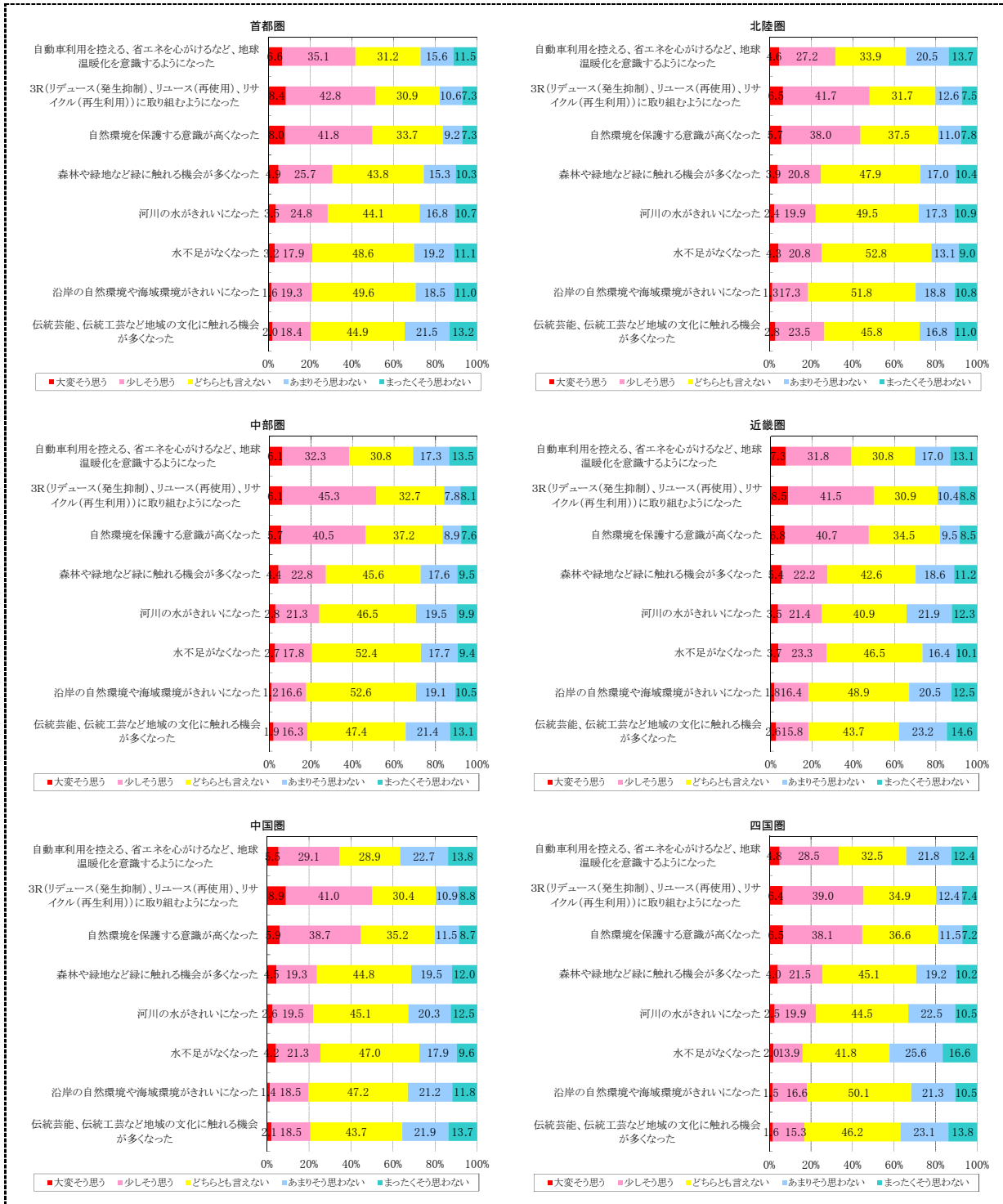
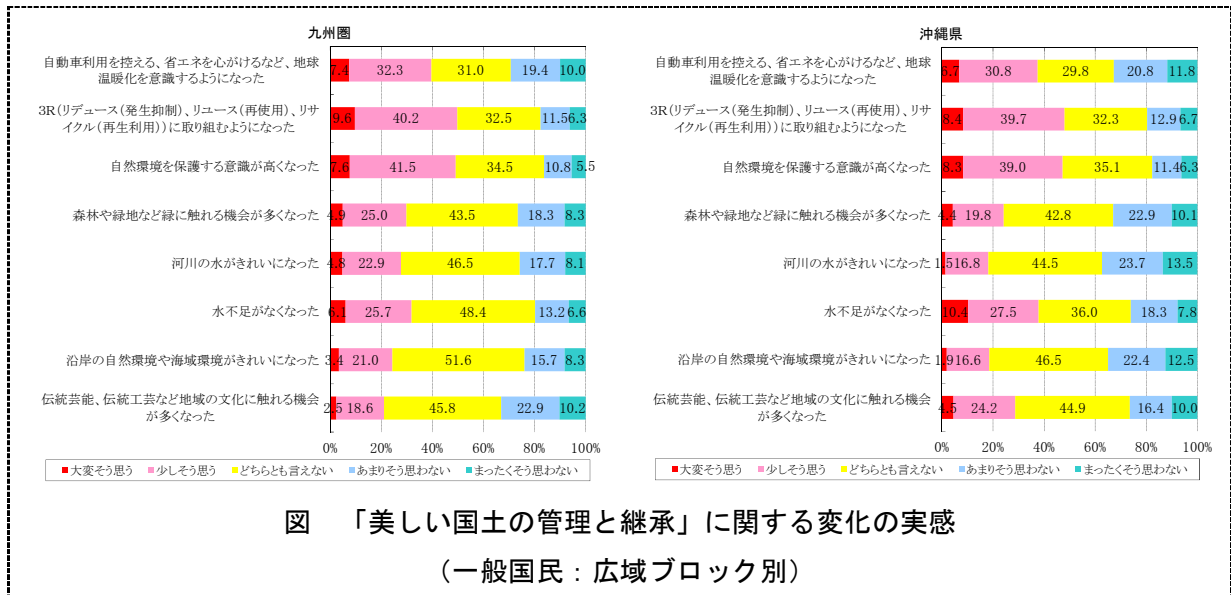


図 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感

<広域ブロック別>



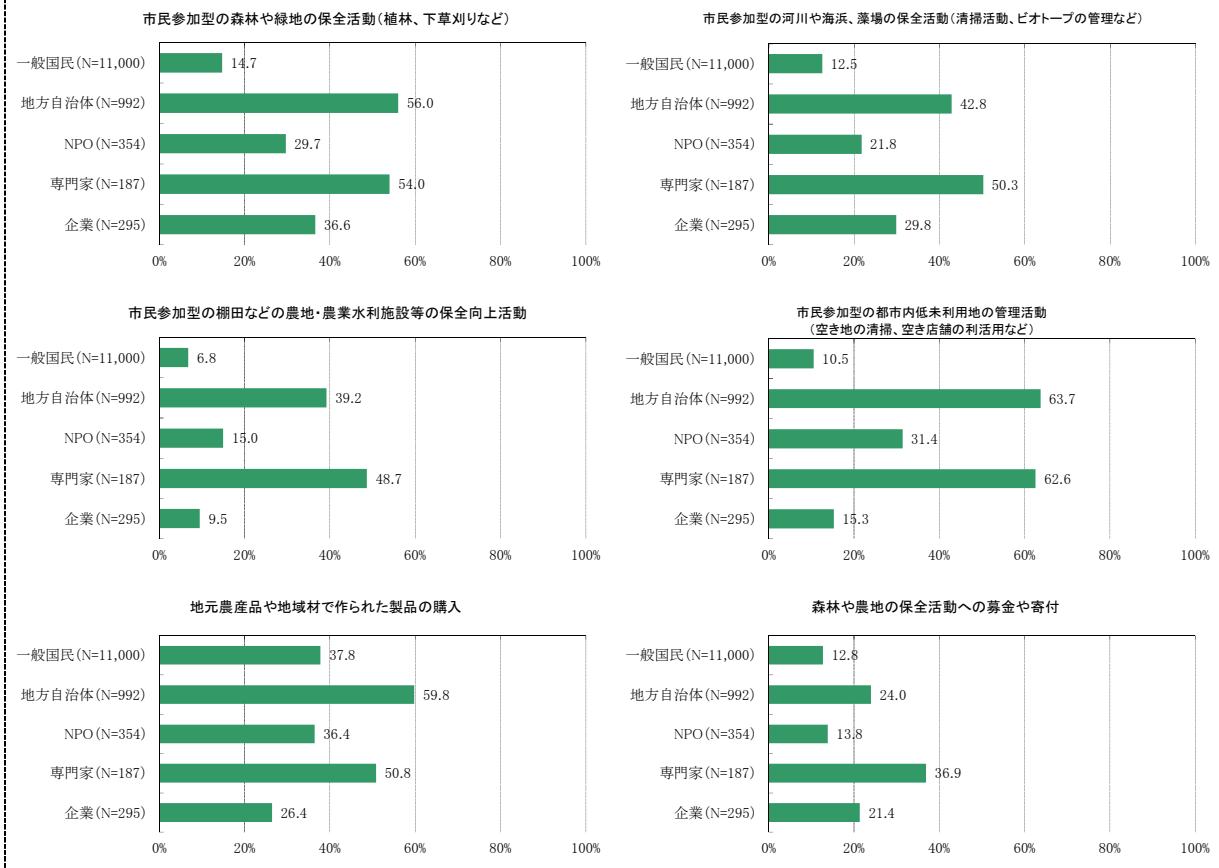


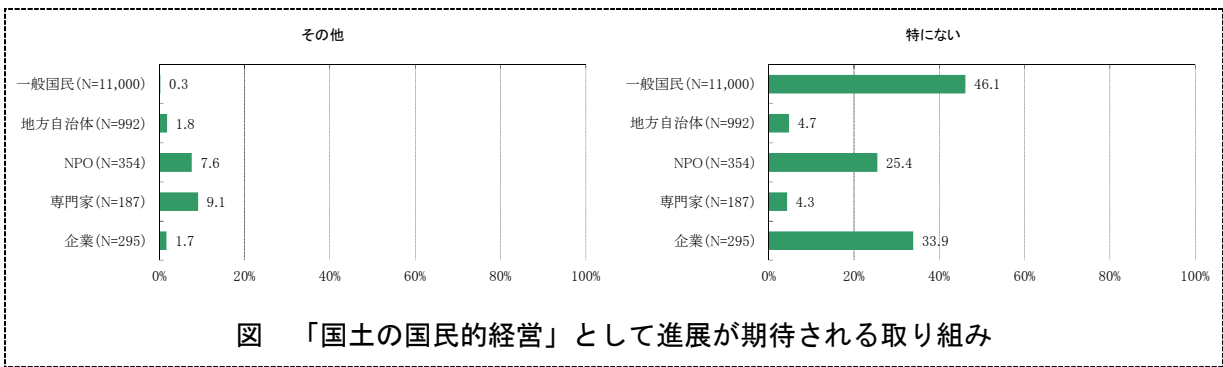


<進展が期待される取り組み>

問6 「国土の国民的経営」として、今後どのような取り組みが進むことを期待しますか。

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において進展を期待する取り組み、NPOには団体が進展を期待する取り組み、専門家には日本の各地域において進展を期待する取り組み、企業には会社が進展を期待する取り組みと各主体により質問文を変更している。)





2-2-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の実感・期待

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、地方自治体、NPOでは、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」と及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」との項目について実感が高い。(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、企業では「企業による地域貢献の活動が増えた」との項目について実感が高く、地方自治体では「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」と及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」との項目について実感が相対的に高い。

広域ブロック別（一般国民）では、首都圏、中国圏を除くそれ以外の広域ブロックで、「企業による地域貢献の活動が増えた」との項目について実感が相対的に高い。首都圏では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」との項目について実感が相対的に高い。中国圏では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」との項目について実感が相対的に高い。

また、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」について、「新たな公」として今後活発になることが期待されている。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、

- ・ 「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPOでそれぞれ60.3%、57.1%と半数を超しており、
- ・ 「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、NPOでそれぞれ58.2%、55.1%と半数を超しており、
これらの項目についての変化の実感が高いと言える。

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、

- ・ 「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で62.7%と半数を超しており、
- ・ 「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」と及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ59.6%、64.9%と半数を超しており、
これらの項目についての変化の実感が高いと言える。

また、「新たな公」に関連して今後参加してみたい、もしくは活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、

- ・「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」とする回答は地方自治体で70.8%、62.2%、56.5%と半数を超えており、
- ・「NPO」とする回答は地方自治体で57.9%、NPOで63.8%と半数を超えており、
- ・「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」とする回答は地方自治体で54.1%、NPOで55.4%、専門家で52.4%、企業で58.3%と多かった。

これらのことから、自治会、商店会（商店主の集まりなど）、NPO以外の住民が主体となった活動、NPOや企業の地域貢献活動（CSR活動など）については、今後活発になることが期待されていると言える。

<広域ブロック別（一般国民）の動向>

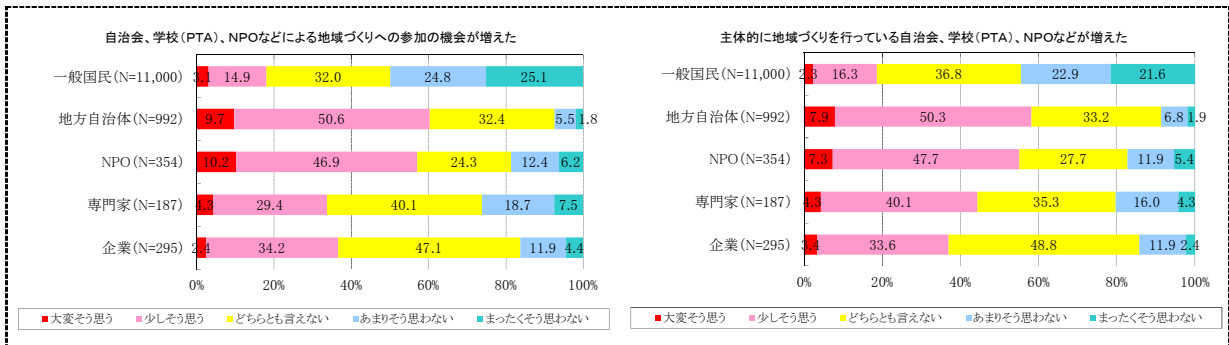
一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、首都圏、中国圏を除くそれ以外の広域ブロックでは、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答が最も多かったが、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』について、変化についての実感が高いとは言えない。首都圏では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化についての実感が高いとは言えない。また、中国圏では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』について、変化についての実感が高いとは言えない。

<全国>

問7 ここ数年、あなたの生活において、『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

（1）「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム



(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

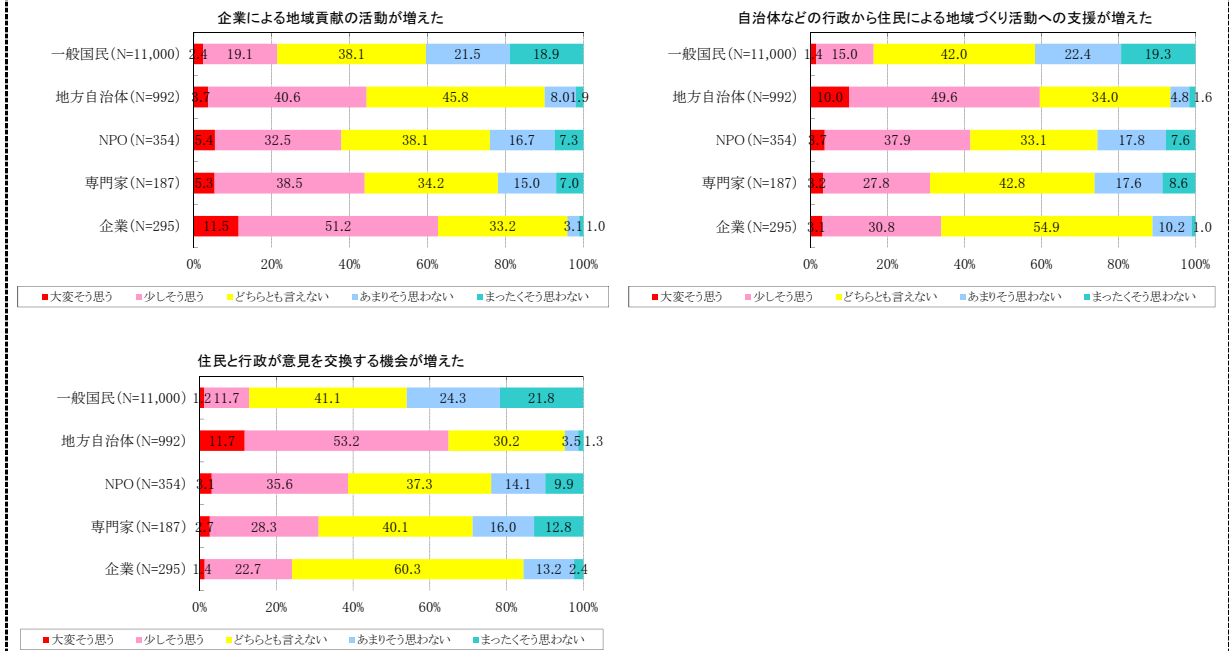
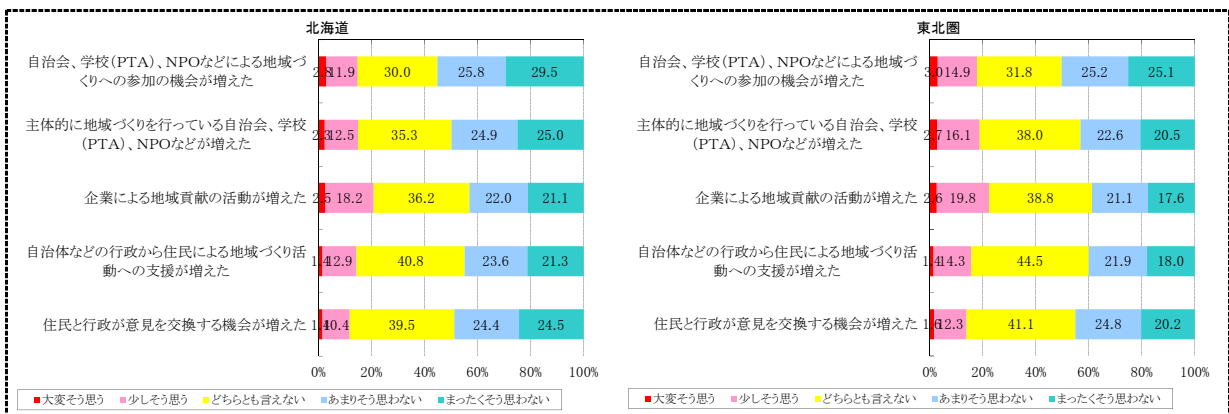


図 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感

<広域ブロック別>



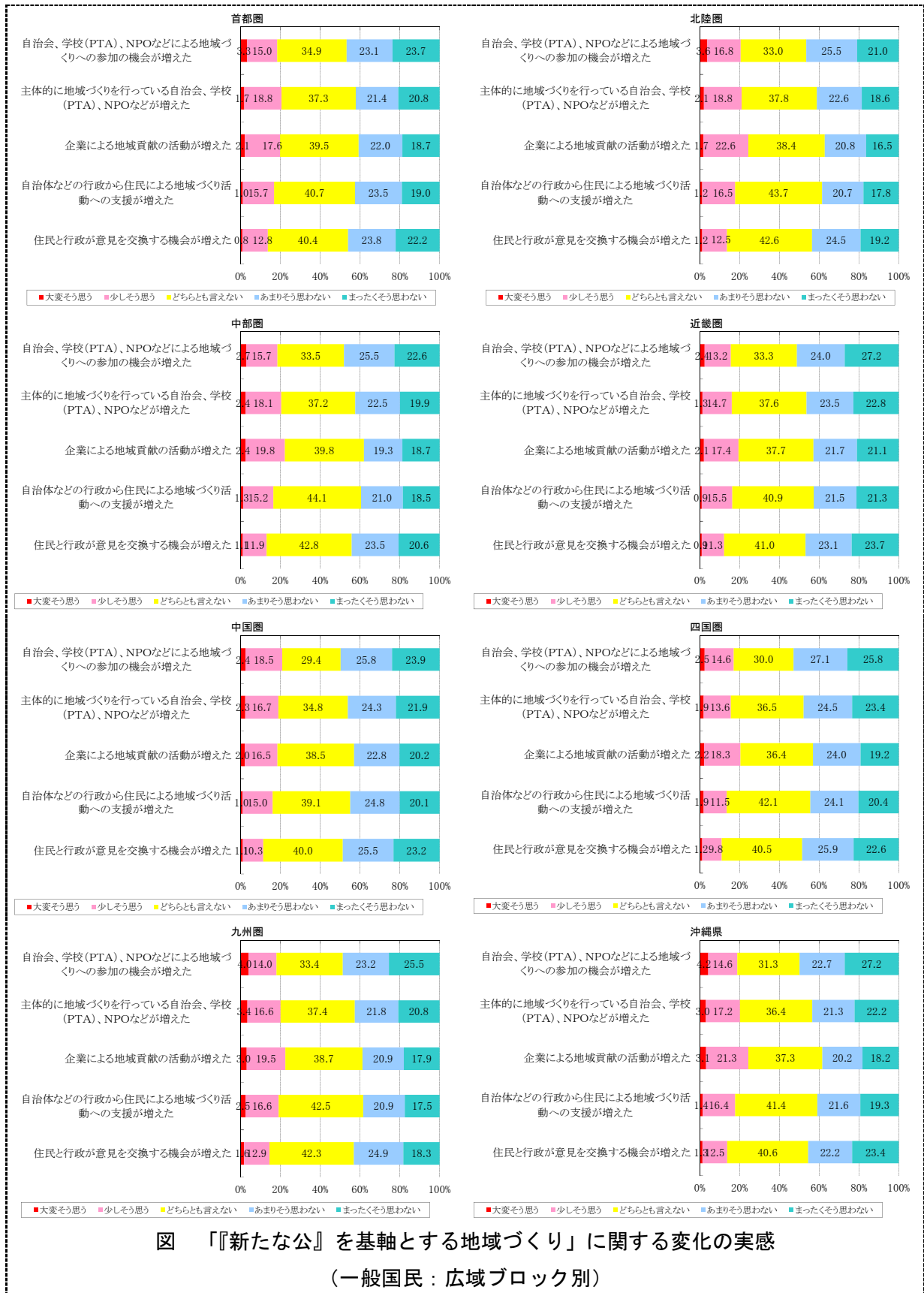


図 『「新たな公」を基軸とする地域づくり』に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)

＜今後期待される活動主体＞

問 1 1 「新たな公」の取り組みとして、今後どのような団体・活動が活発になることを期待しますか？

(地方自治体には勤務する自治体において今後活発になることを期待する団体・活動、NPOには活動する地域において活発になることを期待する団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になることを期待する団体・活動と各主体により質問文を変更している。)

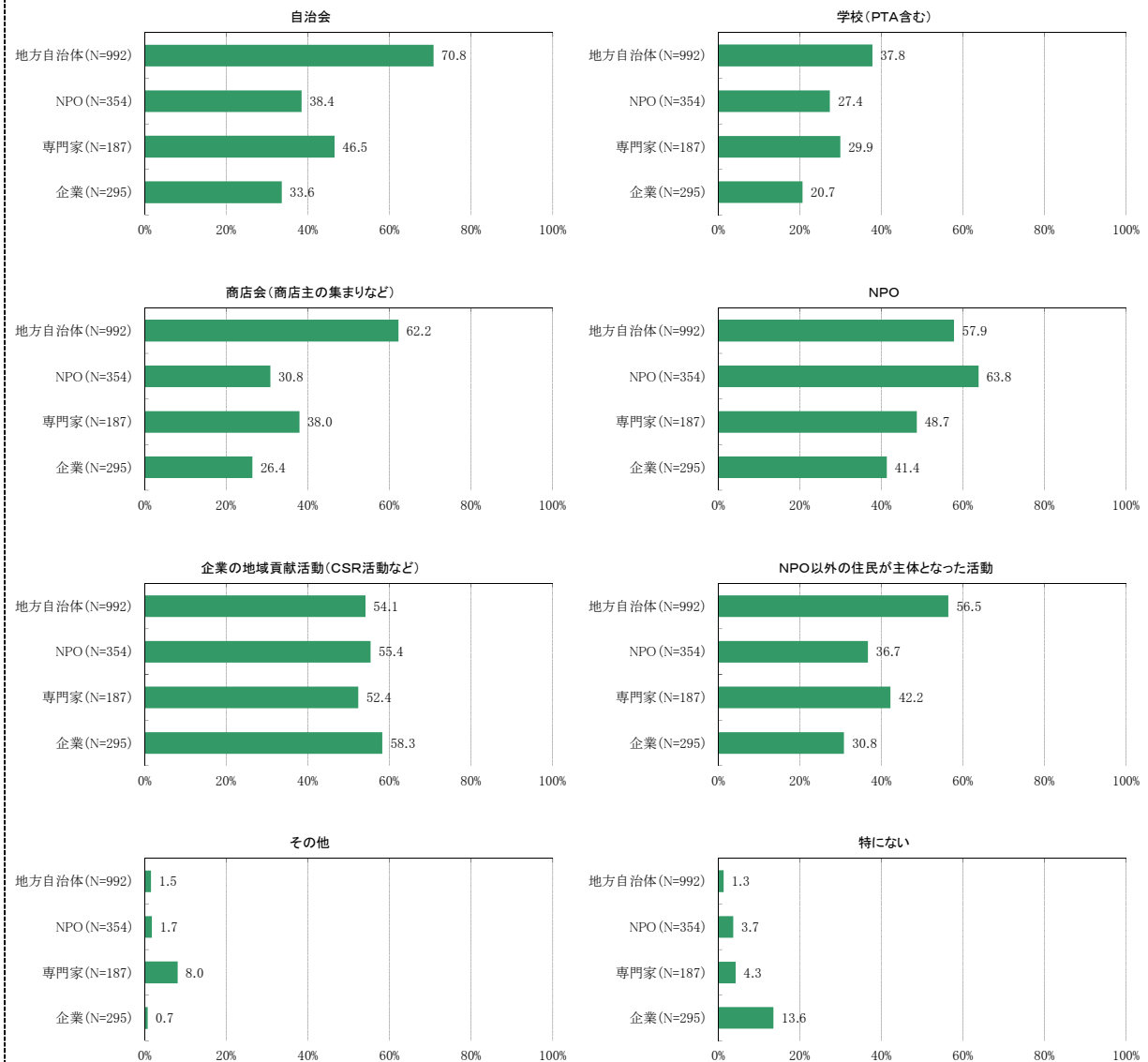


図 「新たな公」として今後活動の活発化を期待する団体・活動

(参考) 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、国土交通省国土政策局の委託調査である「国土形成計画（全国計画）のモニタリングの検討・実施に関する調査」の一環として、国土形成計画（全国計画）に示される国土像や戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感されている場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的としている。

2. 調査項目

- ・ 国土形成計画（全国計画）に示された国土像や戦略的目標に関する実感について
- ・ 国土形成計画（全国計画）の施策の進捗に関する実感について

3. 調査対象・回収数

(1) 一般国民（有効回収数 11,000人）

調査委託会社に登録している会員（広域ブロック毎に1,100人、総数11,000人）

(2) 地方自治体（有効回収数（率） 992団体（57.7%））

全都道府県・指定都市及び全市区町村（平成26年7月1日現在）

(3) NPO（有効回収数（率） 354団体（14.2%））

内閣府NPOポータルサイト (<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>) より抽出した特定非営利活動法人（NPO法人）（広域ブロック毎に250団体、総数2,500団体）

(4) 専門家（有効回収数 187人）

国土形成計画（全国計画）の内容に関連があると思われる地理学、経済学、地域学、土木学、沿岸域学、海洋工学、環境学、観光学、行政学、建築学、社会学、生活学、造園学、都市計画学、農村工学等の学会のうち、調査にご協力戴けた以下の学会関係者

（人文地理学会、生活経済学会、地域活性学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本計画行政学会、日本経済学会、日本建築学会、日本造園学会、日本地域学会、日本都市計画学会、日本海洋工学会、日本生活学会、日本社会学会、日本環境学会、日本国際観光学会）

(5) 企業（有効回収数（率） 295社（11.8%））

会社四季報（2013年第3集）に掲載されている東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業（2,402社）

4. 調査時期

平成25年9月26日～平成25年10月18日

5. 調査方法

一般国民については、モニター登録者を対象としたWEBアンケート調査を行った。

地方自治体、NPO、専門家、企業については、アンケート調査のURLを記載した案内文を送付した上で、当該URLにアクセスして回答するWEBアンケート調査を行った。

6. 調査委託機関

株式会社アストジェイ

2-3 分野別施策の実行度のモニタリング

＜モニタリング結果のまとめ＞

地域の整備に関する基本的な施策、文化及び観光に関する基本的な施策、交通・情報通信体系に関する基本的な施策、防災に関する基本的な施策、環境保全及び景観形成に関する基本的な施策、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、進展が見られると言える。産業に関する基本的な施策に関する基本的な施策、国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

2-3-1 地域の整備に関する基本的な施策

①住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保

(1) 良質な住宅ストックの形成と住宅セーフティネットの確保に関する指標のうち、「新築住宅における住宅性能表示の実施率」、「指定流通機構（レインズ）における売却物件に係る各年度の成約報告件数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「住宅、建築物の省エネルギー化（エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準（平成11年基準）達成率）」、「住宅、建築物の省エネルギー化（一定の新築建築物における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率）」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

(2) 良好な居住環境の形成に関する指標のうち、「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」、「地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合」、「景観計画を策定した市区町村の数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「通学路の歩道整備率」、「公共施設等のバリアフリー化率（不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率）」、「公共施設等のバリアフリー化率（不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合）」及び「都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) コミュニティにおける取組の推進に関する指標のうち、「歩行者と自転車との交通事故件数」、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「(参考指標②) 防犯ボランティア団体数」、「学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施箇所数（放課後子供教室）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率」、「歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。一方、「JETプログラムの招致人数」、「消防団員数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保に関しては、進展が見られる。

②暮らしやすく活力ある都市圏の形成

(1) 複数市町村の連携・相互補完による都市機能の維持増進に関する指標のうち、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「都市機能更新率（市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「中心市街地人口比率の増加率」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数（地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画）」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率」は、平成23年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合（③地方都市圏）」は平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(2) 活力の源泉である都市圏の形成と連携の強化に関する指標のうち、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「東京圏鉄道における混雑率（主要31区間のピーク時の平均混雑率）」、「都市機能更新率（市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数」、「鉄道整備等により5大都市圏からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。「下水道施設の長寿命化計画策定率（地方公共団体）」及び「三大湾において水質改善等を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「産業廃棄物の不法投棄件数」、「一般廃棄物の最終処分量」、「全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率（ア．二酸化窒素（NO₂）」及び「汚水処理人口普及率（総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合）」、「良好な水環境創出のための高度処理実施率」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率」は、平成23年度の実績値は目標値を達成できている。

以上のことを概括すると、暮らしやすく活力ある都市圏の形成に関しては、進展が見られる。

③美しく暮らしやすい農山漁村の形成

(1) 快適で安全な暮らしと美しい農山漁村の実現に関する指標のうち、「周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数」、「青年新規就農者（45歳未満）数」、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数（潜在需要の8割以上を満たす）」及び「農地・農業用水等の保全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数」、「全国の振興山村地域の中から抽出した市町村に対し、(1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいずれかを満たす市町村の合

(前年度比)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 農山漁村の活性化の新たな取組に関する指標のうち、「全国の振興山村地域の中から抽出した市町村に対し、(1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいずれかを満たす市町村の合(前年度比)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) 都市と農山漁村の共生・対流に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数(潜在需要の8割以上を満たす)」及び「全国の振興山村地域(注3)の中から抽出した市町村に対し、(1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいずれかを満たす市町村の割合(前年度比)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「森林(もり)づくり活動への年間延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、美しく暮らしやすい農山漁村の形成に関しては、進展が見られる。

④地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

(1) 地域間の交流・連携の促進に関する指標のうち、「在宅型テレワーカー(ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち、自宅を含めてテレワークを行っている人)人口」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 二地域居住等の促進に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数(潜在需要の8割以上を満たす)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) 地域外部の人材の誘致と活用等に関する指標のうち、「全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進に関しては、進展が見られる。

⑤地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域への対応

(1) 離島地域に関する指標のうち、「航路、航空路が確保されている離島の割合(航空路)」および「小笠原村の総人口」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「航路、航空路が確保されている離島の割合(航路)」は、平成24年度の実績値は目標値を達成している。「離島等の総人口 ①離島地域の総人口」は、平成22年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「奄美群島の総人口」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(2) 豪雪地帯に関する指標のうち、「高齢者が無理することなく除雪できる体制が整備された市町村の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) 山村地域に関する指標のうち、「全国の振興山村地域の中から抽出した市町村

に対し、(1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいずれかを満たす市町村の合(前年度比)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(4) 半島地域に関する指標のうち、「半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比」は平成23年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

(5) 過疎地域に関しては、今年度は評価できる指標がない。

以上のことを概括すると、地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域への対応に関しては、進展が見られる。

2-3-2 産業に関する基本的な施策

①イノベーションを支える科学技術の充実

(1) イノベーションの創出と競争力強化に関する指標のうち、「研究者数」、「主任研究者数」、「文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における外国人研究者数)」及び「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「先端的融合領域イノベーション創出拠点プログラム支援数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 科学技術を支える基盤の強化に関する指標のうち、「耐震化率」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「老朽再生整備」は、平成22年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。一方、「外国人研究者受入数」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、イノベーションを支える科学技術の充実に関しては、進展が見られる。

②地域を支える活力ある産業・雇用の創出

(1) 魅力ある産業立地環境の整備に関する指標のうち、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「先端的融合領域イノベーション創出拠点プログラム支援数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)」、「対内直接投資残高」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(2) 中小企業及び地域資源密着型産業の活性化に関する指標のうち、「建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) サービス産業の活性化に関しては、今年度は評価できる指標がない。

(4) 地域の労働供給力の向上に関しては、今年度は評価できる指標がない。

以上のことを概括すると、地域を支える活力ある産業・雇用の創出に関しては、概ね進展が見られる。

③食料等の安定供給と農林水産業の展開

(1) 食料の安定供給に関する指標のうち、「ダイオキシン類の耐容摂取量」、「生鮮食品の「原産地」の不適正表示率」及び「加工食品の義務表示事項の不適正表示率」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「食品表示の遵守状況の確実な改善：5年後に不適正表示率を10%以下にする（指標a 生鮮食品の「名称」の不適正表示率を10%以下にする）」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率（エ. 外食産業）」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制する」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で横ばいである。「カドミウムの耐容摂取量」は、目標値を達成できている。

(2) 望ましい農業構造の確立と農業の競争力強化に関する指標のうち、「青年新規就農者（45歳未満）数」、「植物新品種の品種登録に係る平均審査期間」、「農林水産物・食品の輸出額」、「アジアにおける我が国食品産業の現地法人数」及び「都市的地域における市民農園の区画数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「農地面積のうち法人経営が担う面積の割合」、「エコファーマー累積新規認定件数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「バイオエタノール製造コスト」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「担い手（家族農業経営及び法人経営）への農地利用集積面積」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「農地面積のうち販売農家が担う面積の割合」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。

(3) 林業・木材産業の再生による資源循環・森林管理システムの構築に関する指標のうち、「国産材の供給・利用量」、「「木づかい運動」への参加団体数（「木づかい運動」ロゴマークの登録企業・団体数）」、「森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(4) 水産資源の適切な管理と水産業の国際競争力の強化に関する指標のうち、「国際機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数」、「新規漁業就業者数」、「高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合」、「海面養殖業の総生産量に占める漁場改善計画策定海面における生産量の割合」、「個人経営体の漁労外事業収入（水産加工・直販等）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。一方、「主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、食料等の安定供給と農林水産業の展開に関しては、進展

が見られる。

④世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信

世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信に関しては、今年度評価できる指標がない。

2-3-3 文化及び観光に関する基本的な施策

①文化が育む豊かで活力ある地域社会

(1) 個性豊かな地域文化の保存、継承、創造、活用等に関する指標のうち、「指定・選定等された文化財のうち、近代のものがしめる割合」、「景観法に基づく景観重要建造物の指定件数」、「歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数」、「史跡の公有地化面積の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 文化芸術活動への参加機会等の充実に関する指標のうち、「文化庁メディア芸術祭への応募数」及び「総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「我が国の主要芸術団体における自主公演数」は、平成23年度の実績値は平成20年度の実績値に進展が見られる。

(3) 異文化の交流に関する指標のうち、「我が国が受け入れている留学生数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(4) 地域の文化芸術活動を支える環境整備に関する指標のうち、「文化庁メディア芸術祭への応募数」及び「日本語教育実施機関・施設等数の増加」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(5) 新しい日本文化の創造・発信に関する指標のうち、「(参考指標) 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(知的財産侵害物品)」及び「知的財産侵害物品に係る輸入差止申立件数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。一方、「コンテンツ産業の市場規模」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、文化が育む豊かで活力ある地域社会に関しては、進展が見られる。

②観光振興による地域の活性化

(1) 国際競争力のある魅力的な観光地づくりに関する指標のうち、「歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数」、「大都市圏拠点空港の空港容量の増加」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 新たな観光スタイルの創出と人材育成に関しては、今年度は評価できる指標がない。

(3) 交流の拡大を通じた文化力の向上に関する指標のうち、「日本人海外旅行者数」、「訪日外国人旅行者数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、観光振興による地域の活性化に関しては、進展が見られる。

2-3-4 交通・情報通信体系に関する基本的な施策

①総合的な国際交通・情報通信体系の構築

(1) 国際交通・情報通信拠点の競争力強化に向けた施策に関する指標のうち、「大都市圏拠点空港の空港容量の増加」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率」、「国内海上貨物輸送コスト低減率」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数」、「ICT分野に関する協力強化について合意した途上国数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 東アジアとの直接交流の促進に向けた施策に関する指標のうち、「訪日外国人旅行者数」、「日本人海外旅行者数」、「物流拠点の整備地区数」、「バーゼル法輸入承認件数」、「バーゼル法輸出承認件数」及び「国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。また、「国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数」、「海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施状況」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「ICT分野に関する協力強化について合意した途上国数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。

以上のことを概括すると、総合的な国際交通・情報通信体系の構築に関しては、進展が見られる。

②地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築

(1) 総合的な陸上交通網の形成に関する指標のうち、「三大都市圏環状道路整備率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「鉄道整備等により5大都市圏からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数」は、平成24年度の実績値は進展が見られる。

(2) 効率的な海上輸送網の形成に関する指標のうち、「国内海上貨物輸送コスト低減率」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

(3) 国内航空輸送網の形成に関する指標のうち、「大都市圏拠点空港の空港容量の増加」及び「航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急、救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築

に関しては、進展が見られる。

③地域交通・情報通信体系の構築

(1) 地域の活力を支える情報通信体系の整備に関する指標のうち、「超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「在宅型テレワーカー数」及び「重要無線通信妨害への措置率」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。また、「地理空間情報ライブラリーの運用（国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数）」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。

(2) 持続的で暮らしやすい地域の形成に向けた交通体系の整備に関する指標のうち、「東京圏鉄道における混雑率 ②全区間のピーク時混雑率」、「地方バス路線の維持率」、「市街地の幹線道路の無電柱化率」、「公共施設等のバリアフリー化率（特定道路におけるバリアフリー化率）」、「開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間」、「東京圏鉄道における混雑率（主要31区間のピーク時の平均混雑率）」、「三大都市圏環状道路整備率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「鉄道運転事故による乗客の死亡者数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。「あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率」は、平成23年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「公共施設等のバリアフリー化率（段差解消をした旅客施設の割合）」、「公共施設等のバリアフリー化率（視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合）」は、平成23年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「バリアフリー化された車両等の割合（福祉タクシー）」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) いのちと暮らしを支える交通環境の形成に関する指標のうち、「全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率」、「航路、航空路が確保されている離島の割合（航空路）」、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「地方バス路線の維持率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「航路、航空路が確保されている離島の割合（航路）」は、平成24年度の実績値は目標値を達成している。

以上のことを概括すると、地域交通・情報通信体系の構築に関しては、進展が見られる。

2-3-5 防災に関する基本的な施策

①総合的な災害対策の推進

(1) 効率的で効果的な防災施設等の整備の推進に関する指標のうち、「全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率」、「長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率」、「一定水準の防災情報伝達が可能なる事務所等の数」、「台風中心位置予報の精度」、「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」、「一定水準の防災情報伝達が可能なる事務所等の数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展

が見られる。「土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合」、「社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（②主要な災害時要援護者関連施設）」、「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の整備率」、「過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数」、「下水道施設の長寿命化計画策定率（地方公共団体）」、「主要な河川構造物の長寿命化計画策定率」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「緊急地震速報の精度向上」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用できる沖合津波観測点の数」は、平成23年度の実績値は平成24年度比で横ばいである。

（2）減災を目的としたソフト対策の推進に関する指標のうち、「市町村防災行政無線（同報系）の整備率」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。「内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水）」、「土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合」及び「リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率（火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合）」、「最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「大規模災害時に対応可能な無人化施工機械の台数」は、平成24年度の実績値は横ばいである。「電子基準点の観測データの欠測率」、「その他の品目については、評価対象事務を標準処理期間内（30日）に処理した割合」は平成24年度の実績値は目標値を達成している。

（3）広域体制及び地域防災力の構築に関する指標のうち、「大規模災害時に対応可能な無人化施工機械の台数」は、平成24年度の実績値は横ばいである。一方、「アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数」、「消防団員数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

（4）災害に強い国土空間の形成に関する指標のうち、「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率（①国管理区間）」、「過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数」、「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の整備率」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、総合的な災害対策の推進に関しては、進展が見られる。

②様々な自然災害に的確に対応するための具体の施策

(1) 地震・津波対策に関する指標のうち、「自主防災組織の組織活動カバー率」、「一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数」、「大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口」、「航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急、救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「防災拠点となる公共施設等の耐震率」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「緊急地震速報の精度向上」、「主要なターミナル駅の耐震化率」、「地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率（地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合）」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の整備率」「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率（②水門・樋門等）」、「土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合」、「社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（②主要な災害時要援護者関連施設）」、「土砂災害警戒区域指定数」及び「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率」、「最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 風水害・豪雪・高潮対策に関する指標のうち、「台風中心位置予報の精度」、「一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数」、「育成途中にある水土保持林（土壌の保持や保水機能を重視する森林）のうち、機能が良好に保たれている森林の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数」、「内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」、「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水）」、「社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（①重要交通網にかかる箇所）」、「社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（②主要な災害時要援護者関連施設）」、「土砂災害警戒区域指定数」、「土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合」、「下水道による都市浸水対策達成率（都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道（雨水）整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合）」、「地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率（地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合）」、「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の整備率」、「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率（②水門・樋門等）」、「海岸堤防等の老朽化調査実施率」、「最

大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量」、「津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用できる沖合津波観測点の数」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で横ばいである。

(3) 火山噴火対策に関する指標のうち、「リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率（火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合）」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、様々な自然災害に的確に対応するための具体の施策に関しては、進展が見られる。

2-3-6 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策

①流域圏に着目した国土管理

(1) 健全な水循環系の構築に関する指標のうち、「育成途中にある水土保持林（土壌の保持や保水機能を重視する森林）のうち、機能が良好に保たれている森林の割合」、「多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度」、「特に重要な水系における湿地の再生の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「森林（もり）づくり活動への年間延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「三大湾において水質改善等を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合」、「特に重要な水系における湿地の再生の割合」、「過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量」、「地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合」、汚水処理人口普及率（総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合）」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「良好な水環境創出のための高度処理実施率」は、平成23年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の暫定割合」、は、平成23年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

(2) 総合的な土砂管理の取組の推進に関する指標のうち、「周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合」、「社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（②主要な災害時要援護者関連施設）」、「人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率（①国管理区間）」、「侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、流域圏に着目した国土管理に関しては、進展が見られる。

②安全・安心な水資源確保と利用

(1) 喝水に強い地域づくりに関する指標のうち、「多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) きれいな水、おいしい水の供給に関する指標のうち、「生活環境項目（BOD／COD）基準達成率」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「ダイオキシン類土壤汚染対策地域の対策完了率」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。「ダイオキシン類に係る環境基準達成率（エ．地下水質）」は、平成23年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「ダイオキシン類に係る環境基準達成率（イ．公共用水域水質）」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(3) 水資源関連施設の着実な維持管理・更新に関する指標のうち、「基幹的農業用排水施設の機能診断済み割合（再建設費ベース）」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万7千kmの老朽化が進行する中であって、適切な機能保全を行い、その機能を確保する」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。一方、「農地・農業用水等の保安全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、安全・安心な水資源確保と利用に関しては、概ね進展が見られる。

③次世代に引き継ぐ美しい森林

(1) 多様で健全な森林の整備と国土の保全に関する指標のうち、「育成途中にある水土保持林（土壌の保持や保水機能を重視する森林）のうち、機能が良好に保たれている森林の割合」、「保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「多様な樹種や階層からなる森林への誘導面積」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

(2) 国民との協働による森林づくりに関する指標のうち、「「木づかい運動」への参加団体数（「木づかい運動」ロゴマークの登録企業・団体数）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「森林（もり）づくり活動への年間延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、次世代に引き継ぐ美しい森林に関しては、進展が見られる。

④農用地等の利用の増進

(1) 農用地等の利用の増進に関する指標のうち、「担い手（家族農業経営及び法人経営）への農地利用集積面積」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見ら

れる。「農地利用集積円滑化事業による集積面積」は、平成23年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「農地面積のうち販売農家が担う面積の割合」は、平成24年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 農用地等の保全向上に関する指標のうち、「農地・農業用水等の保全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、農用地等の利用の増進に関しては、進展が見られる。

⑤海域の利用と保全

(1) 海域を国の活力につなぐ取組に関する指標のうち、「国際船舶の隻数」、「漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数」は、平成24年度の実績値は目標値を達成している。一方、「世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(2) 海域を次世代につなぐ取組に関する指標のうち、「最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合」、「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等における海岸堤防等の整備率」、「海岸堤防等の老朽化調査実施率」、「侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合」及び「三大湾において水質改善等を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、海域の利用と保全に関しては、進展が見られる。

⑥「国土の国民的経営」に向けた施策展開

「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数(潜在需要の8割以上を満たす)」、「都市的地域における市民農園の区画数」、「「木づかい運動」への参加団体数(「木づかい運動」ロゴマークの登録企業・団体数)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「森林(もり)づくり活動への年間延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。一方、「農地・農業用水等の保全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、「国土の国民的経営」に向けた施策展開に関しては、進展が見られる。

2-3-7 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策

①人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築

(1) 地球温暖化防止の推進に関する指標のうち、「三大都市圏環状道路整備率」、「国産材の供給・利用量」は平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「新車販売に占める次世代自動車の割合」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「住宅、建築物の省エネルギー化（エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準（平成11年基準）達成率）」、「住宅、建築物の省エネルギー化（一定の新築建築物における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率）」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「バイオエタノール製造コスト」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「クリーンエネルギー自動車の普及台数」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出量」、「モーダルシフトに関する指標（トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量（自動車での輸送が容易な貨物（雑貨）量）」、「都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。また、「エネルギー起源二酸化炭素の排出量」、「代替フロン等3ガスの排出量」は、平成23年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「モーダルシフトに関する指標（トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量）」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(2) 物質循環の確保と循環型社会の形成に関する指標のうち、「森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量」、「リサイクルポートにおけるリサイクル関連企業数」、「廃棄物処理法輸出確認件数」は平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「資源生産性（GDP÷天然資源等投入量）」、「循環利用率（循環利用量÷総物質投入量）」、「廃棄物最終処分量」及び「産業廃棄物の排出量」は、平成22年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「産業廃棄物の不法投棄量」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。また、「バイオエタノール製造コスト」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。一方、「廃棄物処理法輸入許可件数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

(3) 大気・土壌対策等の推進に関する指標のうち、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「新車販売に占める次世代自動車の割合」は、平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。「クリーンエネルギー自動車の普及台数」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率」は、平成24年度の実績値は目標値を達成している。「1人あたり都市公園等面積」、「全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率（ア．二酸化窒素(NO₂)）」、「農用地土壌汚染対策地域の指定解除率」、は、平成23年

度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。また、「全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(イ. 一酸化炭素)」、「全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(エ. 二酸化窒素)」、「ダイオキシン類に係る環境基準達成率(ア. 大気)」、「ダイオキシン類に係る環境基準達成率(エ. 地下水質)」及び「ダイオキシン類に係る環境基準達成率(オ. 土壌)」は、平成23年度の実績値は引き続き目標値の100%を達成できている。一方、「全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(ア. 二酸化いおう)」、「全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(ウ. 浮遊粒子状物質)」、「全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(オ. 光化学オキシダント)」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築に関しては、進展が見られる。

②健全な生態系の維持・形成

(1) エコロジカル・ネットワークの形成を通じた自然の保全・再生に関する指標のうち、「全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合」、「環境影響評価法に係る環境大臣意見の提出累積回数」、「自然再生事業実施計画策定数」、「自然再生協議会の数」、「特定外来生物の国内における定着防止や防除の進捗状況(防除事業の実施箇所数)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 里地里山の保全・再生と持続可能な利用に関する指標のうち、「森林(もり)づくり活動への年間延べ参加者数」は平成24年度の実績値は平成21年度比で進展が見られる。

(3) 自然とのふれあいの推進に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数(潜在需要の8割以上を満たす)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「都市域における水と緑の公的空間(制度等により永続性が担保されている自然的環境)確保量」、「1人あたり都市公園等面積」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合」は、平成23年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で横ばいである。

(4) 環境影響評価の実施に関する指標のうち、「環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(途中から方にに基づく手続に乗り換えたものの内数)」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、健全な生態系の維持・形成に関しては、進展が見られる。

③良好な景観等の保全・形成

(1) 健全でうるおいあるランドスケープの形成に関する指標のうち、「景観法に基づく景観重要建造物の指定件数」及び「景観計画を策定した市区町村の数」は、平成

24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 地域の個性ある景観の形成に関する指標のうち、「景観計画を策定した市区町村の数」、「市街地の幹線道路の無電柱化率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「特に重要な水系における湿地の再生の割合」は、平成24年度の実績値は平成23年度比で進展が見られる。「都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量」は、平成23年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、良好な景観等の保全・形成に関しては、進展が見られる。

2-3-8 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策

①「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備

(1) 参加意識の醸成、体験機会の充実に関する指標のうち、「学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施箇所数（放課後子供教室）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 参加主体の拡大に関する指標のうち、「自主防災組織の組織活動カバー率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3) 多様な主体の活動環境の整備に関する指標のうち、「税制改正要望の成果の反映としての認定特定非営利活動法人数」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備に関しては、進展が見られる。

②多様な主体による国土基盤のマネジメント

多様な主体による国土基盤のマネジメントに関する指標のうち、「国民への国土に関する情報提供充実度（国土数値情報のダウンロード件数）」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

以上のことを概括すると、多様な主体による国土基盤のマネジメントに関しては、進展が見られる。

③多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

(1) 地域資源の活用と情報発信に関する指標のうち、「農林水産物・食品の輸出額」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(2) 地域づくりの多様な担い手の確保と緩やかな組織化に関する指標のうち、「超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率」は、平成24年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。「超高速ブロードバンドサービスの利用率」は、平成24年度の実績値は平成22年度比で進展が見られる。「ブロードバンド化の進展状況（各種サービス加入契約数の推移のうちブロードバンドの推移）」は、平成21年度の実績値は平成20年度比で進展が見られる。

(3)「資金の小さな循環」、「『志』ある投資」の推進等による資金の確保に関しては、今年度は評価できる指標がない。

(4) 地域づくりにおける行政の役割に関しては、今年度は評価できる指標がない。

以上のことを概括すると、多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、進展が見られる。